
台湾における

著作権侵害対策

ハンドブック

2

平成 23 年 3 月
文化庁

【本ハンドブックについて】

本ハンドブックは、情報提供のみを目的としております。権利執行等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。掲載した情報は、平成 22 年 12 月時点で把握しているものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。また、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではありません。

はじめに

世界各地において、映画、アニメ、音楽、ゲームソフト等我が国の著作物に対する関心が高まる一方で、それらを違法に複製した海賊版が多量に流通しており、文化的創造活動を保護し、国際的な文化交流を促進する観点から、放置することのできない深刻な問題となっています。海賊版への対策としては、権利者が自らの権利を守るために効果的な権利の執行(エンフォースメント)を行うことが不可欠です。

このため文化庁では、アジア諸国を中心に「権利の執行」システムに関する情報を収集・整理して国内の権利者に提供することを目的として、平成10年度から、韓国、台湾、香港、中国を対象として我が国の権利者が自ら権利執行する際に必要な各国の法制度等に関する調査を行い、そこで得られた情報をまとめた『『権利の執行に関する協力事業』報告書』を作成して、関係の方々に提供してまいりました。

さらに平成15年度からは、権利者が侵害発生国・地域で実際に訴訟等の権利行使を行う際に役立つよう、より実用的で即戦力となる手引書として、「台湾における著作権侵害対策ハンドブック」、「中国における著作権侵害対策ハンドブック」、「韓国における著作権侵害対策ハンドブック」、「ヨーロッパにおける著作権侵害対策ハンドブック(イタリア共和国編)」および「インターネット上の著作権侵害対策ハンドブックー欧州編ー」を作成しました。

コンテンツを取り巻く状況は、技術の発展や生活スタイルの変化等により日々変わっており、それに対応する環境もまた変化しています。そのため本年は、平成15年度に作成した「台湾における著作権侵害対策ハンドブック」にインターネット上での著作権侵害対策を中心に新たな情報を追加し、より実際に即し、権利行使の助けとなる「台湾における著作権侵害対策ハンドブック2」を作成しました。

なお本ハンドブック改訂に関しては、下記の方にご協力をいただきました。

台湾での調査については勤業国際専利商標総合事務所の頼文平弁護士、および経緯法律事務所の張靜弁護士にご協力を頂きました。また調査アドバイスについて、社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)の中川文憲氏、東京都市大学環境情報学部専任講師の張睿暎先生および中国社会科学院研究生院法学系経済法学専攻(知的財産部門)法学博士の萩原有里氏にご協力を頂きました。記して感謝いたします。

我が国の権利者が、本ハンドブックを参考にいただき、侵害国・地域において「権利の行使」を円滑に推進していただければ幸いです。

平成23年3月
文化庁長官官房国際課

註：

※日本の法律条文では、二つの条の間に新たに条文を追加する場合、枝番号は第XX条の2から始まるため平成16年度のハンドブックではこの習慣に倣って表記していました。しかし、台湾法では第XX条の1から始まるため、今回のハンドブックでは原文の表記に統一しました。

※本ハンドブックで新たに追加した台湾著作権法の条文に関しては、調査協力を頂いた萩原有里氏の翻訳を参照しております。その全文は台湾著作権逐条解説 <http://tw.commentaries.asia/> (平成22年3月30日現在存在)にて閲覧可能です。またスリーストライクルール関連については張睿暎先生の論考『諸外国における著作権侵害者に対する三振アウト制導入の動き』を参考としております。

※本ハンドブックで記載した弁護士費用などの各種費用概算や調査期間は、個々の事案ごとに幅があります。そのため、ひとつの目安としてご参考いただければ幸いです。

第Ⅰ章 違法複製物の無断複製・販売に係る著作権紛争の解決	1
Ⅰ-1. 円滑な権利執行のための事前準備	5
Ⅰ-2. 違法複製物の製造・販売状況についての調査	7
Ⅰ-3. 違法複製物を発見したときの対処	11
Ⅰ-4. 権利執行の相手方の特定	12
Ⅰ-5. 証拠収集	13
Ⅰ-6. 弁護士の選定・依頼	17
Ⅰ-7. 委任状の作成	22
Ⅰ-8. 警告	25
Ⅰ-9. 刑事手続	33
Ⅰ-10. 民事手続	41
Ⅰ-11. 付帯民事訴訟	53
Ⅰ-12. 著作権審議および調停委員会による調停	55
Ⅰ-13. 税関における措置	56
Ⅰ-14. 著作物を保護するその他の制度を利用した手続	58
Ⅰ-15. その他の一般的な対策	59
第Ⅱ章 インターネット上の著作権侵害対策について	61
Ⅱ-1. インターネット上の著作権侵害対策に関係する、法改正の内容について教えてください。	63
Ⅱ-2. インターネット上の権利侵害対策について、どのような手続をとればよいですか。	64
Ⅱ-2-2. インターネット上の著作権侵害に対する、証拠保全の方法について教えてください。	65
Ⅱ-2-3. 台湾における民事免責事項において説明されている、ノーティス・アンド・テイクダウン（通知と削除手続）の概要を教えてください。	68
Ⅱ-2-4. 台湾におけるノーティス・アンド・テイクダウンの方法について教えてください。	70
Ⅱ-2-5. ノーティス・アンド・テイクダウン手続の際の、通知内容について教えてください。	73
Ⅱ-2-6. ノーティス・アンド・テイクダウン手続における、回復通知の流れについて教えてください。	77
Ⅱ-3. 台湾では著作権者に発信者情報開示権が与えられていますか。	82
Ⅱ-4. P2Pに関する条項の内容について教えてください。	83
Ⅱ-5. 台湾におけるスリーストライクルール（三振ルール）について教えてください。	84
参考 台湾における著作権紛争に関連する法制度等の概要	85
1. 日本の著作物に対する台湾の条約上の関係	87
2. 著作権制度	88
3. 著作物を保護する他の制度	114
4. 関係行政機関について	119
5. 知的財産裁判所および著作権集体管理団体条例改正について	122
付帯 2004年～2010年における台湾著作権法の主な変更点	131
第1節 2006年著作権法改正	133
第2節 2007年著作権法改正	134
第3節 2009年著作権法改正	135
第4節 2010年著作権法改正	136
第5節 2010年著作権集体管理団体条例改正	138
付録：台湾における著作権法の用語について	139

第 I 章 違法複製物の無断複製・販売に係る著作権紛争の解決

第 I 章 違法複製物の無断複製・販売に係る著作権紛争の解決

前回のハンドブックから現在までの、台湾著作権法の主な改正部分を教えてください。

前回(平成 16 年度版)の刊行から 6 年が経過し、その間に台湾の著作権法は各種の改正がなされました。

本ハンドブックでは、そうした改正点を反映すると共に、特にインターネット上の著作権侵害対策にかかわるインターネット・サービス・プロバイダー(以下 ISP と表記)の免責事項の内容および、それにより一定の流れが整った通知・削除の一連の手段方法について第 II 章でご説明したいと思います。

またその他にも、知的財産法院の設立や、著作権集体管理団体条例など、著作権に関連する制度の変更や条例の導入などが生じています。この概要については後の参考ページ内において、ご説明させていただきます。

なお、平成 16 年度以降の台湾著作権法の主な改正のトピックスは、下記の通りとなります。

台湾著作権法に関する主な変更点(概要)

○2006 年著作権法改正に際しての主な改正のポイント(詳細は巻末付帯参照)

刑法改正にあわせた、著作権法の「常習犯」(連続犯の特別態様)に関する規定の削除。

○2007 年著作権法改正に際しての主な改正のポイント(詳細は第 II 章および参考参照)

P2P 条項を追加し、ISP の行為に対する規定を設けた、など。

○2009 年著作権法改正に際しての主な改正のポイント(詳細は第 II 章および参考参照)

ISP の民事免責事由の追加など。

○2010 年著作権法改正に際しての改正のポイント(詳細は参考参照)

著作権仲介団体を「著作権集体管理団体」への改称と「公開放送の二次使用行為」など。

○2010 年著作権集体管理団体条例改正のポイント(詳細は参考参照)

法律名称の変更、集体管理団体の定義の見直し、共同使用料率の設定一曲当たりの利用料率の一律化、集体管理団体設立条件の追加、平行許諾禁止の削除、集体管理団体が管理する著作財産権情報提供方法の見直しなど。

違法複製物に関する権利侵害対策の流れと第 I 章の構成

日常から実施する対策

- 1.円滑な権利執行のための事前準備
- 2.違法複製物の製造・販売状況についての調査
- 13.税関における措置
- 15.その他の一般的な対策

違法複製物を発見したら…
～権利執行を実施するための準備～

- 3.違法複製物を発見したときの対処
- 4.権利執行の相手方の特定
- 5.証拠収集
- 6.弁護士を選定・依頼
- 7.委任状の作成



権利執行の実施

権利執行の順序の例としては…

侵害が重大で、それを証明する十分な証拠がある場合：

9.刑事手続



11.付帯民事訴訟（10.民事手続も参照）

侵害が比較的軽微で、直ちに刑事告訴をしない場合：

8.警告

↓ 状況が改善しなければ…

9.刑事手続



11.付帯民事訴訟（10.民事手続も参照）

その他には…

- 12.著作権審議および調停委員会による調停
- 14.著作物を保護するその他の制度を利用した手続

I-1. 円滑な権利執行のための事前準備

著作権侵害行為に対し、円滑な権利執行を展開するには、事前にどのような準備を行えばよいでしょうか。

著作権侵害行為に対する権利執行は、まず違法複製物の摘発から始まります。即ち、違法複製物を発見することから始まるわけですが、そのためには違法複製物発見にいたる事前の準備として、違法複製物を調査する手段および方法をあらかじめ講じておくことが有益です(違法複製物の発見については、I-3 で説明します)。

なお、以前の台湾著作権法では、日本の著作物が自動的に保護されるわけではなかったため、権利執行の前提として、「台湾対策」ともいえる特別な準備・手続が必要でしたが、台湾がWTOに加盟し、TRIPS協定が発効したことから、日本の著作物も台湾において保護されることとなり、こうした事態は解消されています。(参考 1 参照)。

違法複製物を調査する手段および方法

台湾にライセンシーが存在する場合には、そのライセンシーに対し、ライセンシーの費用で違法複製物の調査を要請することをお勧めします。そしてこの調査義務をライセンス契約に盛り込むことが有益です。この場合、ライセンシー側からは、費用につき懸念が示されるかもしれませんが、「ライセンシーの判断に基づき合理的範囲内の規模および費用で違法複製物の調査を実施するものとする」というような内容の条文にすれば受け入れられる可能性も増します。

台湾においては、制度上、独占的ライセンシーも告訴権者となることができますので(著作権法第37条4項)、単なる調査だけでなく、告訴についても担当することを要請するのが望ましいでしょう。

台湾においてライセンシーが存在しない場合には、あらかじめ台湾における調査事務所と調査の段取りおよび費用につき相談しておくことをお勧めします(I-2 参照)。

違法複製物の摘発が行われた後の措置および手続に関する事前の準備

事前の準備として重要なのは、摘発後の刑事告訴や民事訴訟等に必要となる書類の種類および様式をあらかじめ権利者が理解しておくことです。なかでも重要なのが①委任状(I-7 参照)と②真正品に対する権利を立証するための証拠品(I-5-2 参照)の準備です。

台湾のみならず海外における刑事告訴手続を行うためには、制度の正確な理解ならびに円滑なる手続の遂行という点から、できる限り現地の弁護士に依頼することをお勧めします。

また、委任状の作成や真正品の証拠品の準備という日本国内における作業も発生することから、日本の弁護士を利用することも有益です。当然、あらかじめ経費につき弁護士事務所や調査会社と合意しておく必要があります（I-6 参照）。

連絡網の構築

最後に、違法複製物発見後の手続を円滑に行うための事前準備としては、①日本および台湾における弁護士との連絡網、②現地警察その他の取り締まり機関との連携網、③やるべきことのリストとその担当者の設定、④刑事告訴等の社内決裁手続をあらかじめ策定しておくことが好ましいといえます。

以上に列記したことはやや煩雑で費用のかかる作業のようにも思えますが、違法複製物を発見してから初めて何をしたらよいか、またどのような書類を準備したらよいか、また誰に相談したらよいかというようなことを考えるようでは到底時宜に適った権利執行を実行することはできません。弁護士費用を含め準備段階ではそれ程費用がかからないので、是非、万全の準備体制を作ることが望まれます。

なお、著作権登録制度については、①台湾では、制度が廃止されています（参考 2-4 参照）。②日本で著作権登録がなされていれば、こうした事実は、著作権の帰属を証するための副次的な参考資料となり得ますので、登録の事実が明らかになる証拠資料の提出は有用な手段となります（ただし、著作権の帰属を争われれば、他の証拠資料の提出が必要となります）。

（ポイント）

- 調査手段・方法をあらかじめ策定しておくこと。
- 弁護士、警察等との連絡網をあらかじめ構築しておくこと。
- 刑事手続等に必要書類の雛形をあらかじめ準備しておくこと。
- 刑事告訴等の手続に関する社内決裁につき、費用等の支出に関する事項を含め一定の社内ルールを策定しておくこと。

I-2. 違法複製物の製造・販売状況についての調査

違法複製物の調査については、あらかじめ調査会社に依頼した方がよいでしょうか。もし、依頼する場合、台湾にはどのような調査会社があるのでしょうか。また費用はどのくらいかかりますか。

調査会社(興信所)に依頼する利点

調査会社に依頼する利点としては、製造業者を突き止めるための調査事項および調査方法につき専門的知識を有していること、が挙げられます。

また、違法複製物と真正品の見極めを行うための知識を有することも期待できます。ただし、違法複製物と真正品のそれぞれの特徴に関する情報提供等、日本の権利者からの一定の協力が必要です。また、個別具体的な真贋の判断においては、調査会社に任せるのではなく、日本の権利者自身が行うことが必要となる場合もあります。

台湾においても、違法複製物を頒布している店舗を調査し、これを刑事告訴の対象とすることもできますが、問題の抜本的解決のためには違法複製物の製造業者を突き止めて刑事告訴することがより有効な権利執行の施策です。違法複製物上には違法複製物製造業者の情報は一切記載されていません。従って調査の専門的知識を持たない者が調査に当たっても、なかなかの確な情報は得られません。よって、この種の情報を入手する専門家として調査会社に依頼することは極めて有効な手段です。調査会社に依頼した場合、一つの違法複製物製造業者を突き止めるための調査期間は1～3ヶ月程度となります。

台湾における調査と調査費

台湾で調査等を依頼する際には、現地弁護士を通じて依頼することをお勧めします。

現地弁護士や台湾の調査会社に関する情報は、財団法人交流協会を通じて取得するのがよいでしょう。財団法人交流協会は、台湾との実務関係を処理するため1972年に外務省および通産省(現経済産業省)により認可された団体です。

東京本部:

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目16番33号 青葉六本木ビル7階

TEL:03-5573-2600 FAX:03-5573-2601

URL:<http://www.koryu.or.jp/>

E-mail:ceer@koryu.or.jp

台北事務所:

台北市慶城街28号 通泰大樓

TEL:02-2713-8000 FAX:02-2713-8787

URL:<http://www.koryu.or.jp/taipei/>

高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路 87 号 9 階

TEL:07-771-4008 FAX:07-771-2734

URL:<http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/>

また調査については、「電腦処理個人資料保護法」が 2010 年に「個人資料保護法」として、コンピュータの処理情報に限定されず、人格権侵害を回避し、個人資料の適切な利用を促進するものとして改正された影響もあり、情報の収集に慎重を期す状況にあります。

このため、法律に違反することなく情報収集を行うためにも、必ず弁護士事務所に問い合わせをすることをお勧めします。弁護士事務所の多くが調査会社と提携しているため、弁護士事務所を介在して調査を依頼することが可能です。なお、その際の費用としては、調査対象となる業者 1 社あたり 10 万元程度が必要となります。

著作権関連団体の活用

モーション・ピクチャー・アソシエーション(MPA¹)、国際レコード産業連盟(IFPI²)および、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA³)といった国際的団体においては、国際的な違法複製物問題に関するパイラシー・ホットライン⁴の設定や定期的調査活動を自ら行っています。

このような団体の活動は、その構成メンバーのために行われるものですが、各団体とも相互の協力を行っており、またメンバー以外の団体または会社から問い合わせがある場合にも、違法複製物摘発という共通の目的から支援を受けることも可能です。そのためには、先ず同団体の日本における団体または関連団体との連携を図ることをお勧めします。

モーション・ピクチャー・アソシエーション

— (株)日本国際映画著作権協会

TEL:03-3265-1401

FAX:03-3265-1419

国際レコード産業連盟

— (社)日本レコード協会

TEL:03-6406-0510(代表)

FAX:03-6406-0520(代表)

ビジネス・ソフトウェア・アライアンス

— BSA PR 事務局

TEL:0120-187940(ホットライン)

¹ Motion Picture Association

² The International Federation of the Phonographic Industry

³ Business Software Alliance

⁴ 「パイラシー」とは、海賊版のことを意味し、「パイラシー・ホットライン」とは、一般の方々からの通報を受けるための電話・メール等の連絡拠点を意味します。

調査に当たっての弁護士への依頼

現地の調査会社にはじめて依頼する場合、費用の設定と調査事項の特定、または調査の結果を受けて、どのように対応すべきかなどを明確化するため、なるべく現地弁護士を介して依頼した方が、調査会社の調査結果が希望に添う内容になりやすいと思われます。現地弁護士を介して調査事務所に依頼した場合、調査費用とは別に、弁護士報酬として、通知書(調査完了報告と調査報告に対する弁護士の意見の通知書)等に関し、2 万元程度を要するのが一般的です。

(ポイント)

- 効果的な調査のためには調査会社に依頼した方がよい。ただし依頼は弁護士を介した方が無難。
- 依頼する場合、調査の方法、範囲、時期および費用につき、あらかじめ調査会社と合意しておくこと。

資料

調査会社から提出される「調査報告書」の一例

調査の結果を次の通り要約致しますので、ご報告させていただきます。

1. ××の倉庫:小規模倉庫会社の倉庫であり、A 会社の書籍が置かれており、その外部は不透明な紙で包装され、包装紙の上に製品の番号だけが表示されているので、コピーされた漫画であるかどうかは判明できない。
2. ○○倉庫:大規模倉庫会社の倉庫であり、すべての書籍が不透明な紙で包装され、包装紙にメーカーの番号および貨物の番号が表示されている。調査員は X 社の会社番号が分らないので、同社の違法複製物漫画があるかどうかを確認することができない。
3. A 公司:A 公司の名刺およびウェブサイト「A 國際股份有限公司」(ホームページ: www.---.com.tw)が表示され、社屋 1 階が同社の関係企業であり、同社の書籍の装丁作業を行う場所であり、3 階の陳列棚に A 会社に置かれた十数冊の X 社の漫画があったが、1 階および 3 階にある書籍はすべて不透明な紙で包装されていたので、違法複製物漫画であるかどうかの判断ができない。
4. B 出版社:200-年--月--日にすでに休業し、営業住所のシャッターが下ろされたままになって、隣人の話によると、2 ヶ月以上人の出入りがないほか、営業もしていない模様であるとのこと。

前記の調査結果からわかるように、違法複製物漫画があるかどうかの確認はできなかったため、旧正月明け以降、弊所では、法務部調査局に人員を配置してもらい、前記の印刷工場および倉庫を対象に調査を行って頂くよう要請することとします。もし、違法複製物漫画が発見された場合、取締の実施に同局の協力を要請することに致します。

I-3. 違法複製物を発見したときの対処

違法複製物を発見したらどのようにしたらよいでしょうか。

発見した違法複製物は、その後の手続で証拠になるものです。従って違法複製物を発見した場合、購入できるものであれば「購入」、レンタルのみの場合は「レンタル」してください。その場合、金額および販売店の住所等を示す証拠として、「領収書」の発行を求めてください。また、違法複製物の種類が多数ある場合には、全部購入またはレンタルするのは現実的ではありませんので、販売店の住所、連絡先、商品の配列状況(図面)、違法複製物の数および題名、調査者の調査日時等をできれば「調査報告書」という形で作成してください。その他の証拠および資料等については、I-5を参照してください。

次の段階としては、侵害行為の程度および量を調査すべく、他の店等で販売していないかどうか、調査します。調査に関しては、調査会社に依頼する利点は多いので、原則として、調査会社に依頼すべきです(I-2参照)。ただし、調査会社への調査依頼が、費用負担の面で難しい場合には、現地ライセンスに、より少額の費用で調査活動を行ってもらおう働きかけることが重要となります。

そして、これらの証拠品が得られたら、弁護士に相談することをお勧めします。この場合、権利執行の全体的手続および費用を管理するという目的から、台湾での権利執行に詳しく、また台湾の弁護士と連携がとれる日本の弁護士と相談することをお勧めします。台湾の弁護士と直接連絡することも勿論可能ですが、委任状の作成、日本で準備すべき証拠関係の収集および調査という観点から、日本の弁護士にも依頼する意味があると思います。

(ポイント)

- 違法複製物を発見したら「購入」または「レンタル」すること。
- 領収書を入手すること。
- 調査報告書を作成すること。
- 取得した違法複製物をもって弁護士に連絡すること。

I-4. 権利執行の相手方の特定

違法複製物を見つけた場合、刑事手続または民事手続の相手方の特定はどのようにしたらよいでしょうか。相手方が特定できなくても、刑事告訴または民事訴訟の提起はできるでしょうか。

台湾では、違法複製物の頒布目的所持および頒布は著作権を侵害する行為（著作権法第 87 条 2 号、6 号）ですので、まず違法複製物を販売していた店を相手方にすることができます。この場合、領収書を入手することができれば、台湾の領収書には経営主体の統一番号が表記されており、その統一番号を経済部のホームページ(<http://www.moea.gov.tw/~doc/ce/cesc1000.html>)で検索することによって、経営主体の名称等の基本情報を調べることができるので、販売店の経営主体の名称および住所は特定できますから、その後の刑事手続または民事手続を進める上で支障はそれほどないといえます。

次に、店頭販売を行っていない中間流通業者・輸入業者や違法複製物の製造業者そのものを突き止める場合ですが、違法複製物の場合、相手方の住所、電話番号、代表者の氏名等が商品上に正しく記載されているケースは少ないといえますから、この場合には、調査会社に依頼するか、または警察当局による強制捜査により、情報を突き止めるしかないといえます。警察による強制捜査は、警察自らが独自に調査を開始してくれることを期待することは難しいと思われるので、警察に対し、事前に証拠としての違法複製物および調査報告書等を持参し、相談することが必要です。

台湾の場合、刑事告訴または民事訴訟を行うためには、相手方を特定する必要があります。必ずしも本名である必要はありませんが、例えばビジネス上使用している名前であったとしても、その名称で特定できるものである必要があります。特定された名称は、通常、住所により裏付ける必要がありますが、市役所の住民登録や国民身分証番号、または会社登録まで要求されることはありません。

相手方が個人の場合は氏名を表示する必要があります。

会社の場合は、会社名や商号等の名称の特定で十分で、代表者や責任者の氏名まで特定する必要はありません。しかし刑事告訴においては「〇〇会社」だけでなく、「〇〇会社の責任者」或いは「〇〇会社の経理」などと、刑事責任者にあたる「個人」に対する告訴の形式を備えることが必要です。会社名に留まる場合、厳格な検察官によっては受理されないこともありますので、ご注意ください。

(ポイント)

- 店頭販売をしていない業者の特定については、調査会社に依頼するか、警察当局の強制捜査により情報を突き止める。
- 刑事告訴または民事訴訟を行うためには相手方の名称の特定が必要。
- 刑事告訴の場合には、相手方が会社の場合でも、刑事責任者にあたる「個人」に対する告訴の形式を備えることが必要。

I-5. 証拠収集

違法複製物、領収書および調査報告書のほかにどのような証拠を集めればよいのでしょうか。

相手方に関する証拠

相手方に関する証拠について、権利者側で収集する趣旨は、あくまで刑事告訴およびその後の警察・検察当局による強制捜査を要請するためであり、多いに越したことはありませんが絶対必要であるというわけではありません。しかし権利者側で収集した情報および証拠が極めて少ないような場合、刑事告訴の受理があったとしても、なかなか捜査に踏み切ってもらえないというような事態も起こります。従って、円滑な捜査および刑事手続を促すためにも可能な限りの情報と証拠を提出することが重要です。

なお、通常は、刑事上の手続を民事上の手続に優先して行い、強制捜査を通じて、被告の責任を明確化できる証拠を収集した時点で、民事訴訟を提起するという方法が有用です（I-11 参照）。

相手方に関する証拠としては、第一に、I-3 で説明した「違法複製物、領収書および調査報告書」が非常に重要です。その他に相手方に関する証拠としては、以下のものがあります。刑事告訴等に際して権利者が必ず提出しなければならないものではありませんが、円滑な捜査および刑事訴訟手続を促すために、提出を要請されることがあります。

- ・ 相手方の登記簿謄本：
 - － 相手方が会社法人の場合、特定のために提示することもあるが、必要書類ではない。被告の住所が不明瞭だったり、送達できなかったりする場合に限って、確実な会社登記簿の提示を命じられることがある。
- ・ 相手方が会社法人の場合に、当該会社のパンフレット、その経営者、責任者の名刺
- ・ 相手方が違法複製物取引に関与していることを証明する領収書、伝票、発注書、広告宣伝資料、帳簿
- ・ 相手方が小売店の場合は店頭の写真、違法複製物の展示現場の写真
- ・ 録音テープ：
 - － 犯罪教唆にならない程度の違法複製物販売関連会話の録音テープがあれば提示する。

権利者側に関する証拠

権利者側で用意する必要がある、主に権利者側に関する証拠としては、以下のものがあります。

- ・ 真正品のサンプル
- ・ 違法複製物と真正品の比較対照要領（これは違法複製物を特定する資料としてもあった方が望ましいといえます。）

- ・ 真正品に関する権利証明書（著作権を保有していることを示す文書。これについては、I-5-2 で説明します）。例えば、権利者団体が発行する権利登録証書、或いは著作物の創作日誌などの記録文書。
- ・ 権利者の登記簿謄本。台湾で設立される法人は会社登記証を提示してもよいですが、必要条件ではありません。

外国法人が台湾で営業活動をするには、会社法の定めにより、認可を取得する必要がありますが、当該認可を得た外国法人については、営業所或いは事務所の住所を表記している書類が必要となります。

(ポイント)

- 相手方に関する証拠は、刑事告訴の受理、強制捜査を促すために重要。多い方がよい。
- 強制捜査を通じて証拠を収集した時点で民事訴訟を提起するという手法が有用。
- 相手方に関する証拠としては、違法複製物、領収書、調査報告書が非常に重要（I-3 参照）。
- 権利者側に関する証拠としては、真正品のサンプル、違法複製物と真正品の比較対照要領、真正品に関する権利証明書、等。

I -5-2.

真正品に関する権利証明書としては、どのようなものを準備すればよいのでしょうか。

陳述書の作成

真正品に関する権利証明書として、権利者が、当該著作物（レコードを含む：台湾ではレコードが著作物として保護されることについては、参考-2-1 参照）につき、著作権を保有していることを示す書面を準備する必要があります。米国の映画作品のように著作物そのものが著作権局（US Copyright Office）に登録されている場合は、登録証書のコピーを提出すれば足りますが、日本では、プログラムの著作物に関し創作年月日の登録が認められているのを除いて、著作物の創作そのものの登録制度がありませんので、著作権の保有については、当該著作物に表示されている著作権表示や、権利の存在を証明する陳述書（Affidavit）を作成することによって、権利の正当性を主張する手段が考えられます。

例えば、漫画や小説のような著作物の場合、著作者であり著作権者でもある漫画家や小説家の陳述書を準備することが必要です。また、レコードやテレビ番組、映画、ビデオゲームのような著作物の場合、著作権者はこのような著作物の製作会社であることが多いため、製作会社の陳述書を準備すればよいことになります。ただし、例えば、漫画を原作として製作されるテレビアニメ番組について、そのキャラクターを無断で商品化するような侵害行為の場合には、原作者である漫画家の陳述書も必要となることがあります。

陳述書の作成については、以下の各点を網羅することが必要です。

- A) 著作者が日本人であること
- B) 著作者の日本の住所
- C) 著作物の特定（著作物の日本語並びに英語または中国語の題名等。例えば漫画の場合、掲載された雑誌の号数、その後に単行本としても出版されている場合は、その事実）
- D) 公表の時期
- E) 著作者の創作の動機、背景、過程、および完成日

また、著作者・著作権者だけではなく、例えば、漫画や小説について、出版社としての陳述書も有益です。著作者が陳述書の作成を嫌う場合に、出版社だけの陳述書で著作権の存在を証明する場合もあります。その場合、実務上、以下の各点が網羅されている陳述書が作成されます。

- A) 日本法人であること
- B) 会社の住所
- C) 著作物の特定（著作物の日本語ならびに英語または中国語の題号、掲載された

雑誌の号数、また、その後に単行本としても出版されている場合は、その事実も記載する)

D) 公表の時期

E) 原作者の創作動機、背景、過程および完成日

陳述書の公証

次に、この陳述書につき公証人の公証を受ける必要があります(I-7-2 参照)。台湾においても、文書の成立(誰が文書を作成したかということ)を証明するものとして、公証人が文書の作成者(実際には、文書の作成者が個人の場合は署名、会社の場合は記名押印)が真正であることを証明する公証文言を付けたものである必要があります。

加えて、日本と台湾には正式な国交がありませんので、台北駐日経済文化代表処による認証を受けることが実務上の要請となっています。

台北駐日経済文化代表処:

〒108-0071 東京都港区白金台 5-20-2

TEL:03-3280-7811(代表)

(ポイント)

- 当該著作物に表示されている著作権表示や、権利の存在を証明する陳述書を作成することによって、権利の正当性を主張。
- 陳述書には、著作者が日本人であること、著作者の日本の住所、著作物の特定、公表の時期、著作者の創作の動機・背景・過程・および完成日について記載されていることが必要。
- 陳述書には、公証が必要(I-7-2 参照)。

I-6. 弁護士の選定・依頼

違法複製物の摘発、またその後の刑事手続、民事手続について弁護士に依頼したいのですが、どのように選定したらよいのでしょうか。またどのような事項を依頼したらよいのでしょうか。

ここで想定されているのは、台湾における日本の著作物の違法複製物の摘発、その後の刑事手続、民事手続という、日本と台湾の双方に関連する法的問題、手続です。従って、日本の著作物に関して、台湾での権利執行を行う場合、いかにして、権利執行に詳しい日本および台湾の弁護士に依頼するかがポイントとなります。

- ・ まず、台湾での権利執行を行う場合、手続を遂行するのに必要な書類等の作成、証拠の収集は、現地での具体的な刑事および民事手続や、かかる手続に必要な書類の内容を的確に理解した上で行う必要があります。
また、実際に行う作業の必要性および費用の検討を適宜行う為には、現地での手続、現実の実効性、相場観等の点で専門的知識や経験に基づく助言が必要です。これらの点の他、台湾の警察や行政当局からの信頼を得るという観点からも、権利執行に習熟した台湾の弁護士に依頼することが有益です。
- ・ 他方、台湾での権利執行に必要な証拠等のなかには、日本国内で準備しなければならないもの（委任状、権利証明関連の書面作成等を含む証拠の収集）があり、日本の弁護士に依頼することで効率化が期待できます。
また、このような書類作成等の作業とは別に、権利執行の全体の手続の把握および管理を行うことが必要であり、日本の弁護士を通じて、現地の弁護士の作業の進捗状況を確認することは、非常に有用となります。なお、日本の弁護士と台湾の弁護士の双方に依頼した場合には、日本および台湾における弁護士費用を含めた費用の管理が重要となることに留意すべきでしょう。

以上のような観点から、台湾の弁護士に依頼しつつ、日本の弁護士を選任して、両者の連携により、台湾での権利執行を遂行する必要があります。

日本の弁護士の選任という観点からは、まず、会社の顧問弁護士に相談することをお勧めします。顧問弁護士がいない場合は、知り合いの弁護士に相談することになるかと思いますが、前述の通り、状況の的確な判断および迅速なる処理を心掛けるというためにも権利執行の経験を有する専門家を探す必要があります。

台湾の弁護士に関する情報は、I-2 でも述べましたように、財団法人交流協会を通じて収集するのがよいでしょう。財団法人交流協会は、台湾との実務関係を処理するため 1972 年に外務省および通産省（現経済産業省）により認可された団体です。連絡先については、I-2 を参照してください。

台湾の渉外法律事務所で知的財産関係事件を手がける比較的規模の大きい事務所では、多数の依頼人を抱えており、ある依頼人の案件の相手方が別の依頼人であるという、いわゆるコンフリクト(利益相反)の問題が生ずる可能性があるので、依頼する場合には、相手方となる台湾企業の名称を具体的に挙げ、コンフリクトの問題がないかどうかの確認をしてもらった上で正式に受けてもらえるか否かを判断するのが得策です。

(ポイント)

- 状況の的確な判断および迅速なる処理を心掛けるというためにも権利執行の経験を有する専門家を探すことが必要。
- 台湾の弁護士に関する情報は、財団法人交流協会を通じて収集できる。
- 台湾の弁護士に現地での証拠収集や書類作成・手続を依頼しつつ、日本の弁護士に日本国内で準備すべきもの、権利執行の全体の管理等を依頼して、両者の連携により、進めることが望ましい。

I-6-2.

弁護士に依頼する場合、どのくらい費用がかかりますか。また、刑事手続や民事訴訟を提起する場合、どのくらいの費用がかかりますか。

著作権の権利執行に関し、弁護士に依頼する場合、具体的にどのような事項を依頼するかにより、費用は異なってきます。

以下では、刑事／民事の法的手続に至る前段階としての調査、証拠収集等にかかる費用と、刑事／民事の法的手続の提起、遂行にかかる費用とに分けて説明します。

証拠収集、調査等にかかる費用

証拠収集期間としては、通常 1 ヶ月から 3 ヶ月かかります。

著作権の権利執行に必要な調査に弁護士が関与する場合としては、例えば、違法複製物の製造業者の詳細(会社名、住所、設立年月日、事業内容、役員、会社財産等)に関する調査等が考えられますが、その際、調査にかかる弁護士費用は、通常、調査対象となる業者 1 社あたり、平均 10 万円くらいです。調査対象となる業者の数が増えれば、調査費用も増大することになります。

また、著作権侵害等を理由として警告書を送付する場合、弁護士報酬は、1 通(社)あたり、平均 1～2 万円程度かかります(I-8 参照)。

法的手続の提起、遂行にかかる費用

(1) 刑事手続

以下で述べる刑事手続での費用とは、主に、告訴をして、告訴人として訴訟資料と法的主張とを弁護士を通じて裁判所に対して行うためにかかる費用をいいます。

刑事手続においては、①告訴から起訴までの段階、②起訴後の段階を分けて検討した方がわかりやすいと思います。

なお、以下では、刑事手続 1 件の費用について、①告訴から起訴までの段階、②起訴後の段階に分けて説明していますが、ここでの「1 件」とは、原則として、同一案件で審理できる事柄をまとめた単位をいいます。すなわち、当事者が同一の複数の事件であっても、併合審理されて、一つの手続で審理されれば、1 件と考えます。

①告訴から起訴までの段階

- ・ 刑事告訴から検察官による取り調べおよび提訴までの期間は、大体 4 ヶ月から 10 ヶ月です。
- ・ 弁護士費用は、警察局との連絡、告訴調書作成のための出張、告訴状の起案、証拠物件の準備、違法複製物の検証、検察署への出廷のための出張、依頼者への出廷報告、依頼者との書簡による連絡等の費用として、平均 10 万～15 万円前後(調査法廷 3 回ほど開催の場合)です。裁判所所在地域による移動時間の多少などの他、警察の捜査にも左右されます。なお、自主調査活動にかかる

費用はここでは除いています。その他、警察の踏み込み捜査がある場合、別途 10 万円ほどの出費（警察局との連絡、告訴状の起案、証拠物件の準備、告訴調書作成や検察署への出廷のための出張、顧客への出廷報告、顧客との書面による連絡等に要する費用として）がかかると思われます。

②起訴後の段階

・ 第一審

所要期間：裁判に要する期間は、一般的に 6 ヶ月～1 年程度です。裁判所での処理期限（起訴から最後の公判廷までの期間の上限）は 1 年 4 ヶ月です。

基本出費：25 万円より（公判廷および交互尋問廷 3 回開催の場合）。裁判所所在地域による移動時間の多少などにも左右されます。

・ 第二審

所要期間：3 ヶ月～1 年程度。裁判所の処理期限は 2 年です。

基本出費：20 万円より（公判廷 3 回開催の場合）。裁判所所在地域による移動時間の多少などにも左右されます。

・ 第三審

所要期間：6 ヶ月～1 年程度。最高本刑懲役 3 年以上の判決についてのみで、著作権侵害では常習犯、一般複製犯が適用。違法複製物の販売や原作の無断改作の犯行は三審上訴が不可。基本出費：約 10 万円。

(2) 民事手続

民事手続には、大きく分けて、保全処分と通常の裁判（本訴）があります。一般的にソフトウェア、コンピュータプログラムにかかわる事件については、その内容の複雑性のため、裁判の所要期間が長く、費用も高くなる場合が多いといえます。以下では、事件 1 件あたりの弁護士費用につき、言及することにします。

①保全処分

「仮処分」、「仮差押」に関する概念を含めた詳細については、後述 I-10-2 を参照してください。

a) 仮処分

- ・ 申請から裁定が出るまで 6 ヶ月間程度かかります。被申立人の弁論や意見聴取が原則必要とされます。
- ・ 担保金（I-10-3 参照）の額は、申立人が算出方法と金額を提示して、裁判官が被申立人の意見を参酌して定められます。

b) 仮差押

- ・ 申請から裁定が下りるまで通常 2 週間～6 週間かかります。
- ・ 申立人が法律関係の釈明をした上、担保金（10-4 参照）を納付すれば裁定を求めることができます。被申立人の弁論や意見聴取は不要です。仮差押の

場合は申立人が主張する返済すべき債権の金額の3分の1に相当する担保金を納付する必要があります。

②通常の裁判(本訴)

a) 第一審(知財法院の優先管轄)

- ・ 所要期間:裁判に要する期間は、6ヶ月～12ヶ月です。裁判所での処理期限(提訴から最後の口頭弁論までの期間の上限)は1年4ヶ月です
- ・ 弁護士費用:通常の案件では15万円～50万円ですが、著作権侵害事件の場合は、更に1～2割程度費用が嵩むことが予想されます。弁護士費用には、担保金、請求によって異なる訴訟費用、被告の無効審判請求に対応するための費用および仮処分などの偶発または不確定の出費は含まれていません。口頭弁論の回数に比例して増加することもありますし、また裁判所所在地に応じた移動時間の多少等によっても費用が増大することもあります。
- ・ 訴訟費用:訴額の0.8%から1%に相当する金額です。
- ・ 一審で知的財産法院(以後、知財法院)を選択するか、地方法院を選択するかで、弁護士費用に違いが生じる場合がある。

b) 第二審(知財法院の優先管轄)

- ・ 所要期間:所要期間は6ヶ月～1年。裁判所の処理期限は2年です
- ・ 弁護士費用は、通常30万円～45万円。裁判所所在地域による移動時間の多少などにも左右されます。
- ・ 訴訟費用:第一審の半分を追加されます。
- ・ 一審で知財法院を選択するか、地方法院を選択するかで、弁護士費用に違いが生じる場合がある。

c) 第三審

- ・ 原告の上訴利益が150万円を上回る場合に限って認められます(民事訴訟法第466条1項、2項)。書面審理によって行い、通常1年以上かかります。
- ・ 弁護士費用は、通常、10万円前後です(最高法院係属案件の弁護士費用は特則(「裁判所選任弁護士および第三審弁護士報酬の査定・支給標準」4条)によって20万円から50万円とされています)。

I-7. 委任状の作成

弁護士に対する委任状の作成方法を教えてください。

委任状の機能・意義

委任状というのは依頼者と受託者との委任関係を証明するために、裁判所あるいは検察署に提出する書面です。依頼者が日本人(台湾の立場からみて外国人)である場合に、その依頼者が実際に存在するかどうかおよび依頼の真意確認のために、所在国において公証手続(I-7-2 参照)を経ることが要求されます。

なお、訴訟法の規定によると、委任状は原則的に審級毎に提出する必要があります(民事訴訟法第 69 条)。

委任状が必要となる範囲(誰の委任状が必要か)

委任状を提出する者は著作権者または独占的ライセンシーです。例えば、小説の著作権侵害を理由とする販売等の差止訴訟を提起する場合、当該小説の作家または出版社が委任状を提出する必要があります。

著作権を共有している者が多数の場合に、共有者はそのなかから代表者を選任して、代表者に著作権を行使させることができるので、①共有者が代表者に委任する旨の委任契約および②代表者の委任状を提出すればよいと定められています(著作権法第 40 条の 1 第 2 項)。

登録をしている場合と、していない場合の違い

台湾において政府機関に著作権を登録する制度はありません。著作権の発生は原則として無方式主義を採用しています。日本において著作権の登録を行っている場合とそうでない場合でも委任状の提出に関し、違いはありません。

権利を共有している場合の委任状のとり方

台湾の著作権法は、第 40 条の 1 で、著作権の処分、行使および譲渡に関しては、共有者全員によってのみ可能である旨規定し、他方、第 90 条では、著作権が共有されている場合でも、権利侵害に対する民事および刑事訴訟の提起は、各共有者が単独で、自己の持分にに基づき行うことができる旨規定しています。他方、上記の通り、著作権を共有している者が多数の場合に、共有者はそのなかから代表者を選任して、代表者に著作権を行使させることができます。

著作権侵害に対する民事訴訟を提起する場合、侵害行為の差止を求める仮処分申請のように緊急性を求められるケースを除き、共有者全員が当事者となることが実務上望ましいといえます(上記のように、共有者とそのなかから代表者を選任し、共有者が代表者に委任する旨の委任契約を締結して、代表者に著作権を行使させる場合も、共有者全員が当事者となることに等しくなります)。他の共有者からの委任の意思を表明する書面がないままに、共有者の 1 人が単独で訴訟提起した場合、①被告側が自己防御のた

めに原告の権利の合法性や原告適格等について、訴訟上、いたずらに抗弁を提出し、訴訟進行を妨害する恐れがあること、②裁判所が判決を下すに際して、当該判決の拘束が他の共有者にも及ぶか否かを逡巡して、迅速な裁判手続が損なわれる可能性があること、③当該請求権に関する時効中断等（損害の賠償を求める場合、他の共有者の存在を含めて請求することはできないことから、共有者全員の損害の賠償には、全員が当事者になることとなります）、原告側に有利な法律効果が他の共有者にも及ぶか否かについても疑義が残る、等が懸念されるので、避けた方がよいでしょう。

実際には、複数の著作権共有者がいる場合には、共有者のうち、特定の者が、他の共有者から権利行使を委託する旨の委託書を受領して、係る委託書に公証と認証（I-7-2 参照）を得た上で、共有権利者を代表して、当該案件の処理を特定の弁護士に依頼することが一般です。

なお、代表者を選任せずに複数の共有者が当事者となる場合には、共有者のなかの1名が他の共有者の意向を受け、連絡窓口として、弁護士との連絡を図ることが作業の円滑化を促進することになります。

法的に有効な委任状の条件

訴訟法には委任状の記載事項は規定されていませんが、実務上最低限の記載事項として、①委任者と受任者の名称、②住所、③委任事件、④委任範囲（受任者の権限）を明記しなければなりません。一般的に裁判所の様式に従うことになります。

また、民事訴訟の場合に例外的に本人が裁判所に委任の意思を表明して、書記官がその旨調書に記載すれば、委任状の提出が不要となる場合もあります。

(ポイント)

- 弁護士に対する委任状を提出する者は、著作権者または独占的ライセンシー。
- 著作権の共有者は、持分に応じて単独で権利行使することもできるが、それについては懸念材料が少なくない。著作権が共有されている場合には、代表者を選任し、代表者と他の共有者が委任契約を結んで、代表者に権利行使させることが多く、そちらの方が得策。その場合、弁護士に対する委任状は、代表者から弁護士への委任状のみでよい。
- 委任状に最低限記載すべき事項は、委任者と受任者の名称、住所、委任事件、委任範囲（受任者の権限）。

I

公証人による公証とは、どのようなものですか。

委任状については、日本において、日本の公証人による公証を受ける必要があります。かつ、台湾の場合、実務上、東京所在の台北駐日経済文化代表處での認証を受ける必要があります。

日本の公証人による公証

原則として、委任状の署名者(委任者)が公証役場に出向いて公証を受ける必要があります。署名者が公証役場に出向くことができない場合は、署名者からの委任状を用意し、委任を受けた者が公証役場へ出向き、公証を受けることもできます。

委任状へ押印する印鑑や添付書類は、代表取締役として署名するか、個人として署名するか等によって違います。

- ①代表取締役が署名する場合： 代表印を押した委任状、代表印の印鑑証明書、登記簿謄本
- ②代表取締役以外の役員や社員が会社の肩書をもって署名する場合： 認印を押した委任状、認印の使用証明書(代表印を押印)、代表印の印鑑証明書、登記簿謄本
- ③個人として署名する場合： 実印を押した委任状、実印の印鑑証明書
- 例えば、漫画家などの個人の場合は、この形式になります。

台北駐日経済文化代表処での認証

上記の日本の公証人による公証を受けた書面に、台北駐日経済文化代表処での認証を受ける必要があります。

代表取締役が署名したものに限らず、会社関係の書面の認証を申請する際は、持参する人宛に、代表印を押印した当該会社からの委任状が必要です。会社の登記簿謄本および印鑑証明書(各 1 通)が必要です。

台湾の場合、他国の大使館へ提出する場合に要求される日本の外務省の認証(アポスティユ)は不要です。

台北駐日經濟文化代表處：

〒108-0071 東京都港区白金台 5-20-2

TEL:03-3280-7811(代表)

(ポイント)

- 委任状については、日本の公証人による「公証」を受ける必要がありますが、また、台湾の場合、実務上、東京所在の台北駐日経済文化代表処での認証を受ける必要がある。

I-8. 警告

侵害者に対する警告の意義・目的はどのようなものでしょうか。またどのくらいの費用がかかりますか。

意義・目的

警告書は基本的に侵害事実の告知と差止請求を求める書面です。特に形式にこだわる必要はありませんが、内容は、①権利者の権利が存在することの表明、②侵害の事実、③侵害行為が惹起する刑事責任と民事責任の内容、ならびに④侵害の差止請求とそれに応じない場合は刑事／民事の責任追及が主だった内容となります。

警告書のもう一つの重要な目的は、相手方の善意の抗弁を防ぐことにあります。違法複製物の製造業者の場合は、自ら他人の著作物の違法複製物を製造しているという認識はっており、あえて警告書により悪意の立証をする必要はありませんが、違法複製物の販売業者の場合には、違法複製物であることを知らずに販売していたというような抗弁を防ぐためにも、悪意の形成につながる警告書の提出は有益な手段といえます。

また、警告書のその他の目的として、関連する情報の提供、例えば偽造品の出所と在庫等情報の告知、在庫品の提示、帳簿の開示等の要請も記載されている例が、よく見受けられます。

費用

警告書の作成にあたっては、侵害事実を明確に記載した上で、かつ法律的に正しい主張を展開することが望まれますし、また相手方の違法行為を止めるために説得力のある説明を行うことが必要です。そのためには、専門家の弁護士に依頼し作成してもらうことが望ましいといえます。この場合の費用は、事案の複雑さの度合いや証拠書類の量等によって変わりますが、通常、1 万元から 2 万元程度の費用を見積っておくとよいでしょう。

(ポイント)

- 警告書の意義・目的は、①侵害事実の告知と差止請求を求める、②相手方の善意の抗弁を防ぐ、③関連する情報の提供を要請する。
- 警告書の作成は、専門家の弁護士に依頼して作成することが望ましく、その弁護士費用は 1 万元から 2 万元程度。

I-8-2.

どのような場合に警告書を出すのが適当でしょうか。逆に、警告書を出さない方がよい場合があるのでしょうか。

前項で説明したとおり、犯罪成立の要件として相手方の善意の抗弁を防ぐことを必要とする場合は、原則として警告書を出すべきです。そして証拠を保全するために、警告書を出した直後に、警察による強制捜査(家宅捜査と押収)の手続の実行を求めるべきです。

民事訴訟との関係

刑事手続を考慮せずに、単に民事上の責任を追及するという場合であっても、侵害事実を立証するための証拠を収集することが有用です。

警告書を送付することにより、これを受領した相手方は、違法行為をしたとの認識を有することになりますので、相手方が警告書受領以降も違法行為を継続したとすれば、少なくともその行為に関しては、被告側の故意または過失に基づくものといえ、警告書の送付は係る被告側の故意または過失の立証に有力な証拠となります。

刑事訴訟との関係

前項で説明したとおり、違法複製物の製造業者に関しては、違法複製物を製造している事実を証明できる証拠物(違法複製物の DVD、レコード等)を入手したときは、速やかに刑事告訴および捜索・押収の行動に移すことが賢明です。この場合、まず警告書を送付してしまうと、違法複製物の隠蔽工作に走ることを招きかねないので、かえって後日の捜索・押収活動の実効性を妨げることになります。

(ポイント)

- 犯罪成立の要件として「悪意」であることを必要とする場合は、原則として警告書を出すべき。また、証拠を保全するために、警告書を出した直後に、警察による強制捜査(家宅捜査と押収)の手続の実行を求めるべき。
- ただし、違法複製物の製造業者に関しては、違法複製物を製造している事実を証明できる証拠物(違法複製物の DVD、レコード等)を入手したときは、速やかに刑事告訴および捜索・押収の行動に移すことが賢明。

I-8-3.

警告書にはどのような内容を盛り込むべきでしょうか。

警告書を出す相手方は、I-8-2 で説明したような観点から、実務上の原則として、違法複製物の製造業者でなく、違法複製物を頒布している店や個人です。そのような相手方に対する一般的記載事項は、①権利者の権利が存在することの表明、②侵害の事実、③侵害行為が惹起する刑事責任と民事責任の内容、ならびに④侵害の差止請求とそれに応じない場合は刑事／民事の責任追及が主だった内容ですが、詳細は下記の通りです。

- ・ 権利者であることの宣言
- ・ 相手方が頒布している商品が違法複製物であること
- ・ 違法複製物を発見したことの事実およびそれが違法複製物であることの指摘
- ・ 違法行為の即時停止の請求
- ・ 今までの販売数および再販売先および販売価格の開示の請求
- ・ 在庫状況の開示の請求
- ・ 入手経路の開示の請求
- ・ 仕入価格の開示の請求

その他、実効性は必ずしも高くはありませんが、関連する情報の提供、例えば偽造品の出所と在庫等情報の告知、在庫品の提示、帳簿の開示等の要請も記載されることが多いです。

警告書の内容として、特定の対象に対して侵害行為の停止を求めるときは、侵害の停止を要求する根拠(権利者であること)を明示し、容疑者にこれ以上侵害行為を継続しないこと、およびこれまで権利者に与えた損害への賠償などを約束するように求める旨の文言を盛り込むべきです。

関連業者または広く消費者に対して警告する場合は、広く警告書を配布し、もしくは新聞に通告を掲載する方法で、権利者が自己の権利を侵害した行為に対して法律責任を追及する旨の意思を伝え、権利者の権利保全を図ることが必要です。

なお、警告書の送付は、「配達証明付内容証明郵便」や「配達証明郵便」等、特定の郵送方法を要するわけではありませんが、相手方が「知らない、見ていない」と言えないようにするため、配達証明付内容証明郵便を利用した方が無難です。

(ポイント)

- 警告書の一般的記載事項は、①権利者の権利が存在することの表明、②侵害の事実、③侵害行為が惹起する刑事責任と民事責任の内容、並びに④侵害の差止請求とそれに応じない場合は刑事／民事の責任追及が主だった内容。

●特定の対象に対して侵害行為の停止を求めるときは、侵害の停止を要求する根拠（権利者であること）を明示し、容疑者にこれ以上侵害行為を継続しないこと、およびこれまで権利者に与えた損害への賠償などを約束するように求める旨の文言を盛り込むべき。

警告条例 1X 社への内容証明書簡（日本語訳）

発信者：台湾〇〇〇〇法律事務所〇〇〇弁護士

住所：台北市南京東路〇段〇号〇F

受取人：X 開発文化事業股份有限公司

住所：台北市 F 区 D 路〇号〇F

受取人：R（X 開発文化事業股份有限公司法定代理人）

住所：台北市 T 区 Q 路〇段〇弄〇号〇F

受取人：P

住所：台北市 P 区 K 路〇号

主旨：

当事者日商・Y 股份有限公司（株式会社 Y）を代理して本書簡をご送達申上げるにつき、何卒下記説明の如く、貴社の著作権侵害行為を停止なされならびに長期未決裁の印税を速やかにお支払賜りたく、然るべくご処理の程お願いする。

説明：

一、日商・Y 股份有限公司（株式会社 Y）の主張するところに依れば：

「（一）当社は雑誌各作品の合法被授權人および単行本の専属被授權人の地位に基づき、X 開発文化事業股份有限公司（以下 X 会社と略称）との間に、それぞれ 20--年--月--日、--月--日に三部の雑誌（「公主」）および漫画単行本の在在授權許諾翻訳出版契約を締結し、X 会社に契約有効期間内（一年間）に約定の作品を中文に翻訳した後台湾で出版、販売する権利を許諾する代わりに X 会社は印税を支払うべきと約定したが、然し同社が支払うべき印税の一部分が今に至るも遅延して未決裁のままである。その後三通の契約は 20--年--月--日および--月--日に既に契約満期により終止した。当社は 20--年--月--日に書簡を以て X 会社に当該三契約は満期により終止した事実を通知しならびに同契約に依拠する、その未払の印税に対する権利を当社は今なお保有する旨重ねて具申した。

（二）当社は又別に X 会社と 20--年--月--日に一部の漫画単行本の授權翻訳出版契約を結び、契約有効期間は 20--年--月--日迄と約定した。然るに X 会社は契約第-条第-号および第-条の規定に従って『発行部数報告書』、『翻訳権使用料の計算書』（印税計算書）および『支払済み証明書』（支払証明）等を提出せず、以て印税の計算、支払の義務を履行しなかったのである、しかも前掲の雑誌授權契約の印税支払の遅延と併せて、その約定作品を継続発行、出版する能力が無いこと至極明白である。それ故、当社は X 会社と 20--年-月-日に『覚書』を締結し、双方上掲契約の終止に合意した、X 会社の当該契約に依拠するすべての単行本発行、販売の権利はともに終止日 20--年-月-日に消滅するなお X 会社は再び契約の授權による翻訳、出版を為してはならないと合意したのである。当社と X 会社間の前記四部の雑誌および単行本の授權契約が既に全数終止したにもかかわらず、X 会社は約定通りの印税を支払っていない、契約 17 条の規定に依れば、X 会社は契約終了後 6 个月内に継続して在庫の単行本作品を販売してはならないのである。

（三）この程把握したことによれば、X 会社はあえて当社の同意を経ずに、既に授權終止したものおよび従来から当社の授權を経ない単行本作品を発行、販売し、しかもその内頁および表紙裏に

『Translation right sarranged with Y inc.(注:Yinc.とは株式会社 Y の英文社名である)』および『Y 独家授權台灣中文版』の文字を標示した。かような行為は当社の著作権を侵害したのみならず、同時に刑法の偽造文書罪にも触れている。このため特に貴弁護士に委任して、当該公司宛に書簡を発信し、直ちに当社著作権を侵害する漫画単行本作品の複製、発行もしくは販売する行為を停止すること、ならびに契約通りに遅延未払の全部の印税を支払うこと、および再び当社の上掲著作権を侵害しない旨保証する誓約書の提出を要求する。さもなければ、当社は權益維護のために法に依り法律行動を採る。」等語を以て、関連文件を添えて委任して来た。二、株式会社 Y に代わって本書簡をご送達するにつき、何卒ご査収の上は然るべくご処理願いたい。

以上

I-8-4.

侵害者に警告書を出す場合に留意する点としてはどのようなことがありますか。

警告書の送付が、公平取引法上の営業妨害とならないように行政院公平取引委員会の「著作権、商標権または特許権侵害事件における警告書の送付に関する処理原則」(次頁参照)の規定に適っていなければなりません。相手方が同業者である場合には、公平取引法においては競争関係にあるとみなされるので、特に注意が必要となります。

警告書の送付対象について

(1) 特定の対象

送付対象については、以下の通り、優先順序が規定されています(「著作権、商標権および特許権の侵害にかかわる警告書の送付に関連する事件の処理原則」参照)

第一順位:警告書の送付に先だって侵害容疑品の製造者、輸入者あるいは代理店に対して通知し、侵害の排除を要請するもの。

第二順位:小売店、量販店、デパート等に対して警告書を送付し、侵害の排除を要請するもの。

まずは侵害容疑品の製造元または提供元もしくは入荷元である製造業者、輸入業者あるいは代理店に対して通知します。例えば、捜査・押収の後、更に侵害を排除するために、通知をすることが想定されます。ただし、第一順位の業者等について、調べてもわからなかった場合には、第一順位への送付を経ずして、第二順位に送付することができるとされています。

不十分な調査のままで直ちに、小売店等に対して警告書を送付しますと、営業妨害ということで逆に訴えられる危険性もありますので注意する必要があります。

(2) 不特定の対象(新聞への掲載)

警告書の送付方法は目的によって異なります。主に容疑者に侵害行為の停止を求める場合は通常一般の警告書(対象が特定)で行いますが、場合により、新聞に掲載して公に警告の声明をすることもできます。

すなわち、これは、対象を特定しないで、単に、権利者の権利が侵害され、違法複製物を発見した等の事実を述べることで、消費者に注意を呼びかけるものです。

もっとも、こうした新聞への掲載による公開警告では、著作権侵害事件に係る訴訟提起前に書面による侵害排除請求をしたかどうか、という認定においては、書面による侵害排除請求をしたものとはみなされません。

また、複数の不特定の容疑者、販売店または製造者に対して、個別に個人宛での警告書を送付する代わりに、警告書を新聞に掲載するというやり方もよくあります。これは、権利者の権利行使の確固たる意思表示を明らかにすることにより、その後の権利侵害行為に対する抑止効果を期待すると同時に、知的財産権を重視する立場を一般消費者大衆や業界全般にアピールすることもできるという利点があります。

台湾では、知的財産権に対する権利意識が向上するなか、知的財産権侵害が企業間紛争の火種になる事案が年ごとに増えています。景気の影響、市場戦略、ロイヤルティ徴収の必要性等から、外国企業が主導する知的財産権侵害訴訟のみならず、台湾企業間での知的財産権侵害訴訟も増加傾向にあります。

しかし他方、このような傾向のなか、権利侵害を理由とする警告書の送付や新聞広告を利用した公開警告の乱発による営業妨害の可能性が大きくなり、権利者による権利濫用行為を阻止し、正当な権利行使を確保する要請も強くなったため、公平取引委員会による処理原則が制定されるに至りました（「著作権、商標権および特許権の侵害にかかわる警告書の送付に関連する事件の処理原則」・1997年5月初制定・2001年1月最新改正）。

同原則は10か条から構成され、大原則をまとめれば次のとおりです：

a. 警告書の送付手順

原則上、警告書の送付に先だって侵害容疑の製造者、輸入者或いは代理店に対して通知をし、侵害の排除を要請することが必要となります。

ただし、こうした侵害排除の通知がなされなくとも、合理的な可能な範囲内の注意義務を尽くした場合、もしくは係る通知が客観的に不可能な場合、権利行使の正当な行為とみなすことができます（処理原則第3点から第5点まで）。

b. 警告書の内容と添付書類の要求

(a) 権利主張を明確にするための措置

警告書を送付する前に裁判所の第一審判決を経て著作権侵害を確認できるものは、警告書を送付しても、公平取引法に抵触することはありません。

裁判所の判決による権利侵害の事実の確認までできなくとも、著作権を侵害し得る容疑対象物を、司法院と行政院によって協調指定された鑑定専門機構に送付し、鑑定報告書を作成してもらって、その鑑定内容を掲示すれば正当化することができます（処理原則第3点から第5点まで）。

(b) 競争相手の営業を妨害しないこと

形式的な要件を充たしても、実質上の競争阻害があるかないかの点についての配慮も必要となります。

公平取引法第19条、第21条、第22条または第24条などに違反しないために、関係者の商業信用、市場における競争基本条件の尊重を念頭に置く必要があります（処理原則第6点から第10点まで）。

最近、日本や米国等諸外国における著作権等を台湾のメーカーや貿易会社に主張する事案が発生しています。外国での権利を台湾域内の者に通告するための書状は、上記の「著作権、商標権および特許権の侵害にかかわる警告書の送付に関連する事件の処理原則」の適用対象になるかどうかがまず問題になりますが、原則として、警告書の宛先が台湾の業者になるので、同公平取引法と処理原則の適用を受けると考えます。

また、実体的な権利の有無によって警告書の扱いも多少異なると懸念する向きもありますが、いずれにしても、権利主張の基礎となる準拠法に基づく(1)権利侵害実態の分析と(2)関連法律の問題提示が二大要点であることは変わりありません。著作権を保有していない場合の対応は、原則上類似の配慮を要しますが、侵害する権利に関する説明がそれなりに異なります。即ち、著作権侵害意見書の形態と違い、この場合では不正競争防止法違反の根拠に関する最低限の説明と論理を解き明かす必要があります。

警告書の文面と内容について

警告書に記載すべき内容については、I-8-2 を参照してください。

警告書の準備にあたっては、まず、著作権があってもその権利範囲と保護期間に間違いがあれば権利がないのに警告を行ったということで問題になりますので、権利の内容、範囲および保護期間等につき精査することが必要です。

また、警告書では、著作権の侵害の態様につき説明する必要がある点について注意してください。侵害の態様を指摘することなく相手方の特定の行為の差止請求や損害賠償請求を要請するだけでは、極端な場合、強要罪または恐喝罪にあたるというような批難を惹起させかねません。従って、権利侵害の実態を客観的に理解できる程度の内容の説明を最低限記述し、警告内容の合理性を確保することが必要となります。

警告書においては、無用な反論や反応を避けるためにも過激な表現や相手方を侮辱するような表現を避けることも必要です。

証拠収集への影響について

証拠を保全するために、警告書を出した直後に令状に基づいて家宅捜査と押収を実行すべきです。

容疑者の侵害行為の程度が軽微で、直ちに刑事告訴を提起する必要があると判断したときは、ひとまず侵害者に警告書を発しても構いません。逆に、容疑者の侵害行為が重大なことを十分に証明できる証拠物をつかんだときは、速やかに刑事告訴および捜索・押収の行動に移すことが賢明です。この場合にまで、警告書を送付すると、容疑者自身、自分の犯行がすでに発覚し、マークされたことを知り、さらには違法複製物の隠蔽工作に走ることも招きかねないので、かえって後日の捜索や押収行動に不利に働く可能性があります。

警告書送付後の注意点

警告書を発した後、権利侵害容疑者がなお侵害行為を続け、しかも権利者の要求に応じない場合は、刑事告訴状を提出した上で刑事手続として捜査・立件・訴追してもらうことが賢明です。警告書送付後、鑑定書などの関連書類を揃えて管轄検察署(参考 4-3 参照)に告訴を提起することができます。告訴権については、犯罪の事実を知った時から 6 ヶ月以内に行わなければ時効により刑事告訴できなくなりますので、注意を要します(刑事訴訟法第 237 条 1 項)。

(ポイント)

- 警告書の送付が、公平取引法上の営業妨害とならないように行政院公平取引委員会の「著作権、商標権または特許権侵害事件における警告書の送付に関する処理原則」に留意。
- 十分な証拠をつかんでいる場合には、警告書を出さずに刑事告訴することが賢明。そうでない場合には、証拠を保全するために、警告書を出した直後に令状に基づいて家宅捜査と押収を実行すべき。

I-9. 刑事手続

台湾でも違法複製物の摘発のためには民事手続による対応よりも刑事手続による対応を求める方が効果的なのでしょうか。

民間でできる調査・摘発には限界があります。違法複製物製造業者の摘発には、危険を伴う場合もありますし、また違法品を証拠品として押収するためには、警察による強制捜査を行ってもらい、裁判所の押収令状による証拠の押収をするのが一番効果的な手段です。また、違法行為を直ちに止めさせる場合、違法品の押収、違法品の製造に供された複製機器の押収、そして被疑者の逮捕を行うのが最も効果的です。従って刑事手続の方が権利執行を効率よくかつ円滑に進めるためには効果的手段であるといえます。

また、警察による強制捜査、そしてその後の刑事手続は公費で行われるものであり、民事手続と異なり、権利者の経済的負担が大幅に軽減されます。

(ポイント)

- 刑事手続の方が権利執行を効率よくかつ円滑に進めるためには効果的手段であり、権利者の経済的負担も比較的小さくて済む。

I-9-2.

著作権侵害に対する刑事訴追には刑事告訴を必要としますか(親告罪か否か)。また刑事告訴ができるのは、著作権者だけに限られるのでしょうか。

親告罪と非親告罪

日本と同様、台湾においても、違法複製物の製造(複製権侵害)や、上映権、演奏権、放送権その他の著作財産権の侵害に対し刑事手続を開始する場合、被害者による刑事告訴があることを要します(親告罪)。しかし、例えば光ディスクに複製する方法で販売または賃貸を目的として無断複製を行った場合(著作権法第 91 条 3 項)は、非親告罪とされており、被害者の刑事告訴がなくても起訴はできるとされています(参考 2-3-6 参照)。ただし、実際には、このような場合であったとしても、被害者、即ち、権利者側からの刑事告訴があるのが通常です。なお、犯罪の事実を知った時から 6 ヶ月以内に刑事告訴を行わなければ時効となってしまいますので注意を要します(刑事訴訟法第 237 条 1 項)。

刑事告訴の主体

台湾の場合、普通、法人の認可を得ていない外国法人は刑事訴訟の主体になれませんが、著作権法は特許法・商標法と並んで、台湾政府の法人認可を得ていない外国の会社法人に対して、特別規定をもって権利侵害の刑事告訴の権利を認めています(著作権法第 102 条)。また、著作権者以外に独占的ライセンシーも刑事告訴できることが条文上規定されています(著作権法第 37 条 4 項)。権利者側の費用の最小化、台湾の弁護士との円滑かつ迅速な連携等の観点から、台湾における独占的ライセンシーに刑事告訴を要請することも有効な方法であるといえます。台湾現地のライセンシーによる刑事告訴の場合、委任状の作成を含め全て台湾域内での作業となり、円滑な権利執行を期待できます。非独占的ライセンシーには刑事告訴権はありませんが、日本側における権利者による刑事告訴のために多岐にわたる協力を要請することは必要です。ちなみに、独占的ライセンシーは著作権の侵害に関する民事訴訟の提起もできます(著作権法第 37 条 4 項)。

刑事告訴をする場合の注意点①: 告訴の取り消し(示談との関係)

告訴の取り消しが可能な時期については、日本と異なっていることに注意が必要です。すなわち、日本では、いったん起訴されてしまえば、その後に告訴を取り下げすることはできませんが、台湾の刑事訴訟法では、「告訴」は、「第一審の弁論終結前」まで取り消しが可能であるとされています。起訴後に示談が成立し、告訴が取下げられた場合には、裁判所は、「不受理の判決」を言渡すものとされています(刑事訴訟法第 303 条 3 号)。告訴を取り下げた者は、再び告訴することはできません(刑事訴訟法第 238 条 2 項)。また、親告罪において、共犯者の 1 人に対して告訴した場合には、その告訴の効力は、他の共犯者にも及び、同様に、共犯者の 1 人に対する告訴を取り消した場合には、その取り消しの効力は、全ての共犯者に及びます(刑事訴訟法第 239 条)。例えば、関与の度合いが低い一部の者について告訴を取り消したつもりであっても、その結果として、首謀者にも告訴取消の効果が生じてしまいますので、注意が必要です。

刑事告訴をする場合の注意点②:告訴状の提出先

告訴の提出先としては、検察署、警察、法務部(日本の法務省に相当)調査局の3つがあります。

このうち、具体的な事件についてどこに提出するのが最良かは、事件の規模・性質や、担当弁護士の仕事のやり方等によって、多様な意見があり、一概にはいえません。例えば、法務部調査局は、情報収集力に優れており、最近では知的財産権侵害を積極的に取扱うようになってきているといわれ、台湾全土にわたるような大規模な侵害事件や、違法複製物製造工場の摘発などの事件は法務部調査局に告訴し、地域が限定的な事件や販売店の摘発などの事件の場合には警察に告訴するのがよいといった意見があります。どこに告訴するかは、具体的な案件ごとに、担当弁護士によく比較検討してもらい、最良の選択をするよう心がけることが重要です。

刑事告訴をする場合の注意点③:自訴

台湾には、刑事手続において「自訴」の制度があります(刑事訴訟法第319条以下)。

刑事事件において、訴追権を有するのは原則として検察官ですが、台湾では、被害者が被疑者を訴追することが認められています。例えば、被害者が有力な証拠を確保して、検察官による訴追よりも、被害者自身が被疑者を訴追した方が迅速・確実に有罪にもっていけるという自信を持てる場合には、自訴の提起も一方法です。同一事件について検察官が捜査を開始したときは更に自訴を提起することができないことが原則となっているのですが、著作権侵害事件のような親告罪の場合には、犯罪の直接被害者が自訴を提起することが認められています(刑事訴訟法第323条1項)。

また、通常の刑事事件において検察官が公判期日で行うことのできる訴訟行為は、自訴の場合には、検察官にかわって自訴人(通常は、その代理人である弁護士)が行います。自訴は、訴訟の進行を検察官まかせにせず、権利者側でコントロールできることや、捜査段階を省略することで時間の節約になるというメリットが指摘されますが、他方、自訴人は検察官のような強制捜査権を与えられるわけではなく、令状に基づく捜索・差し押さえを行うこともできません。これでは刑事手続のメリットを生かせないため、現実には、最初から自訴することは適切な対応とは考えにくいといえます。

権利者としては、まず警察等に告訴して捜査を求めることが先決です。自訴を検討するのは、現実問題として、捜査機関がなかなか捜査を進展させず、権利者としては待ちきれない場合や、検察官が不起訴にするだろうという見通しを持つ場合などとなると思われます。

(ポイント)

- 台湾では、著作権侵害に関する罪は原則として親告罪だが、例えば光ディスクに複製する方法で販売または賃貸を目的として無断複製を行った場合は、非親告罪である。実際には、非親告罪であっても、権利者側からの刑事告訴があるのが通常。
- 台湾政府の許可を得ていない外国の会社法人であっても、刑事告訴が可能。
- 独占的ライセンシーも刑事告訴が可能。円滑な権利執行の観点から、台湾における独占的ライセンシーに刑事告訴を要請することも有効な方法。

- 告訴の取下げについては、日本と台湾では制度が異なる点があり、注意を要する。
- 告訴状の提出先については、検察署、警察、法務部調査局があり、それぞれ特性がある。どこに告訴するかは、具体的な案件ごとに、担当弁護士によく比較検討してもらうことが重要。
- 台湾には自訴の制度がある。捜査機関がなかなか捜査を進展させず、権利者としては待ちきれない場合や、検察官が不起訴にするだろうという見通しを持つ場合に、自訴を行うことが想定される。

I-9-3.

刑事告訴が受理されれば、ほとんどの場合、警察による強制捜査が行われるのでしょうか。また、刑事告訴がなくても強制捜査が行われるということはあるですか。

権利者側がある程度信憑性の高い証拠を示し、また犯罪行為の悪質性を説明して告訴を行う場合、そして更に、指摘される犯罪行為の成否について学説または判例上の意見の分かれがない場合（即ち、学説によって犯罪の成立を否定するような考え方がない場合）、強制捜査につながる可能性は極めて高いといえます。

刑事告訴は、理論的には公訴提起（起訴）の要件であって、捜査開始の要件ではありません。場合によっては警察による強制捜査が先行する場合があります。この場合には、起訴する段階で、改めて告訴状の提出が要請されることになります。調査局（参考 4-2 参照）や警察当局が、秘密裡に捜査活動を行うことを目的として、容疑犯行に対する強制捜査の令状申請も被害者の告訴もない状態で、強制捜査を実施することがよくあります。当事者は強制捜査の実施の後に、押収される違法複製物の検証などをして、必要に応じて告訴状を提出することになります。

また例えば光ディスクに複製する方法で販売または賃貸を目的として無断複製を行った場合（著作権法第 91 条 3 項）は、親告罪ではありませんので、刑事告訴がなくても捜査、摘発および起訴が行われる場合もありますが、実際には、このような場合でも権利者側からの刑事告訴があるのが通常です。

捜査機関がなかなか捜査を進展させず、権利者としては待ちきれない場合には、I-9-2 で説明した「自訴」によって、刑事手続を進展させるのも一方法です。

（ポイント）

- 権利者側がある程度信憑性の高い証拠を示すことができれば、刑事告訴の受理が強制捜査につながる可能性は高い。
- 刑事告訴の前に、調査局や警察当局が、強制捜査を実施することもある。この場合、権利者側は、強制捜査後に必要に応じて告訴状を提出することになる。

I-9-4.

刑事手続によりどの程度の刑罰が科されるのでしょうか。

著作権法で規定されている刑罰は以下の通りです。

1. 複製権の侵害

a. 原則(第 91 条 1 項)

無断で、複製の方法により他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 75 万元以下の罰金を科するか、または併科する。

b. 販売または賃貸を目的とした場合(第 91 条 2 項)

販売または賃貸を目的として、無断で複製の方法により他人の著作財産権を侵害したものは、6 ヶ月以上 5 年以下の有期徒刑に処し、20 万元以上 200 万元以下の罰金を併科することができる。

c. 光ディスクに複製する方法で、販売または賃貸を目的とした場合(第 91 条 3 項)

光ディスクに複製する方法で 2 項の罪を犯した者は、6 ヶ月以上 5 年以下の有期徒刑に処し、50 万元以上 500 万元以下の罰金を併科することができる。

※例外的に、非親告罪となっている。

2. 複製権の侵害

a. 原則(第 91 条の 1 第 1 項)

無断で所有権移転の方法により著作原作品もしくはその複製物を頒布して他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 50 万元以下の罰金を科するか、または併科する。

b. 著作財産権を侵害する複製物と知って行った頒布の場合(第 91 条の 1 第 2 項、4 項)

著作財産権を侵害する複製物であることを知りながらこれを頒布し、または頒布を目的として公開で陳列し、または所持した者は、3 年以下の有期徒刑に処し、7 万元以上 75 万元以下の罰金を併科することができる。

2 項の罪を犯したが、その物品入手先を供述し、検挙に結びついた場合は、その刑を軽減することができる。

c. 光ディスクに複製する方法で、著作財産権を侵害する複製物と知って行った頒布の場合(第 91 条の 1 第 3 項、4 項)

2 項の罪を犯し、その複製物が光ディスクである者は、6 ヶ月以上 3 年以下の有期徒刑に処し、20 万元以上 200 万元以下の罰金を併科することができる。

※例外的に、非親告罪となっている。

3 項の罪を犯したが、その物品入手先を供述し、検挙に結びついた場合は、その刑を軽減することができる。

3. 公開口述、公開放送、公開上映、公開演出、公開送信、公開展示、改作、編集または賃貸の方法による侵害

①第 92 条

無断で、公開口述、公開放送、公開上映、公開演出、公開送信、公開展示、改作、編集、または賃貸の方法により、他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期懲役、拘留に処すか、または 75 万元以下の罰金を科するか、または併科する。

4. 第 70 条「音楽著作物の強制利用許諾を得たものに対する複製物の台湾域外輸出の制限」に違反する罪と第 87 条「著作権侵害とみなされる行為態様」を構成するものに科する罪

※「音楽著作物の強制利用許諾を得たものに対する複製物の台湾域外輸出の制限」とは：音楽の著作物が録音物として発行され、6 ヶ月間が経過した場合、誰もが自由に、主務官庁が定めるライセンス・レートに基づく使用料を支払うことにより、当該音楽著作物の利用許諾を受けることができます。しかし、係る音楽著作物の強制利用許諾を得て製造されたものは、必ず、台湾域内のみでの頒布しか許されないとされるため、係る制限に違反した者に対して課されるのがこの罪です。

①第 93 条

次に掲げる事由の一がある者は、2 年以下の有期懲役、拘留に処すか、または 50 万元以下の罰金を科するか、または併科する。

- 一、 第 15 条から第 17 条で定める著作者人格権を侵害した者。
- 二、 第 70 条の規定に違反した者。
- 三、 第 87 条 1 号、3 号、5 号、または 6 号の方法の一により他人の著作財産権を侵害した者。ただし、第 91 条の 1 の第 2 項および第 3 項で定める状況にある場合を含まないものとする。

5. 第 112 条「早期無断翻訳著作物の継続無断複製と販売の罪」

※「早期無断翻訳著作物の継続無断複製と販売の罪」とは：

台湾において、1992 年 6 月 10 日以前に、権利者に無断で翻訳された外国人著作物の翻訳著作物が、その時点まで著作権法上の保護を受けたのであれば、1992 年 6 月 10 日以降の無断複製および販売が禁止されるという内容の罪です。

①第 95 条

第 112 条の規定に違反したものは、1 年以下の懲役、拘留に処し、または 2 万元以上 25 万元以下の罰金を科しまたはこれを併科する。

6. 第 59 条「コンピュータプログラム著作物の適正な利用に該当しない複製」と第 64 条の「適正な利用の際の原作出所明示義務」と「著作者氏名明示義務」違反の罪

※「コンピュータプログラム著作物の適正な利用に該当しない複製」とは：

家族に使用させるべくコンピュータプログラムを複製することである。

※「適正な利用の際の原作出所明示義務」とは：

競合の出版社から出版された物の内容に関し、出所を明示して引用することの義務。

※「著作者氏名明示義務」とは：

複数の者が著者として執筆した作品を分冊にして出版した場合、当該出版物に著者の氏名を正確に明示する義務をいいます。

①第 96 条

第 59 条第 2 項または第 64 条の規定に違反したものは、5 万元以下の罰金を科する。

7. 第 80 条の 1「権利管理に関する電子情報」を無断に削除或いは変更の罪

第 80 条の 2 第 2 項「技術的保護手段」を解除、破壊または回避する設備、器材、部品、技術または情報を適法な許諾を得ず製造、輸入、公衆に使用または公衆にサービスを提供する罪

①第 96 条の 1

第 80 条の 1 および第 80 条の 2 第 2 項に違反したものは、1 年以下の懲役、拘留に処し、または 2 万元以上 25 万元以下の罰金を科しまたはこれを併科する。

8. 罰金について犯人の資力を斟酌(第 96 条の 2)

本章により罰金を科するときは、犯人の資力および犯罪収益を斟酌しなければならない。犯罪収益が罰金の最も多い額を超えるときは、その犯罪収益の範囲内で情状を考慮して加重することができる。

9. 法人の連座刑事責任(第 101 条)

法人の代表者、法人もしくは自然人の代理人、または被雇用者その他の従業員が、業務の遂行により第 91 条から第 93 条までの罪、第 95 条から第 96 条の 1 までの罪を犯したときは、各当該規定によりその行為者を処罰するほか、当該法人または自然人に対しても各当該条文に定める罰金を科する。

前項の行為者、法人または自然人の一方に対して為した告訴または告訴の取り下げは、他方にも効力が及ぶ。

I-10. 民事手続

刑事手続の他に取らうる手段は何がありますか。

著作権侵害行為に対する刑事告訴を全て警察が受理してくれるとは限りません。警察による捜査・摘発が行われない事案については、民事手続による措置が必要となります。また、刑事手続による捜査・摘発があった事案についても、損害を回復するための民事手続が考えられます。

民事手続の目的としては、主として以下の3つがあります。

- A) 侵害行為の差し止めの仮処分、損害賠償を保全するための仮差押、証拠保全
- B) 侵害行為による損害の賠償
- C) 侵害案件の判決の全文または一部を、新聞または雑誌に掲載することの請求

しかし、違法複製物についての権利執行の場合、違法複製物であることが明白である限り、侵害行為の差し止めのためには、民事手続をとる場合の費用および時間を勘案すると、結論としては可能な限り刑事手続として対応すべきです。勿論、損害賠償については、あくまで民事手続による回収方法しかありませんので、賠償を求める場合、これについては選択の余地がありません。次ページ以降で詳論します。

なお、日本企業や日本国民は、互惠原則により民事訴訟の提起を独自に行うことが可能ですが、台湾に事務所を設置していない外国法人の場合は、提訴地に訴訟費用の担保金供託が必要となります(民事訴訟法第96条)。

(ポイント)

- 警察による捜査・摘発が行われない著作権侵害事案については、民事手続による措置が必要。また、刑事手続による捜査・摘発があった事案についても、損害を回復するための民事手続が重要。
- 侵害行為の差し止めのためには、民事手続をとる場合の費用および時間を勘案すると、結論としては可能な限り刑事手続で対応すべき。損害賠償は、民事手続による回収方法しかない。

I-10-2.

保全手続について教えてください。

保全手続としては、「仮処分」、「仮差押」、「証拠保全」があります。

「仮処分」とは、特定の相手方の特定の作為または不作為を裁判所の強制的な命令により確保する処分です。例としては、ある特定の者が違法複製物の製造販売をしている場合、係る製造販売の停止を命ずる裁判所の仮処分命令を挙げることができます。

「仮差押」とは、特定の相手方の特定された財産の処分を凍結させる裁判所による強制処分です。例としては、ある特定の者が違法複製物の製造販売をしている場合、係る者に対する損害賠償請求権を保全するため、その者が所有する不動産を仮差押する裁判所の仮差押命令を挙げることができます。

「証拠保全」とは、入手困難であるが、重要な証拠を裁判所の命令で相手方より強制して提示してもらう民事手続をいいます（日本では証拠保全には強制力はありませんが、台湾では強制力があります）。

I-10-3.

仮処分の手続の具体的な内容について教えてください。

仮処分の概要

知的財産権の権利者は、違法複製物の製造販売業者に対して、当該違法複製物の製造・販売停止を要求することができます(民事訴訟法第 532 条)。著作権侵害の判断は、ソフトウェアプログラム等、違法複製物の外形から確認し難いものを除いて、比較的明確なので、仮処分の申し立ても比較的容易となります。

仮処分はまず、裁判所に仮処分の裁定を申し立てることから始まります。仮処分申立書を作成の上、裁判所指定の窓口に提出すると、1～2 週間内に、期日の通知がなされます。裁判所が許可した仮処分についての裁定には、権利者が関連商品の製造・販売を差止めることができる旨の記載の他、権利者が提供すべき担保金の金額も記載されます。

権利者は裁定の内容により裁判所に担保金を供託した後、裁判所民事執行処に仮処分執行の申し立てをすることとなります。権利者からの申し立てを受けて、民事執行処は直ちに裁定に基づいて差し止めの命令を発し、または訴訟代理人が立ち会いの上、書記官により仮処分の手続を執行します。

仮処分の要件

侵害事件の調査が始まってから訴訟が行われるまでの間、侵害者の侵害行為に対する差止は仮処分が最も効果的です。仮処分は金銭以外の請求を対象に取る保全手段であり、訴訟係属前か訴訟係属中かを問わず、申立により仮処分を執り行うことができます。その要件は次の通りです。

(1) 手続上の要件

- ①管轄裁判所(参考 4-3 参照)に申し立てること:仮処分については、事件の管轄裁判所が管轄します。ただし、差し迫った場合には、違法複製物の所在地にある地方法院(日本の地方裁判所に相当)がこれを管轄します(民事訴訟法第 533 条、第 524 条)。
- ②仮処分請求原因の釈明:仮処分を請求する原因について釈明しなければならないことに注意する必要があります。債権者が前記釈明を十分に尽くしていない場合でも、債務者が受ける可能性のある損害について既に裁判所が決めた担保を提供したときは、仮処分の命令を妨げないこととなります(民事訴訟法第 533 条、第 526 条)。

(2) 前提条件

強制執行の対象となる非金銭的請求を保全するための請求権であること。

例えば、特定の不作为(違法複製物の製造販売の差し止め)を目的とする請求権をいいます。

被告側の対抗手段

(1) 仮処分の取り消し

被告は、反対担保金を提供して、仮処分取り消しを申し立てることができます(次頁の「(3) 反対担保金算定(被告側)」を参照)

(2) 仮処分の取り消しの理由は次に限定されます(民事訴訟法第 536 条 1 項)

a 仮処分が保全する請求が、金銭の支払いによって目的達成できるものであること

または

b 被告が当該仮処分によって補償しがたい重大な損害を被る恐れがあること

または

c その他の特別事情

(3) 裁判所の被告側意見聴取

2003 年の改正民事訴訟法第 538 条 4 項によって、債務者(被申立人。この場合、被告)側の自由を拘束する仮処分を下す前には必ず債務者と債権者(申立人。この場合、原告)両方の口頭弁論陳述が聴取されることとなりました。

(4) 申立人側に対して一定の期間以内に本訴提起することを要求すること

これにより、申立人側が一定の期間内に本訴提起しなければ、仮処分が取り消されることがあります。

所要期間、執行条件および経費; 反対担保金の算定基準

< 所要期間 >

従来の制度では、申立人側の申し立てを受理して、裁判所は職権に基づく審査を経て、裁定を以って決定命令を下す段取りをとっていたので、仮処分の申請から通常 2 週間ほどで決定が下されていました。

2003 年以降の民事訴訟法改正法施行以来、裁判所が被告側の意見聴取をするようになり、被申立人側の反論や抗弁など、本訴に匹敵するくらいの時間と手間を要する事例が定着化してきています。そのため、6 ヶ月間程度と審理時間が長期化する傾向が見られるようになってきています。

< 費用 >

(1) 弁護士費用

弁護士費用は従来の制度では 20 万円程度かかりましたが、2003 年民事訴訟法の改

正によって、手続の長期化と煩雑化に拍車がかかり、出廷の回数が激増するなか、従って、弁護士費用もかさむようになってきています。そのため、1件につき最低15万円から50万円ほどまでの弁護士費用がかかります。

(2) 担保金算定

申し立てをする側が供託する担保金の金額は、基本的に、当該仮処分によって被申立人側に発生することが予想される損害額を想定して算定されます。すなわち、被申立人が仮処分を受けた場合に、当該仮処分が無効と確定して解除されたならば、それまでの期間に当該仮処分により被申立人が被ると損害額を想定して算定されます。ただし、実務上、訴額(原告人が主張する損害額)も参考にして判断されることがあります。

2003年以降の新制度では、被申立人側の意見聴取が定例化してきた結果、担保金を巡る議論が多岐化しているようです。ある事例では申立人側が既に2億円ほどの担保金を算定して供託の準備を整えたのに、被申立人側からは100億円ほどの損害を主張されて、膠着事態が継続している状態となっているようです。

上記のように、仮処分の担保金は、被申立人が仮処分を受けた場合に「当該仮処分が無効と確定して解除されたならば、それまでの期間」に被る損害額を想定して算定されます。この「当該仮処分が無効と確定」する時点とは、本来的には、本案判決が確定した時点と考えられますが、実務上では、本案判決が確定するまでに2、3年かかることを想定して、算定がされています。すなわち、担保金の金額は、被申立人が1年間受け得る損害額の2倍から3倍となるのが実務上の通例となっています。

担保金は将来申立人側の勝訴が確定した場合、申立人に戻されます。

逆に、仮処分が不当であることを理由に取り消されたり、或いは申立人側が一定期間内に本訴の提訴をしなかった場合、担保金が被申立人側が被った損害の賠償に優先的に充てられることとなります。

(3) 反対担保金算定(被告側)

仮処分の反対担保の供託による取消しは禁止されていませんが、ただしそれは被申立人側に回復しがたい損害が予想される場合に限ると規定されています。その上、たとえ反対担保の供託を条件にもとの仮処分を取り消すことがあっても、反対担保の金額は、仮処分の申立人側の供託した金額をそのまま援用するわけではなく、必ず申立人側が(被申立人の行為を差止める旨の)仮処分を取り消された場合被り得る損害を想定して計上された金額でなければなりません(仮処分の申立人側の担保金と被申立人側の反対担保金の計算基準を区別して理解することが本来的には重要です)。しかし、近年では申立人が納入した担保金と同等の金額の納付を認めて、仮処分裁定を取り消した事案が増えています。

(4) その他

仮処分決定後、30日以内に申立人側が強制執行の申し立てをしなければ決定が無

効になります。当該執行の請求に別途執行料金がかかります(強制執行法第 132 条および第 28 条の 2 条)。作為または不作為を強制する仮処分は、3,000 元の執行費用がかかります。

(ポイント)

- 侵害事件の調査が始まってから訴訟が行われるまでの間、侵害者の侵害行為に対する差し止めは仮処分が最も効果的。
- 仮処分が下されるためには、担保金の納付、管轄裁判所に申し立てること、仮処分請求原因を釈明すること、強制執行の対象となる非金銭的請求を保全するための請求権であること、請求対象の現状が変更されてしまうと、後日強制執行ができず、または執行が難しい恐れがあること、等が必要である。
- 2003 年民事訴訟法改正法施行以来、審理時間が長期化する傾向がみられる。
- 被告側による反対担保の供託により仮処分が取り消される場合もある。

I-10-4.

仮差押の手續の具体的な内容について教えてください。

仮差押手續の概要

権利者が侵害者の侵害行為について損害賠償を主張するに足りる十分な証拠を把握しているときは、これらの証拠を根拠に侵害者の財産を対象に裁判所に仮差押の申し立てをすることができます。権利者が、侵害者の場所に権利侵害に係る商品が保管されていることを知り得たときは直ちに仮差押命令を申し立て、仮差押命令を執行する形で事件の関連違法複製物を差し押さえることにより、その流通を止めることもできます（I-10-3 で説明したように、仮処分手續において、当該違法複製物の流通停止を要求することもできます。どちらかといえば、仮処分手續による方が「正攻法」といえます）。

仮差押の執行にあたっては、まず裁判所に仮差押の裁定の申し立てをしなければなりません。

仮差押はつまり金銭的請求または金銭的請求になり得るものを保全する強制執行です（付帯）。民事損害賠償訴訟を提起するかどうかを決めるにあたって、まず被告の財産状況を調査し、賠償金の支払いに十分な財力があるかどうかを確認するとともに、差し押さえに供する財産の価値をも評価することが必要です。

仮差押の要件

訴訟係属前か訴訟係属中かを問わず、仮差押は申し立てにより始まります。その要件は次の通りです。

(1) 手續上の要件

- ①管轄裁判所（参考 4-3 参照）に申し立てること：事件の管轄裁判所、および仮差押の対象の所在地にある地方法院（地裁）、両方とも管轄権を有します（民事訴訟法第 524 条）。
- ②仮差押請求原因の釈明：仮差押を請求する原因について釈明しなければならないことに注意する必要があります。債権者が前記釈明を十分に尽くしてしていない場合でも、債務者が受ける可能性のある損害について既に裁判所が決めた担保を提供したときは、仮差押の命令を妨げないこととなります（民事訴訟法第 526 条）。

(2) 前提条件

- ①強制執行の対象となる金銭的請求または金銭的請求になり得るものを保全するための請求があること。
- ②後日強制執行ができず、または執行が難しい恐れがあること。

所要期間、執行条件

＜所要期間＞

債権者側の申し立ての受理後、裁判所は職権に基づく審査を行い、裁定を以って決定命令を下します。通常、仮差押の申請より 2 週間から 6 週間ほどで裁定が下されます。

仮処分制度と比べて、債務者の財産隠匿の懸念があるので、仮差押の管轄裁判所は債務者側の意見聴取をしないまま債権者の主張と釈明に基づいて審理して、上記期間内で裁定を下すのが普通です。

＜費用＞

(1) 仮差押の担保金

申請する側が供託する担保金の金額は、基本的に、当該仮差押を受ける側に発生することが予想される損害額を想定して算定されます。すなわち、当該仮差押を受けた場合に、当該仮差押が無効と確定して解除されたならば、それまでの期間に当該仮差押により発生すると予想される損害額を想定して算定されます。ただし、実務上、訴額（原告人が主張する損害額）も参考にして判断されることがあります。

なお、実務上は、申請人が主張する債権金額の 3 分の 1 程度を「当該仮差押を受ける側に発生することが予想される損害額」として認めることが多いようです。また、仮に差押えられた動産の価値が極めて高い場合には、裁判所は請求の対象を考慮して担保金の額を引き上げることもあります。担保に供するものは現金のほか、裁判所の許可のもとに有価証券ないし定期預金をもって現金に代えることもできます。

仮差押は、申立人が被申立人の受け得る損害について担保金を供託したのであれば、請求および仮差押の原因についての釈明は免除されることになります。逆に、請求および仮差押の原因は釈明された場合でも、裁判所はなお申立人に担保を提供させることができます。従って、仮差押の命令を請求する前に、通常担保金を預けなければなりません。

仮差押の反対担保の供託による取り消しは、被申立人側に回復しがたい損害が予想される場合に限ると規定されています。たとえ反対担保の供託を条件にもとの仮差押を取り消すことがあっても、反対担保の金額は、申立人側の供託した金額をそのまま援用するわけではなく、必ず申立人側が被申立人の行為を差し止める旨の仮差押を取り消された場合に被り得る損害を想定して計上された金額でなければなりません。仮差押の申立人側の担保金と被申立人側の反対担保金の計算基準を必ず峻別することが重要です。

(2) 執行費用

仮差押え決定後 30 日以内に、申立人側が強制執行の申し立てをしなければ決定が無効になります。執行の請求に別途執行料金がかかることとなります（強制執行法第 132 条および第 28 条の 2 条）。仮差押は、訴額の 0.7% に相当する金額の執行費用がかかります。

(ポイント)

- 仮差押は、金銭的請求または金銭的請求になり得るものを保全する強制執行。
- 仮差押命令が下されるためには、担保金の納付、管轄裁判所に申立てること、仮差押請求原因を釈明すること、強制執行の対象となる金銭的請求または金銭的請求になり得る保全するための請求があること、後日強制執行ができず、または執行が難しいおそれがあること、等が必要である。
- 債務者の財産隠匿の懸念があるので、仮差押の管轄裁判所は債務者側の意見聴取をしないまま債権者の主張と釈明に基づいて審理して、3～4 週間程度で裁定を下すのが普通。仮処分と比較して、迅速。
- 被告側による反対担保の供託により仮差押が取り消される場合もある。

I-10-5.

証拠保全の手続の具体的な内容について教えてください。

著作権侵害を裏付ける証拠を取得することが困難な場合、裁判所に対して、証拠保全の申し立てを行うことが考えられます。例えば、コンピュータプログラムの無断複製に関連する事件で、相手方が権利者のコードを剽窃しているかどうかを立証するために、相手方が所持する資料を開示する必要がある場合などです(民事訴訟法第 368 条)。

証拠保全の申し立てが認められるためには、証拠滅失の恐れ、またはあらかじめ証拠調べをしておかないと当該証拠を使用するのに困難な事情が存すること(例えば、重要証人が長期の海外旅行を予定している場合等)を釈明することが必要です。

証拠保全の申し立ては、起訴後では受訴裁判所に対して行い、起訴前では尋問を受ける者の居住地または証拠物の所在地の地方裁判所に行います(民事訴訟法第 369 条 1 項)。

(ポイント)

- 著作権侵害を裏付ける証拠を取得することが困難な場合、裁判所に対して、証拠保全の申し立てを行う。
- 証拠保全の申し立てが認められるためには、証拠滅失の恐れ、またはあらかじめ証拠調べをしておかないと当該証拠を使用するのに困難な事情が存することを釈明することが必要。

違法複製物の製造および頒布に対する損害賠償はどのように求めたらよいのでしょうか。

損害賠償は、民事訴訟に基づく請求によります。

最初から民事訴訟を提訴することもできますが、台湾においては、民事手続より刑事手続を優先させることが多いので、権利を侵害された権利者は、刑事事件が起訴された後、刑事に付帯する民事訴訟の形で民事手続をとることが多いといえます。ただ、権利侵害行為に対する損害賠償請求の消滅時効は 2 年間であり、捜査や再議（不起訴処分に対する告訴人による不服申立に係る裁判）等の過程で時間が長引いて請求権の時効が消滅する可能性があることに注意しなければなりません（付帯民事訴訟については、I-11 を参照）。

著作権法に規定される損害賠償額の算定方法（著作権法第 88 条）

著作権者は、故意または過失により他人の著作財産権或いは製版權を不法に侵害した者に対して、損害賠償を請求することができることとなっています。その損害賠償額については次の 3 つの方法から一つを選択して請求することができることとなっています。

- ①民法 216 条の規定に基づく請求。同条では、損害賠償は特約がある場合を除き、侵害を受けた者が実際に被った損害または逸失利益に限定されています。ただし被害者がその損害を証明できないときは、その権利の行使により一般の状況からして予期できる利益から、侵害を受けた後に同一権利を行使して得た利益を差引いた差額を以てその受けた損害の額とすることができます。（第 88 条第 2 項第 1 号）
- ②侵害者が侵害行為により取得した利益の請求（侵害者利益）。ただし侵害者がその原価或いは必要費用を証明できないときは、その侵害行為により取得した全部の収入をその利益とします（侵害者売上）。（第 88 条第 2 項第 2 号）
- ③被害者が容易にその実際の損害額を証明できないときは、裁判所に侵害の情状により 1 万元以上 100 万元以下の賠償額の算定を請求することができます（著作権法第 88 条第 3 項）。損害行為が故意に為され、かつ情状が重大なときは、賠償額を 500 万元までに増やすことができます。法定損害賠償額といいます。

なお、弁護士費用は、権利行使の費用とみなされ、「損害」という扱いはされません。

新聞等での判決内容の掲載（著作権法第 89 条）

被害者は侵害者の負担において、判決書の内容の全部または一部を、新聞、雑誌で掲載する旨請求することができることとなっています。

関連する訴訟の停止

訴訟の全部または一部の裁判が、他の訴訟に係る法律関係の成立如何に依存する場合、裁判所は当該訴訟が終了するまで、裁定を以って本訴訟を停止することができます。

(ポイント)

- 台湾においては、民事手続より刑事手続を優先させることが多いので、権利を侵害された権利者は、刑事事件が起訴された後、刑事に付帯する民事訴訟の形で民事手続をとることが多い(付帯民事訴訟については、I-11を参照)。
- 権利者側が請求する損害賠償額の算定方法は、逸失利益もしくは侵害者売上によるか、または、容易にその実際の損害額を証明できないときは裁判所に額の算定を請求することができる。

I-11. 付帯民事訴訟

台湾には、特有の制度として付帯民事訴訟があると聞きましたが、どのような手続なのでしょうか。またどのように利用すればよいのでしょうか。

台湾では、刑事訴訟の提起後、付帯的に民事訴訟を提起することができます。これを付帯民事訴訟といいます。

付帯民事訴訟の利点

主要な利点として、以下の2点を挙げることができます。

裁判費用の免除: 通常の民事裁判手続の場合、金額によって訴額の1%から0.8%に該当する金額の裁判費用を事前に担保するか事後に納入する必要がありますが、付帯民事訴訟の提起には訴訟費用が不要となります。

時効中断: 刑事訴訟が提起されても民事上の損害賠償請求権の消滅時効を中断する効果を伴わないので、付帯民事訴訟の提起によって民事上の当該請求権の消滅時効を中断する効果を図ることができます。なお、権利侵害行為の時効は2年間です。

刑事訴訟との連動性

犯罪行為により損害を受けた者は二審弁論終結前に、刑事訴訟手続において付帯民事訴訟を提起し、民事上の賠償責任を負う者に対してその損害の回復を請求することができます(刑事訴訟法第487条)。刑事手続における資料および事実を効果的に利用するために、付帯民事訴訟は刑事訴訟で調査した証拠を直接引用することができることとなっています。そしてその判決は刑事訴訟判決で認定された事実を根拠にし、かつ刑事訴訟と同時に判決を下さなければならないこととなっています(刑事訴訟法第499、500、501条)。

訴訟費用

付帯民事訴訟は刑事手続を通じて、検察官が起訴した後、刑事に付帯する民事訴訟を提起する形で行われます。付帯民事訴訟の最も大きな利点は、原告が裁判費用を支払わずにすむことです。すなわち、通常の民事手続の場合、金額によって1%から0.8%に相当する金額の裁判費用を、事前に担保に供するか、または事後に納入する必要がありますが、付帯民事訴訟の場合、これが不要となります。

その他の注意事項

- (1) 権利侵害行為の時効は2年間であり、捜査や再議(不起訴処分に対する告訴人による不服申立に係る裁判)等の過程で時間が長引いて請求権の時効が消滅する可能性があることに注意しなければなりません。

- (2) 付帯民事訴訟を、刑事法廷は審判が終わるまで長い時間がかかるとして民事法廷に移送したときは、同訴訟は独立した民事事件となり、法により単独で事実の認定をし、法律を適用することになります。すなわち、刑事法廷で認定された事実拘束されないこととなります。
- (3) また、上記(2)の場合であっても、実際には、民事法廷の判決は刑事判決の結果を踏まえて言い渡される場合が多く、刑事法廷に先立って判決を下すことはほとんどありません。事件が刑事法廷から民事法廷に移されたとはいえ、民事法廷は往々にして訴訟手続を停止させるので、民事上の問題を速やかに解決することが期待できません。
- (4) 民事判決での勝訴を受けて、敗訴側に対して賠償を求める場合、被告に賠償に供する十分な財産があることが非常に重要となります。そこで、被告の財産状況を確認するために、民事訴訟を起こす前に、まず興信所に依頼して被告の財産状況を調査してもらうことが重要です。場合によって、仮差押の申し立てをする必要も生じることとなります。

(ポイント)

- 刑事訴訟の提起後、付带的に民事訴訟を提起することができる。これを付帯民事訴訟という。付帯民事訴訟の原告は刑事法廷で調べた証拠を直接引用することができ、訴訟費用を支払う必要もない。効率的でかつ経済的にも利点がある方法。
- 利点①: 裁判費用の免除: 通常の民事裁判手続の場合、金額によって訴額の 1% から 0.8% に該当する金額の裁判費用を事前に担保するか事後に納入する必要があるが、付帯民事訴訟の提起には訴訟費用が不要。
- 利点②: 時効中断: 刑事訴訟を提起しても民事上の損害賠償請求権の消滅時効を中断する効果を伴わないので、付帯民事訴訟の提起によって民事上の係る請求権の消滅時効を中断する効果を図ることも一策。なお、権利侵害行為の時効は 2 年間。
- 権利侵害行為の時効は 2 年間であり、捜査等の刑事手続の過程で時間が長引いて請求権の時効が消滅する可能性があることに注意。
- 付帯民事訴訟を通常の民事訴訟として民事法廷に移送した場合、通常、民事法廷の判決は刑事判決の結果を踏まえて言い渡される場合が多いので、民事上の問題を速やかに解決することが期待できない。

I-12. 著作権審議および調停委員会による調停

台湾における著作権審議および調停委員会における調停というのは、違法複製物の摘発および権利保護に役立つのでしょうか。

調停に関する制度が 2003 年の著作権法改正を通して、当事者にとってより使いやすい制度となりました。具体的には、新制度では、両当事者の合意の下で実施された調停が成立して確定となれば、主務官庁にあたる知的財産局著作権部より管轄地方裁判所へ通告して、その認定を経れば確定民事裁判の効力をもつようになりました(著作権法第 82 条の 2 第 2 項)。

勿論、両当事者の合意に基づいて行われた調停が不成立となった場合、当該事件が強制仲裁を受けることになるので、リスクもあります。一方、仲裁を経ずに直ちに提訴することもできます。両当事者が最初から調停に関して合意がなければ訴訟提起に妨げはありません。

2004 年から 2010 年末までの期間に、合計で 59 件で両当事者が調停手続を採用することを合意し、年間で 2～3 件程度が調停成立・確定となっています。一件につき平均 2 ヶ月から 1 年間の調停期間がかかったようです。期間の問題は、調停人の手腕と経験にかなり依存するようです。調停事件の対象事項は、ほとんど、ケーブルテレビ局、地上波テレビ局、ラジオ局などマスコミ業界と著作権者との間の使用料に関する紛争で、権利者団体が代行する件が大多数を占めます。

調停に要する弁護士費用は、交渉や調査の回数、経過時間によります。一般に、時間単位で料金を請求する弁護士の 1 時間あたりの単価が 6,000 元から 8,000 元として、約 20 時間の作業時間が発生する場合、約 12 万元から 16 万元ほどかかることになります。

(ポイント)

- 両当事者の合意の下で実施された調停が成立して確定となれば、主務官庁にあたる知的財産局著作権部より管轄地方裁判所へ通告して、その認定を経れば確定民事裁判の効力をもつ。
- 両当事者の合意に基づいて行われた調停が不成立となった場合、当該事件が強制仲裁を受けることになるので、リスクもあるが、仲裁を経ずに直ちに提訴することもできる制度となっている。

I-13. 税関における措置

違法複製物の摘発に税関は役立つのでしょうか。

目下税関が直接実施する知的財産権保護の水際措置はおおよ次のとおりです。

- (1) 税関法、税関密輸取締条例などに基づく密輸品の取り締まり。知的財産権侵害の貨物の摘発と押収も実施される。抜き打ち検査と虚偽の申告の容疑につき追跡調査も実施。調査機関と海岸巡邏隊とも協力。2003 年 3 月には「輸出海賊光ディスク製品取締小隊の作業要綱」が公布され、CD 関連知的財産権侵害物品の取締を強化した。
- (2) 著作権法と商標法の規定によって著作権と商標権を侵害する貨物の押収措置。
- (3) 著作権法の規定による一時的通関不許可措置。
- (4) 輸出貨物の商標監視制度。
- (5) 権利者や調査、警察当局の告訴や摘発によって検察官が発行する令状に従って特定貨物の押収措置。

上記(3)は、2004 年 9 月の著作権法改正で新たに規定されたものです(著作権法第 90 条の 1)。TRIPS 協定第 58 条では、明らかに知的財産権を侵害していることを示す証拠がある物品に対して、主管機関が職権に基づいて自主的に押収の処置をとり、通関を不許可とすることができる旨が定められており、これを受けて法改正がなされました。税関が職務を執行するに際して、輸出入貨物の外観から、明らかに著作権を侵害している疑いがあるものについては、一時的に通関不許可の措置をとることができることとなりました。

また、水際措置を強化するための関連措置として、次のようなものがあります。

- (1) 光ディスクの出品メーカーコード(SID Code)表示義務に基づく検査制度。行政院経済部傘下の国際貿易局、工業局、知的財産局、および標準検査局からなる光ディスク連合取締小隊(参考 4-1 参照)が同業務を領域内で実施。
- (2) 輸出の視聴覚著作物、音楽著作物のライセンス証明書の真偽を検証する措置;知的財産局の著作権組が所管する業務。税関の書類審査の正確性を確保する。
- (3) コンピュータプログラム関連商品の輸出管理制度。知的財産局総合企画組が担当。これにより、税関の検査業務の正確性が確保される。

実際の運用になると、税関の違法複製物の摘発と押収等の機能を最も有効に果たしてもらうには、刑事告訴や捜査機関による強制処分(押収等)とあわせて運用することが必要となります。そのためには、税関当局に容疑商品の通関の時点と貨物の内容などに関して、的確な情報を事前に提供して、作業の要領を提示する必要があります。

「原産地証明書」(参考 3-1 参照)は、真贋の判断迅速化が期待できます。

(ポイント)

- 税関による水際措置およびその関連措置を最も有効に果たしてもらうには、刑事告訴や強制処分とあわせて運用することが必要。そのためには、税関当局に容疑商品の通関の時点と貨物の内容などに関して、的確な情報を事前に提供して、作業の要領を提示する必要。

I-14. 著作物を保護するその他の制度を利用した手続

著作物を保護するその他の制度としては、①ビデオ法や映画法に基づく手続、②商標権に基づく手続、③「原産地証明書」に基づく手続などがあると聞いていますが、どのような制度なのでしょう。また、実効性はあるのでしょうか。

商品表示法、ビデオ法や映画法などには著作権を尊重する原則規定は特に置かれていません。ただし、原産地記載をはじめとする商品の表示に関する規制のほか、制作された番組や映画の発行と流通販売について通常申告義務が規定されており、当局の許可を取得する必要があるため、違法複製物はそれらの規制に違反することとなり、法律違反と行政手続に不備があることを摘発して、しかるべき行政罰を受けさせることにより威嚇効果を図ることも可能です。

しかし当該法律の違反の効果は行政罰としての罰金で、懲役等の刑罰は規定されていないため、実質的な効果が限られているといえます。

一方、商標権の侵害刑事罰則は比較的重く、非親告罪なので、商標侵害に該当する場合は勿論商標権に係る権利執行を実施する実益があります。もちろん、著作権侵害の権利執行と合わせて実施することも可能です。

他方、著作物の原産地証明を行う必要性は、刑事手続や民事訴訟の場面では大きな利点は認められません。ただし、商品の真贋の判断の効率化が期待できます(参考 3-1 参照)。

その他、文書偽造罪や背任罪など関連の刑法刑罰も競合適用の対象になりえます。弁護士に事実を詳しく説明した上、あらゆる法律規定と罰則を有利に運用することが望ましいといえます。

(ポイント)

- 商標権の侵害刑事罰則は比較的重いので、商標権侵害に該当する場合は、商標権に係る権利執行を実施する実益がある。
- ビデオ法・映画法に基づく手続、「原産地証明書」については、権利執行の観点からは、実質的な効果に限界がある。

I-15. その他の一般的な対策

これまで整理してきた対策のほかに、権利者側が権利侵害対策として実施しうる手段・活動としてはどのようなものがあるでしょうか。

消費者と流通業界に、真正品のよさを印象づけ、違法複製物と真正品の品質・イメージなどにおける格差を訴えることで、市場における違法複製物に対する需要を低下させることにより、被害への防御対策になると考えられます。そのような観点からは、具体的には下記のような取り組みが挙げられます。

(1) 情報発信（ニュースリリース）と記者会見

違法複製物の市場流出が発覚した後、あるいは著作権侵害の事実が判明した時点で、新聞各紙やテレビ等の報道機関に情報発信をし、記者会見で自社の対応方針と状況を公表する。

留意事項：当該著作権について自社が有する権利の存在やその期限について、十分に説明すること。そうしないと、例えば、適正なライセンス契約に基づく、ライセンス期間内での商品の製造、販売等であるにもかかわらず、当該商品が違法複製物であるという印象を持たれることもあり得、妥当ではない。また、特定の容疑者の名をあげる場合には、完全な立証確信を持って初めて発表すること。通常は、自社商品のみが真正品との宣伝に留まった方が無難。

(2) 説明会

違法複製物の流出と関係なく、自社の真正品の内容と流通経路を流通業界や消費者に対して情報提供する催し。商品発表会に近い。

(3) 展示会

新規独自商品を次々登場させる真正品の製造業者の実力と存在感を紹介する展示会は真正品の商品価値を向上させる。消費者の注目を目指す広報活動も重要。

(4) 広報宣伝活動

日ごろの広告、宣伝などの広報活動が消費者に真正品の不動の地位を植え付ける。消費者と流通業界ばかりでなく、警察、調査当局や検察官、裁判官など違法複製物の取締活動にかかわる政府機関各位に自社商品の存在感と価値観を精巧に印象づけることによって、政府機関側の自発的摘発活動を誘致する効果を図る。有名ブランドの商品の違法複製物は常に優先的に取締対象になると考えられるため。

(5) 現地代理人や権利者自身からなる違法複製物摘発のホットラインを設ける

消費者や流通業界、または政府機関から、随時市場における違法複製物の動向に関する情報提供を受ける体制を整え、市場を監視する能力を強化する。特に政府機関が自発的に手がけた取締案件に迅速に対応すれば、協力体制が更に円滑になり、情報の

やり取りの円滑化が期待できるとともに、取締実績を上げるきっかけにつながる。

(ポイント)

- 消費者と流通業界に、真正品のよさを印象づけ、違法複製物と真正品の品質・イメージなどにおける格差を訴えることで、市場における違法複製物に対する需要を低下させることにより、被害への防御対策になる。
- 具体的には、情報発信と記者会見、説明会、展示会、広報宣伝活動、違法複製物摘発ホットラインの設置等の手段が考えられ、それぞれに利点がある。

第Ⅱ章 インターネット上の著作権侵害対策について

第Ⅱ章 インターネット上の著作権侵害対策について

Ⅱ-1.

インターネット上の著作権侵害対策に係る、法改正の内容について教えてください。

前回の「台湾における著作権侵害対策ハンドブック」が刊行された平成16年3月時点では、著作権法においてISPに関する特別規定は設けられていませんでした。

しかし、本ハンドブックの第Ⅰ章の冒頭でも述べたとおり、2009年の著作権法改正で、ISPの民事免責事由が追加されました。

旧法下ではISPは使用者との共同不法行為が認められれば損害賠償責任を負う可能性がありましたが、現在は法定免責事由に該当しさえすればISPは責任を免れ、損害賠償責任を負わないと主張することが可能となっています。

このため、このISPの免責に関する法律の成立に対応して、違法なアップロードおよびダウンロードの対処についても、一定の定型的な流れや方法が定立されている状況となっています。

本第Ⅱ章においては、こうした台湾著作権法の変更後の、インターネット上の著作物の違法アップロードおよびダウンロードなどに対処する方法について、基本的な流れをご説明させていただきます。

(ポイント)

- 2009年の著作権法改正により、ISPに民事免責事由が追加されている。そのため、それに対応した違法アップロード、ダウンロードへの対処に一定の定型的な流れができています。

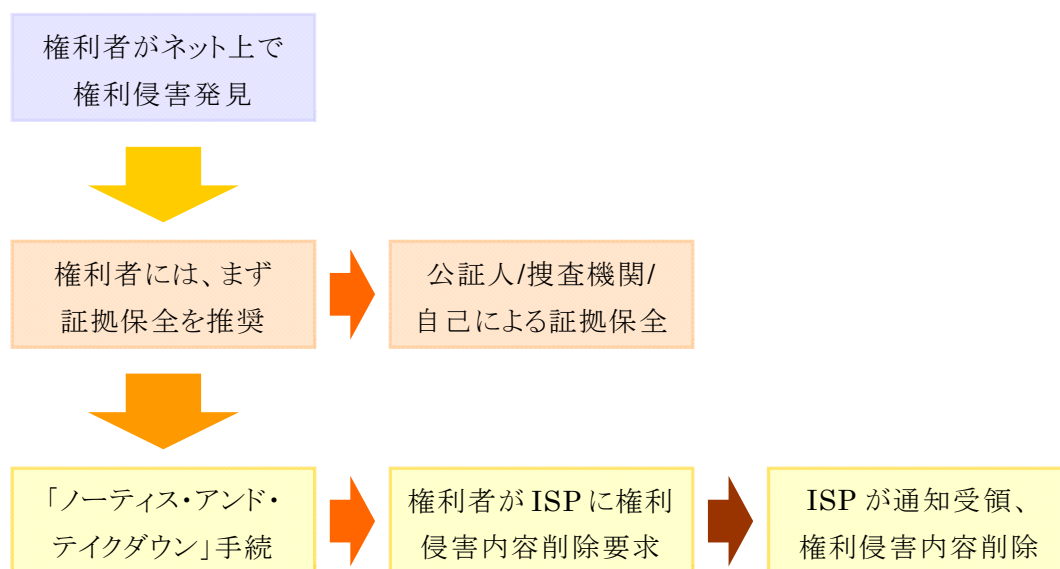
Ⅱ-2.

インターネット上の権利侵害対策について、どのような手続をとればよいですか。

権利者側がインターネット上における著作権侵害を発見した後、どのような流れを経て自己の権利を保護することができるかについては、下記の図の手順が一般的な流れといえます。

権利者はまず「証拠保全」を行います。次に ISP に通知し、権利侵害内容の削除を要請する手続となります。(これが「ノーティス・アンド・テイクダウン(通知と削除)」の手続となります。(またこの後、回復通知の手続が発生する場合があります)

《権利者のネット上権利侵害対応の流れ》



II-2-2.

インターネット上の著作権侵害に対する、証拠保全の方法について教えてください。

証拠保全を最初に行う理由

最初に証拠保全を行うのは、ISP が通知を受けた後直ちに権利侵害情報を削除してしまい、その後権利者が後に証拠を収集しようとしても当時の権利侵害情報を確保できないという事態を防ぐためです。

ISP のなかには権利侵害情報削除後も内部においてこれらの権利侵害情報を保存している事業者もありますが、どの ISP もこうした対応をとっているとは限らず、また ISP によって保存期間も異なります。

こうした状況の発生を避けるため、権利者にはまず証拠保全を行ったうえで ISP 事業者へ通知し、権利侵害内容の削除を求めることが好ましいといえます。

証拠保全の方法

1. 公証人制度を利用した証拠保存

インターネット上の著作権侵害事実に対しては、著作権を侵害しているウェブサイト、ホームページの内容を公証人に閲覧させ、公証人が確かに侵害行為であることを確認した場合、ウェブサイトまたはホームページを印刷、撮影、録画等の方法により保存し、公正証書を作成するという方法があります。

これは権利者が後日訴訟を提起した際に、実質的な証拠価値を有することになります。公証人の公証を経ず、権利者が自ら証拠を保存した場合、訴訟時には権利者が著作権を侵害しているとするウェブサイト、ホームページの真実性に対して立証責任を負うことになります。そのため、公証人による証拠保全の方法が現地の弁護士からも推奨されています。

なお、この証拠保全に関連する公証人の制度について詳細を下記でご説明します。

2. 公証制度について

台湾には現在、裁判所公証人と民間公証人が存在します。両者の業務権限はいずれも公証法に基づくものであり、公証を行う効力および公証料は同じです。

<裁判所公証人>

裁判所公証の流れ

権利者が裁判所で公証請求書購入→受領・申込→公証人が公証資料審査→公証料納付→領収書持参、登録・押印→証書受領

<裁判所公証料>

台湾では公証法に基づき、公証料の基準額一覧を定めています。詳しくは台湾司法院ウェブサイトにおいて公表されている公証料一覧をご覧ください。

(ウェブサイト: <http://www.judicial.gov.tw/work/work06/work06-28.asp>)

<裁判所公証人名簿>

裁判所公証の流れ

裁判所公証人は一般的に各地方裁判所に所属しています。必要な場合は各地方裁判所に問い合わせることをお勧めします。

<民間公証人>

民間公証事務の流れ

基本的に裁判所公証の流れと同様といえます。ただし、細かい部分に相違が存在します。また公証人事務所により方法が異なる場合がありますので、この点は注意が必要です。なお、民間公証人の利点として大きいのは、各裁判所公証人の業務時間(午前 8 時半～同 12 時半、午後 1 時半～同 5 時半)の制約を受けず対応可能な点にあります。

<民間公証人名簿>

台湾司法院ウェブサイト公証業務欄に「各地方裁判所所属民間公証人登録名簿」が提供されています。参照してください。
<http://www.judicial.gov.tw/work/work06.asp>

<公正証書作成例および注意事項>

一般的に、権利者は、利用者がどういった手順を経て権利を侵害しているウェブサイトまたはホームページにアクセスしたのか、当該権利侵害ウェブサイトはどういった権利侵害内容が存在するのか、という点について説明を求められます。

その後、公証人は手順に従い手続を進め、権利者の説明内容が事実と合致しているか確認し、ホームページに確かに権利侵害内容が存在することが認められれば、印刷その他の方法によりホームページの内容を保存し、公正証書を作成し、公証手続を完了することになります。

なお、ホームページ上の権利侵害に関する公正証書は一般的に次の手順により作成されます。

ここでは映像の権利侵害の場合を想定しています。

インターネットにアクセス→権利侵害ウェブサイトまたはホームページのアドレス入力→権利侵害ウェブサイトまたはホームページにアクセス→権利侵害内容クリック→再生内容が著作権者の作品と確認→ダウンロード可能かチェック→ダウンロード→ダウンロード完了画面→ダウンロード内容を再生し、権利者の作品であることを確認

3. 著作権者自身による証拠保全

また、公証人による公証手続を経ず、権利者が自ら証拠保全を行うこともできます。その方法については公証人による公証と基本的には同じです。つまり、著作権者が権利侵害ホームページの画面を印刷、撮影、録画する等の方法により権利侵害ホームページの画面を記録することになります。またこうした、公証人を介さない場合、記録時にはそばに新聞紙を置き、権利侵害日の証明とする方法をとる必要があります。新聞紙を置くことで、遅くとも新聞紙に表示されている日には権利侵害が存在したことを証明するためです。

ただし、権利者が自ら証拠保全を行う方法は、できれば避けた方がよいといえます。というのも、権利者本人が確保した内容が証拠として採用されるどうかは、各裁判所の判断に委ねられるためです。

(ポイント)

- インターネット上での侵害を発見した場合は、まず証拠保全を実施すること。
- 証拠保全の際は、公証人に確認をしてもらい、公正証書を作成しておく。
- 台湾公証人制度は裁判所公証人と民間公証人が存在。両者の業務権限はいずれも公証法に基づくものであり、公証を行う効力および公証料は同じ。

Ⅱ-2-3.

台湾における民事免責事項において説明されている、ノーティス・アンド・テイクダウン（通知と削除手続）の概要を教えてください。

前述の通り 2009 年の著作権法改正により、民事免責事項およびノーティス・アンド・テイクダウンについての規定が設けられました。

しかし、「コネクション・サービス・プロバイダー」は接続サービスを提供するプロバイダーであり、「ノーティス・アンド・テイクダウン（通知と削除）」手続を行うことができません。そのため、「キャッシング・サービス・プロバイダー」（第 90 条の 6 第 3 号）、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー（第 90 条の 7 第 3 号）およびサーチ・サービス・プロバイダー（第 90 条の 8 第 3 号）のような「ノーティス・アンド・テイクダウン」手続の規定は存在しません。

また、そのうち、「インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー」については、「ノーティス・アンド・テイクダウン」措置を講ずる際に遵守しなければならない回復通知等の事項が規定されています（第 90 条の 9）。この規定は「インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー」にのみ適用されます。その他の 3 種類の ISP 業者は情報の長期短期の蓄積という性質を有さないため、適用されないことになっています。

なお各 ISP の定義、および実際のサイト・サービス例とともに、台湾著作権法における ISP の免責事項の条文との対応を下記に記しておきます。

1. コネクション・サービス・プロバイダー

インターネット接続 (Connection) 事業者。中華電信 Hinet、So-net、Seednet 等。

2. キャッシング・サービス・プロバイダー

System Caching サービス事業者。中華電信 Hinet、So-net 及 Seednet 等。

3. インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー

Information Storage サービス事業者。Yahoo!奇摩、PC Home 等。

4. サーチ・サービス・プロバイダー

検索エンジン事業者。Google、百度等。

台湾における ISP の民事免責の特別規定

ISP の形態	民事免責の共通要件	民事免責の個別要件
コネクション・サービス・プロバイダー	著作権法第 90 条の 4	著作権法第 90 条の 5
キャッシング・サービス・プロバイダー		著作権法第 90 条の 6
インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー		著作権法第 90 条の 7 + 著作権法第 90 条の 9
サーチ・サービス・プロバイダー		著作権法第 90 条の 8

(ポイント)

- 台湾の著作権法においては ISP の形態によって、民事免責の個別要件が存在する点に注意が必要。

Ⅱ-2-4.

台湾におけるノーティス・アンド・テイクダウンの方法について教えてください。

削除要請をする通知発送者の身分制限について

通知発送者の身分については、2009 年の著作権改正に基づき制定された「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」により規定されています。(第 3 条)

それによれば通知発送者は、侵害された著作物の著作権者、侵害された製版の製版権者、独占的利用許諾のライセンシーまたは前記権利者の代理人に限定するとされています。

ISP 連絡先情報の取得

権利者が ISP に通知を送るには、まず ISP の連絡情報を取得する必要があります。ISP は、顧客とのやり取りのため一般的に連絡情報を公開しており、台湾著作権法においても、ISP に対し、「通知文書を受領する連絡窓口情報の公表」を義務づけています。もし公表していない場合、ISP は民事免責事由の条件に該当せず、免責の対象となりません。

なお、連絡先を示していない ISP に権利者が如何に通知を行う場合について、以下 2 種類の方法を示しておきます。

1. 公権力機関経由

権利者は「知的財産権保護警察大隊」に通報し、公権力を通じて ISP の連絡情報を取得することが可能です。

2. 財団法人台湾網路資訊センター(TWNIC)

台湾網路資訊情報センターに関連情報の調査を依頼することができます。

連絡先:

4F-2, No. 9, Roosevelt Rd., Sec. 2, Taipei 100, Taiwan, R.O.C.

TEL: 886-2-23411313 FAX: 886-2-2396-8832

URL: <http://www.twNIC.net.tw/>

通知方法について

権利者が ISP に通知を行う際は、内容証明郵便および配達証明郵便で行うことが望ましいといえます。これは将来的に訴訟などに発展した場合にも、権利侵害事実を確かに ISP に通知したということの証明にもなります。

ただし、内容証明郵便および配達証明郵便は時間効率上、実務上必ずしも有効な方法とはいえない場合もあります。

その際には一般書面、ファクス、電子メールにより ISP に通知する方法も可能ですが、将来的に通知の受領の有無やその内容に争いが生じた場合、権利者がそれらをどう証

明するかという問題が生じる場合がありますので、注意が必要です。

なお通知内容は弁護士確認状の形式として行うことも有効です。弁護士確認状は、弁護士資格の所有者が執筆し、かつ、弁護士としての実務上の見解を述べており、文書の末尾には当該弁護士の「職印」を押してあるもので、事案に弁護士が介入したことを示すものであり、受取人 (ISP) にプレッシャーを与え、対応を促す効果を持ちます。

ただし、弁護士確認状は、権利者が ISP に対し権利を主張する場合、訴訟手続において強い証拠能力を持つものではありません。

また、弁護士確認状は「内容証明」の効力を持たないため、通知を送付する際は、内容証明郵便を作成した方が無難です。

※内容証明郵便

内容証明郵便は第三者である郵便局が文書を発送した日付、その内容を証明するものである。内容証明郵便は3部作成し、1部をISPが、1部を権利者が、1部を郵便局がそれぞれ保管する。3部の内容は全く同一のものであり、将来的に訴訟に発展した場合、権利侵害事実を確かにISPに通知したことを証明するものとなる。

※配達証明郵便

権利者は内容証明郵便、一般書面のいずれも配達証明郵便により送付可能である。ISPが文書を受け取ると、権利者には配達証明が届くか、郵便局において配達記録を確認することが可能となる。配達証明または配達記録は最も強い証明力を有する方法の一つであり、ISPが通知を受け取った証拠とすることが可能となります。

ISP 提供の権利侵害通報システムによる通知

またISPのなかにはサービスページ上において権利侵害通報システムを提供している場合があります。この場合、権利者は権利侵害通報システムを利用し、ISPに対し、どの情報内容がその著作権を侵害しているかを通知することが可能です。

ISPは通知受領後、権利者に通知書を発送し、個人情報を入力するよう要請することになります。権利者は規定に基づいて個人情報を記入し、ISPに返送した時点で通知作業が完了となります。

これは台湾では一般的な形式の一つになっています。

(ポイント)

- 削除要請のための通知発送者は、侵害された著作物の著作権者、侵害された製版の製版権者、独占的利用許諾のライセンシーまたは前記権利者の代理人に限定するとされている。
- 通知の際、ISPの連絡先が公表されていない場合、「知的財産権保護警察大隊」に通報するか、財団法人台湾網路資訊センター(TWNIC)に連絡して取得する方法がある。
- 通知の際には、ファックスやメールでも可能ですが、権利侵害事実を確かにISPに通

知したことを証明するためにも、内容証明、配達証明郵便で行うことが望ましい。

- ただし、ISP のなかにはサービスページ上において権利侵害通報システムを提供している場合があり、これを使って通知することが台湾では一般的な形式の一つになっている。

Ⅱ-2-5.

ノーティス・アンド・テイクダウン手続の際の、通知内容について教えてください。

ノーティス・アンド・テイクダウン要請における、通知に際しては下記の事項を掲載しなければならないと定められています。

通知必要記載事項(「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」第3条)

1. 権利者またはその代理人の氏名または名称、住所および電話番号、ファクス番号、電子メールその他の連絡先
2. 権利を侵害されたと主張する著作物または製版の名称
3. 著作権または製版權侵害に係る内容を削除または他人に閲覧させないよう求める声明
4. ISP に当該権利侵害が疑われる内容の関連情報およびそのアクセス方法を知らせるに足る情報
5. 権利者が善意により権利侵害が疑われる内容が許諾を得ず、または著作権法に違反していると考ええる理由
6. 不実により他人に損失を与えた場合、権利者が法的責任を負う声明

＜補足説明＞

- (1) 通知は、書面または電子署名文書を郵送、ファクスまたは電子メールにより送付します。ただし、ISP が権利者識別システムを提供しており、または権利者もしくはその代理人との間に別途約定がある場合、そのシステムもしくは約定によることになります。
- (2) 代理人の名義により通知を行う場合、代理人が権利者の委託を受けていることを明確にし、権利者の氏名または名称を記載する必要があります。
- (3) 同一のシステムまたはウェブサイトにおいて多数の著作物または製版が権利を侵害していると疑われる場合、権利者またはその代理人は同一の通知によりこれを行うことができるため、重複して通知する必要はありません。

《中華電信『通知』見本》

著作権侵害通知書

番号：/受領日：

本著作権侵害通知書は、当社が提供するクイック・アクセス・サービス、サーチ・サービス、インフォメーション・ストレージ・サービスに限定するものであり、関連コネクション・サービスは含まない。

氏 名		所在地（住所）/連絡方法
権利者（当人）		住所： 電話：（会社） （住居） （携帯電話） Eメール： ファクス：
※代理人（ある場合のみ記入）		住所： 電話：（会社） （住居） （携帯電話） Eメール： ファクス：
侵害を受けた著作物或は製版名称		
チェック	サービス種類	侵害を受けた内容のアクセス経路やその他関連情報
<input type="checkbox"/>	Xuite	
<input type="checkbox"/>	Myweb	
<input type="checkbox"/>	HiNet オークション	
<input type="checkbox"/>	サーチ・サービス	
<input type="checkbox"/>	クイック・アクセス・サービス	
<p>1. 私は善意により、上記権利侵害にかかわる内容は既に当人の著作権を侵害すると確信し、貴社に対して当該権利侵害内容の削除或は他人からのアクセスを制限する措置を行ってください。</p> <p>2. もし本通知書内容に誤りやや不明な点がある場合、貴社が当人に対して5日以内に補正するように通知し、期限内に補正せず、または補正が十分でない場合、私が「通知書を提出しなかった」と見なし、貴社が侵害状況を知った証拠にしないことに同意します。</p> <p>3. 私は貴社が本通知書を使用者に転送することに同意します。</p> <p>私は上記陳述内容が事実であることを声明し保証すると共に、もし不実の陳述により貴社および他人に損害を与えた場合、一切の法的責任を負うことに同意する。</p> <p>中華電信股份有限公司 署名押印： ※代理人署名押印： 請求日： 年 月</p>		<p>委 託 代 理 書</p> <p>私は〇〇に本通知書の提出を委託し、本代理行為を私の行為と見なし、私は一切の責任を負います。</p> <p>委託人(当人)署名・捺印：</p> <p>私は権利者の委託を受け、本通知書の提出および本件に係る一切の処理権限を持つことを声明し保証します。偽りや不実がある場合、法的責任を負います。</p> <p>代理人署名・捺印：</p>

担 当 者	受 理	登 録	補正の要の有無	削 除 日	回復書転送日	備 考

75

通知が規定を満たしていない場合

ISP 権利者またはその代理人の通知が先ほどまでの規定する要件を満たさない場合は、ISP は、修正を通知できない(当該通知に連絡先が記載されていない場合等)、または規定に基づいて当該権利侵害内容を直接削除したときを除き、通知受領の翌日から起算して5営業日以内に、原則的に以前通知された方法により、権利者またはその代理人に修正を改めて通知することになります。

その際、権利者またはその代理人は、修正通知を受け取った翌日から起算して5営業日以内に修正しなければなりません。5日を超えても未修正または修正が完全に行われない場合、通知を行わなかったものとみなされることになります。(「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」第4条)

ISP による当該権利侵害内容の直接削除

なお、著作権者が発送した通知が上記実施弁法に規定する要件を満たさないものの、当該通知の内容がISPに使用者がそのサービスを利用して行っている行為が権利を侵害していると信ずるに足る場合、ISPは、善意により権利侵害が疑われる当該情報を削除することができることになっています(著作権法第90条の10第2号)。

また、この場合、ISPは免責の対象となりますので、使用者の権利侵害行為について著作権者に対して損害賠償責任を負う必要はなく、当該削除内容の使用者に対して契約不履行の賠償責任を負う必要もないことになります。

(ポイント)

- ISPへの通知に際しては通知必要記載事項を参照のこと。ただし、ISPが権利者識別システムを提供しており、または権利者もしくはその代理人との間に別途約定がある場合、そのシステムもしくは約定によることになります。

Ⅱ-2-6.

ノーティス・アンド・テイクダウン手続における、回復通知の流れについて教えてください。

ISP がインフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーである場合のみ、ノーティス・アンド・テイクダウンの措置を講じる際に、使用者からの回復通知(対抗通知)に対して、遵守しなければならない事項が下記のように規定されています。

権利者の方々については、ISP が使用者からの回復通知を受け取った後、権利者への回復通知転送が生じますので、ノーティス・アンド・テイクダウン実施後においてインフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーが実施しなければならない「回復通知」関連の流れについて、下記にて、ご説明します。

回復通知発送者の身分制限

「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」は、回復通知の発送者を使用者またはその代理人に限定しています。(第 5 条)

回復通知発送方法

Ⅱ-2-5 の通知発送方法を参照されたい。

回復通知必要記載事項(「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」第 5 条)

1. 使用者またはその代理人の氏名もしくは名称、住所および電話番号、ファクス番号もしくは電子メールアドレス
2. 削除され、またはアクセスが不能とされた内容の回復を求める声明
3. ISP に当該内容を知らせるに足る関連情報
4. 使用者が善意により当該内容を利用する適法な権利を有し、当該内容が削除され、または他者のアクセスを不能にしたのは、権利者またはその代理人の不実または誤りによるという陳述
5. インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーが権利者またはその代理人に転送することへの同意
6. 不実により他者に損失を与えた場合、使用者が法的責任を負う声明

< 補足説明 >

- (1) 回復通知は、書面または電子署名文書を郵送、ファクスまたは電子メールにより送付する。ただし、ISP が電子メールに電子署名する必要がないと判断した場合はこの限りではありません。
- (2) 代理人の名義により回復通知を行う場合、代理人が使用者の委任を受けていることを明確にし、使用者の氏名または名称を記載することが必要となります。

《中華電信『回復通知』見本》

回復通知

番号：/受領日：

使用者は、自らに権利侵害行為がないと判断した場合、著作権法の規定に基づいて回復通知文書を提出し、情報保存・サービスプロバイダーに対し、削除されたまたは他人がアクセスできないようにした内容の回復を求めることができる。使用者またはその代理人が内容をすべて記入し、署名または押印後に当社に送付する。

氏 名		所在地（住所）/連絡方法	
使用者（当人）		住所： 電話：（会社） （住居） （携帯電話） Eメール： ファクス：	
※代理人（ある場合のみ記入）		住所： 電話：（会社） （住居） （携帯電話） Eメール： ファクス：	
番号	回復申請内容に関する情報を記入		
	権利の態様または説明	サービス内容の帰属先	アクセス方法やその他関連情報
1			
2			
1. 上記関連情報、例えば下記に例示する削除された写真に権利侵害がないので、回復をお願いします。/Xuite 相簿（写真アルバム） /http://photo.xuite.net/123123.123/1152564 私は回復情報の特徴やアクセス経路およびその他、貴社による回復情報の把握に足り得る説明を行うことに同意し、貴社に対し、本回復通知に基いて上記削除されたまたは他人がアクセスできないようにされた情報の回復を要請します。			<p style="text-align: center;">委 託 代 理 書</p> 私は〇〇に本通知書の提出を委託し、本代理行為を私の行為と見なし、私は一切の責任を負います。 委託人（当人）署名・捺印：
2. 私は、もし本通知書内容に誤りまたは貴社が本通知書の内容で情報を把握できない場合、貴社より期限を設けて私に対して情報を補正するよう通知すること、もし私が期限内に補正せず、または補正が十分でない場合、私が回復通知の提出しなかったものとみなし、貴社には法に基く当該情報を復元する義務のないことに同意します。			
3. 自分は当該情報を合法的に利用する権利を有することを確認し、当該情報の削除または他人がアクセスできないようにしたことは、権利者またはその代理人の不実または誤った陳述によるものであることを善意に基づき保証します。			
4. 貴社は著作権法の規定に基づき本通知書を権利者に転送し、もし権利者がその後の法定期限内に私に対して訴訟証明を提出した場合、貴社には当該情報を復元する義務がないことに同意し、理解します。			
5. もし権利者が私に対する訴訟証明を提出できなかった場合、貴社は法定期限内に削除されたまたは他人がアクセスできないようにした情報を復元すること、又復元不可能な場合は貴社より私に通知すること或は私自ら復元させるための適切な方法を提供することに同意し、理解します。			
6. 貴社が本通知書を権利者に転送することに同意します。また、貴社が法に基づき、個人情報を権利者または管轄機関に開示することに同意します。			
7. 不実の陳述により他人に損失を与えた場合、法的責任を負い、貴社は何ら責任を負わないことに同意します。			
<u>上記約款を詳読し、同意します。</u> 中華電信股份有限公司 署名押印： ※代理人署名押印： 請求日： 年 月			私は権利者の委託を受け、本通知書の提出および本件に係る一切の処理権限を持つことを声明し保証します。偽りや不実がある場合、法的責任を負います。 代理人署名・捺印：

担 当 者	受 理	登 録	補正の要の有無	削 除 日	回 復 転 送 日	備 考

《中華電信『通知』原本》

編號：

回復通知

收到日期：

依著作權法規定，使用者認其無侵權情事者，得檢具回復通知文件，要求資訊儲存服務提供者回復被移除或使他人無法進入之內容，由使用者或其代理人填覆完整表格內容並簽名或蓋章後回復本公司。

姓 名		住（居）所、聯絡電話	
使用者(本人)		地址： 電話：(公) (家) (手機) e-mail: 傳真：	
※代理人（無者免填）		地址： 電話：(公) (家) (手機) e-mail: 傳真：	
序 號	請填入申請回復內容相關資訊		
	權利態樣或描述	服務項目歸屬	存取路徑或其他相關資訊
1			
2			
<p>1. 上述回復內容相關資訊，舉例如下：被移除之照片無侵權，請回復 / Xuite相簿/ http://photo.xuite.net/123123.123/1152564。本人同意詳述回復內容之特徵、存取路徑或其他足以使 貴公司得以知悉回復內容之資訊，並依據本回復通知，請求 貴公司將前述被移除或無法進入之內容加以回復。</p> <p>2. 本人同意本通知書內容有所疏漏或無法讓 貴公司知悉時，貴公司得通知本人限期補全資料，若逾期或仍未補全資料，將視為本人「未提出回復通知」，貴公司依法「無」回復該內容之義務。</p> <p>3. 本人保證出於善意，認為自己有合法權利利用該內容，而該內容被移除或使他人無法進入，係出於權利人或其代理人不實或錯誤之陳述。</p> <p>4. 本人同意並瞭解，貴公司得依著作權法規定將本通知書轉送予權利人，若權利人於嗣後之法定期間內提出對本人的訴訟證明，貴公司依法「無」回復該內容之義務。</p> <p>5. 本人同意並瞭解，若權利人未能提出對本人的訴訟證明，貴公司將於法定時間內回復被移除或無法進入的內容。但若內容已無法回復者，貴公司將告知本人或提供其他適當方式供本人自行回復。</p> <p>6. 本人同意 貴公司將本通知書轉送予權利人，並同意 貴公司依法將個人資料揭露於權利人或主管機關。</p> <p>7. 本人同意若有不實陳述致他人受有損害者，本人願意負法律責任，概與貴公司無涉。</p> <p>本人已經詳細閱讀並且同意上述約款。</p> <p>此致 中華電信股份有限公司 本人簽章： _____ ※代理人簽章： _____ 申請日期： 年 月</p>			
<p style="text-align: center;">委 託 代 理 書</p> <p>茲委託 _____ 提出本通知書，此代理行為視同本人行為並由本人承擔一切責任。</p> <p>委託人（即本人）簽章： _____</p> <p>本代理人聲明與保證確已接受權利人之委任提出本通知書，並就本事件有為一切處理行為之權，如有虛假偽冒，願負法律責任。</p> <p>代理人簽章： _____</p>			

經 辦 人	受 理 登 記	是否需補正	Take down 日期	轉送回復日期	備 註

※資料來源，中華電信網站，<http://www.cht.com.tw/Files/Download/reply.pdf>

回復通知が規定を満たしていない場合

ISP 使用者またはその代理人の回復通知が規定する要件を満たさない場合、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは、回復通知受領の翌日から起算して 5 営業日以内に、使用者またはその代理人がインフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーに通知した方法により、使用者またはその代理人に修正を通知します(ただし、ISP と使用者またはその代理人が連絡方法について別途約定がある場合、その約定によります)。

使用者またはその代理人は、修正通知を受け取った翌日から起算して 5 営業日以内に修正する必要があります。5 日を超えても未修正または修正が完全に行われない場合、回復通知を行わなかったものとみなすことになっています(「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」第 6 条)。

ISP による権利者への回復通知転送

インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは使用者の回復通知を受け取った場合、直ちに回復通知文書を権利者に転送し、権利者が対応できるようにすると定めています(著作権法第 90 条の 9 第 3 項)。

※この際、侵害されたと主張する権利者と侵害に当たらないと主張する使用者との間に認識の違いが発生する場合に限って、ISP は、権利者側の訴訟対象確認および訴訟を起こすための資料として使用者に関する基本情報を権利者に提供することになっています。

権利者は 10 日以内に使用者を相手取る訴訟の証明提出

権利者が、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーが転送した回復通知を受け取った翌日から起算して 10 営業日以内に、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーに当該使用者を相手取る訴訟を提起した証明を提出した場合、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーが法定の期間内に当該証明を受け取ったときは、当該削除された、または他者のアクセスを不能にした内容または関連情報を回復する必要はないと定めています。(著作権法第 90 条の 9 第 4 項)

なお、「訴訟の証明」には、侵害排除もしくは損害賠償請求民事訴訟提起の証明、または刑事訴訟法による告訴もしくは自訴の証明が含まれます。

権利者が 10 日以内に使用者を相手取る訴訟の証明未提出

権利者の方が前項に基づく訴訟の証明を提出しなかった場合、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは回復通知を転送した翌日から起算して 14 営業日以内に削除された、または他者のアクセスを不能にした内容もしくは関連情報を回復する必要があります。(ただし、回復できない場合、使用者に事前に告知し、またはその他適切な方法により回復を図るものとされています)。(著作権法第 90 条の 9 第 5 項)

不実の通知または回復通知の賠償責任

なお著作権法第 90 条の 11 では「故意または過失により ISP に不実の通知または回

復通知を行い、使用者、著作権者、製版權者または ISP に損失を与えた場合、損害賠償責任を負う」と規定されています。

ISP は権利侵害の有無を判断する責任を負わないことから、著作権者または製版權者の通知文書または使用者の回復通知の内容が「網路服務提供者民事免責事由実施弁法」の規定に形式上該当すれば、当該権利侵害が疑われる内容を削除もしくは他者のアクセスを不能にし、または回復しなければならないことになります。

このため、不実の通知または回復通知により、ISP による権利侵害が疑われる内容もしくは関連情報の削除、または回復が他者に損失を与えた場合、当該不実の通知または回復通知の行為者は、これにより損失を受けた相手方(使用者、著作権者、製版權者または ISP)に対し、損害賠償責任を負うことになります。この場合、損害賠償の有無は民法の規定により判断されます。(民法第 184 条第 1 項前段)

(ポイント)

- 削除通知に対し、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーが使用者の回復通知を受け取った場合、回復通知文書が権利者に転送され、権利者が対応できる流れになっています。
- この際は、侵害されたと主張する権利者と侵害に当たらないと主張する使用者との間に認識の違いが発生する場合のため、ISP からは権利者側の訴訟対象確認および訴訟を起こすための資料として、使用者に関する基本情報が権利者に提供されることになります(回復通知が転送される結果として使用者の個人情報も権利者に提供されることになります)。

Ⅱ-3.

台湾では著作権者に発信者情報開示権が与えられていますか。

台湾著作権法の規定によると、インターネット事業者は発信者のプライバシー権を保護するために発信者情報を権利者側に提供する義務がありません。(著作権者に発信者情報開示請求権は与えられていません。)

ただし、ブログやネットショッピング、ネットオークションサービスを提供する台湾 Yahoo や PC-Home 等のインフォメーション・ストレージ・サービスプロバイダーには特別規定－「回復通知」がもうけられているため、侵害内容や情報を削除或は他人からアクセスできないように処理した場合は、その旨を使用者に通知しなければなりません。

この時、使用者が侵害に当たらないと主張する場合、インターネット事業者に対して「現状回復要請通知」を提出しなければならないことになっているのは先に述べた通りです。

この際、侵害されたと主張する権利者と侵害に当たらないと主張する使用者との間に認識の違いが発生する場合に限って、インターネット事業者は、権利者側の訴訟対象確認および訴訟を起こすための資料として発信者に関する基本情報を権利者に提供することになっています。

ただし、これは権利者側からの通知を受けて、ISPが侵害とみなされる情報を削除したことに対し、使用者から回復通知が出された場合に、当該回復文書が権利者側に転送されることとなっている結果として、回復文書に個人情報添付されている場合、個人情報が著作権者に送付される場合に限られるケースとなります。

このため権利者側が侵害行為を行う発信者の基本情報を入手する場合は、なるべく早い段階から「知的財産権保護大隊」等の公権機関への相談や介入を求めるほうが現実的であるといえます。

(ポイント)

- 台湾の著作権法には発信者情報開示の規定は存在しない。
- 権利者側からの通知を受けて、ISP が侵害とみなされる情報を削除したことに対し、使用者から回復通知が出された場合に、当該回復文書が権利者側に転送されることとなっている結果として、回復文書に個人情報添付されている場合、個人情報が著作権者に送付される場合がある。
- ただし、権利者側が侵害行為を行う発信者の基本情報を入手する場合は、なるべく早い段階から「知的財産権保護大隊」等の公権機関への相談や介入を求める方が現実的。

II-4.

P2P に関する条項の内容について教えてください。

2007 年の著作権法改正では P2P に関する条項が追加されました(著作権法第 87 条(7))。

この改正の背景には、ISP がインターネットを通じて使用者にコンピュータプログラムまたは技術(例えば、ファイル共有ソフト等)を提供し、著作権者の利用許諾を得ていない音楽、動画その他のファイルを交換させ、手数料または管理料を徴収しながら、著作権者に使用料を支払わず、著作権者の権益を侵害するという行為が発生していたことが要因の一つになっています。

またさらに、法的責任に関しては、コンピュータプログラムまたは技術を提供する ISP が法的責任を負うかどうかについては裁判所が個別に判断し、ISP は必ずしも法的責任を負うことがない場合もあり、しかし、一方で、当該コンピュータプログラムまたは技術を利用してファイルを違法交換している一般使用者には法的責任を負うことが求められるという事態が生じる点が問題とされていたこともあります。

このため、2007 年の著作権法改正では、上記立法不備について、ISP がコンピュータプログラム、技術またはファイル共有ソフトを使用者に提供し、インターネットを通じた公開送信は複製により他者の著作財産権を侵害する行為を著作権の侵害行為とみなし、ISP に民事、刑事上の責任を負うよう求めるとともに、主務官庁に対しては違法事業者に業務の一時停止または禁止を命じる行政的権利を付与することとされています。

Ⅱ-5.

台湾におけるスリーストライクルール(三振ルール)について教えてください。

2009年に改正された著作権法第90条の4第2項は、「契約、電子送信、自動検知システムまたはその他の方法により、使用者に3回の権利侵害事実があった場合、サービスの全部または一部を停止することを告知しなければならない」と規定しています。

この規定は、いわゆるスリーストライクルール(三振ルール)と呼ばれるものです。

ただし、この実際の運用にかかわる詳細については、現時点で、まだ明確化されていないようです。現在はISPを中心とした民間レベルで、具体的な話し合いが進んでいるようです。また、行政はこうした動きを密にフォローアップするとともに、協力すべき点があれば全力でサポートしていくとしています。

なお、台湾のスリーストライクルールは、「ISPとその使用者との間の利用契約における約定問題は、ISPの自主管理事項に属する」という立場のため、「関係主務官庁が権利侵害事実の認定および警告通知の送信に関与する」等を規定する韓国やフランスとは異なる点は、注意が必要です。(本ハンドブックの参考2-4-3にて、台湾、韓国、フランスにおけるスリーストライクルールの比較表を載せています。)

(ポイント)

- スリーストライクルールは、2011年1月現在、民間レベルで具体的な内容の話し合いが行われている段階。

参考 台湾における著作権紛争に関連する法制度等の概要

参考 台湾における著作権紛争に関連する法制度等の概要

1. 日本の著作物に対する台湾の条約上の関係

日本と台湾の条約上の関係を教えてください。特に、TRIPS 協定、ベルヌ条約、ローマ条約の規定は、日本と台湾の関係においてどのように拘束力を持ちますか。

従来、台湾は、日本が加盟している著作権、著作隣接権に関する国際条約（ベルヌ条約、万国著作権条約、ローマ条約、レコード保護条約、TRIPS 協定および WIPO 新条約）のいずれにも加盟しておらず、これら条約の諸規定の拘束を受けることはありませんでした。また、台湾と日本との間では正式な国交が樹立されておらず、著作権保護に関する二国間条約または協定が締結されることもありませんでした。

2001 年 11 月 12 日、台湾は WTO（世界貿易機関）への加盟を承認され、2002 年 1 月 1 日から TRIPS 協定が台湾に発効したことから、我が国との間で著作権および著作隣接権の保護関係が生じ、日本の著作物および実演・レコードは台湾でも保護されることになりました。ただし、台湾では、放送事業者の権利が保護されていません（参考 2-1 参照）。TRIPS 協定は、放送の固定、放送の固定物の複製等に関する放送事業者の権利に言及するものの、放送事業者に権利を付与することを求めています（ベルヌ条約パリ規定に従って放送の対象物の著作権者に保護を与えている限り、放送事業者の権利を保護する必要はありません（TRIPS 協定 14 条 3 項第 2 文））。台湾は、「放送の対象物」の著作権者にはベルヌ条約パリ規定の水準の保護を与えているので、放送事業者に権利を付与しないことが可能で、現にそうしています。台湾は、TRIPS 協定の内容に合致させるため、著作権法を含めた知的財産権法制度と権利行使の効率性全般に関する国際調和について、1990 年代以降、複数回の法改正を通じて推進してきました。TRIPS 協定の規定が、概ね上記ベルヌ条約とローマ条約の主旨をカバーしており、その意味で、台湾の知的財産権法制度も、上記各条約に対応しているということができます。

なお、このように台湾での日本の著作物および実演・レコードが保護されることになったものの、経過措置が制定されたことにより、2002 年 1 月 1 日以降であっても、一定期間は日本の著作物および実演・レコードが全面的には保護されていませんでした。2004 年 7 月以降になって、すべての違法複製物の製造・販売が禁止されるようになりました（詳細は、参考 2-5-2 参照）。

2. 著作権制度

2-1. 著作権の概念

台湾における著作権の概念を、日本法と比較して説明してください。

台湾著作権法においては、「著作物」は、「文学、科学、芸術およびその他学術の範囲に属する創作物をいう」(第3条)と定義されており、また、著作権の保護が「思想、手順、製作過程、系統、操作方法、概念、原理、発見には及ばず」(第10条の1)、保護対象が「表現」にとどまることが明らかにされています。つまり、わが国における著作物の概念とほぼ同様であるということができます。

ただし、次のような特徴を指摘することができます。

(1) 著作隣接権制度がないこと

台湾には、著作隣接権制度がありません。

レコード製作者、実演家、放送事業者は、それぞれ、後述のような保護を受けています。

(2) 録音の著作物(レコード)が例示されていること(著作権法第5条8号)

台湾では、レコードは「録音の著作物」として保護されます。ただし、支分権のうち演奏権は、「録音の著作物の著作者」すなわちレコード製作者には与えられていません。

録音の著作物の著作者には、賃貸権が与えられており、この賃貸権は複製物の合法的な所有者による賃貸にも及ぶとされています(第29条、第60条但書)。つまり、第一譲渡によって消尽しない賃貸権が付与されています。このような賃貸権が与えられているのは、録音の著作物とコンピュータプログラムの著作物のみです。

(3) 視聴覚著作物(Audio Visual Work)にコンピュータ画面上の影像などが含まれること

台湾著作権法上の「視聴覚著作物」は、映画、ビデオカセット、ビデオディスク、コンピュータ画面上に表示される影像のほか、何らかの媒体に固定された連続影像が含まれます。

視聴覚著作物となるためには、媒体に固定されていることが必要です。従って、テレビの生放送は、視聴覚著作物ではありません(行政院内政部の1992年6月10日の公示「著作権法第5条第1項各款著作内容例示」2項(7))。

(4) 実演の「著作物」としての保護

実演家が既存の著作物をもとにした実演は、独立の著作物として保護されます(7条の2)。

「実演の著作物」の著作者、すなわち実演家は、レコード録音、ビデオ録音・録画または写真撮影による複製権を専有するとされています(第22条)。日本法では、実演

の複製に関する権利が「録音・録画権」に限定されていることと比較すると、「写真撮影による複製」が含まれている点で広いといえます。

複製物に固定され、または公に放送された実演については、放送権および演奏権が実演家に与えられていません(第 24 条但書、第 26 条後段但書)。賃貸権も与えられていません(第 28 条但書)。

また、わが国における商業用レコードの二次使用料制度に相当する制度は存在していないので、実演家がレコード等の放送使用から対価等を徴収することはできません。

(5) 放送事業者の保護

台湾では、放送事業者の保護は定められていません。既存の著作物を放送したことによって独自の保護を受けることはありません。ただし、放送事業者が視聴覚著作物を創作した場合には、その視聴覚著作物等の著作者としての保護を受けます。この場合、前述のように、視聴覚著作物となるためには、媒体に固定されていることが必要とされているため、テレビの生放送は視聴覚著作物ではない、という点に留意する必要があります。

(6) 登録制度の廃止

1998 年の法改正により、登録制度そのものが全廃されました。従って、わが国における著作権移転の対抗要件としての登録や、第一発行(公表)年月日、創作年月日および実名の登録に相当する制度も、現在は台湾に存在していません(参考 2-4 参照)

2-2. 著作権法の保護対象物

台湾の著作権法で保護される対象物にはどのようなものがありますか。特に、録音、実演、映像、音楽、ゲームは、どのように保護されますか。日本法と比較して説明してください。

(1) 保護を受ける著作物の例示(著作権法 5 条)

台湾著作権法 5 条は、各号で以下のように著作物を例示しています。

- ①言語の著作物
- ②音楽の著作物
- ③演劇、舞踊の著作物
- ④美術の著作物
- ⑤撮影の著作物
- ⑥図形の著作物
- ⑦視聴覚著作物
- ⑧録音の著作物
- ⑨建築の著作物
- ⑩コンピュータプログラムの著作物

上記に例示された著作物の内容は、主務官庁が定めます。行政院内政部は、1992 年 6 月 10 日に著作権法 5 条で示される著作物の具体内容を例示する規定「著作権法第 5 条第 1 項各款著作内容例示」を公布しました。

同例示 2 条によると、次の対象物がそれぞれの分類に該当することになります。

著作権法5条の分類項目	特別規則の例示対象物
1. 言語の著作物	詩、詞、散文、小説、演劇脚本、学術論文、講演原稿、その他。
2. 音楽の著作物	楽譜、歌詞、その他。
3. 演劇、舞踊の著作物	舞踏、黙劇、歌劇、話劇およびその他の演劇や舞踏著作。
4. 美術の著作物	絵画、版画、漫画、コマ漫画(アニメーション)、素描、書法、字形絵画、彫刻、美術工芸品とその他。
5. 撮影の著作物	写真、スライド写真(投影フィルム)、その他撮影の制作方法によって創作される著作。
6. 図形の著作物	地図、図表、科学技術や工程設計図およびその他。
7. 視聴覚著作物	映画、録画、ディスクビデオ、コンピュータディスプレイに表示される映像、およびその他機器や設備によって表現される系列映像であれば、音声の付随如何を問わず、あらゆる媒体物に付することのできる著作を指す。
8. 録音の著作物	あらゆる機器や設備によって表現される系列音声で、それがあらゆる媒体に付することができる著作を指す。ただし視聴覚著作に付随する音声はそれに該当しない。
9. 建築の著作物	建築設計図、建築模型、建築物およびその他建築著作。
10. コンピュータプログラムの著作物	直接的にまたは間接的にコンピュータに一定の機能や結果を発生させることを目的として組み込まれる指令の組み合わせからなる著作を指す。

尚、同規則 3 条は、二次的著作物(著作権法第 6 条)および編集著作物(著作権法第 7 条)は、それらの性格によって前項各号の分類に該当することとなる旨定めています。

(2) 特殊著作物

①実演著作物(著作権法第 7 条の 1)

演技、舞踊、歌唱、楽器の演奏その他の方法により著作物の内容を公衆に伝達することを公開実演(上演・演奏)といいます。拡声器その他の装置により放送されていた音声または映像を公衆に伝達することもこれに含まれます(著作権法第 3 条 9 号)。

小説を朗読したり、音楽作品を演出や演奏によって発表したりすることは、従来の概念のとおり、「実演」に該当しますが、拡声器やその他の装置によって音声または映像を公衆に伝達することも実演と見なされることに留意していただきたいと思います。すなわちここでいう「実演」は、ライブ等の演出の形態に限定されていません。

このように、既に存在している著作物を上記のような形態で実演した場合、台湾では、実演著作物として、演劇、舞踏の著作物とは別に著作権法上の著作物として保護を受けます。

著作権法第 26 条により、著作者はこの法律に別段の定めがない限り、その言語、音楽または演劇、舞踏の著作物を公に実演(上演・演奏)する権利を専有するとされていますが、しかし一旦ある実演家によって(合法的に)実演されてしまった後、その実演家は、拡声器その他の機材でその実演を公に上演・演奏する権利を専有します。ただし、その実演を複製し、または公開放送した後にさらに拡声器その他の機材で公に上演・演奏する場合は、この限りではありません。すなわち、原則上実演家は実演の生放送に関してのみ独占的排他権を有します。

その他著作権法第 28 条の 1 では、著作者は、本法に別段の定めがある場合を除き、所有権を移転する方法によりその著作を頒布する権利を専有すると規定する一方、実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、所有権を移転する方法によりこれを頒布する権利を専有します。

②音楽の著作物

録音著作物は、もとより、著作権法第 5 条 8 号で著作物として認定されていますが、台湾では録音物について他にも多数の条文を以って特段の規定を設けています。

まとめ

下記の対象商品に関しては、それぞれ特定種類の著作物に該当して、関連の著作物の権利者が権利を主張して、台湾で著作権の保護を受けられます。

同一の商品に関して複数の著作権者が複数の権利を行使できる状況もあり得ます。例えば、演劇著作物を視聴覚著作物に作成して発行される著作物を無断複製する者は、演劇の原著作者と、脚本著作者、その他振り付け著作者、実演者、視聴著作物の作成者等の著作権者の権利を侵害することになるので、それぞれの権利者によって権利行使を受けることがあります。

実際の商品	特別規則の例示対象物	著作権法5条の分類項目
出版物：雑誌、小説刊行物、漫画	詩、詞、散文、小説、演劇脚本、学術論文、講演原稿、その他。	言語の著作物
カラオケ新譜集、カラオケ伴奏	楽譜、歌詞、その他。	音楽の著作物
宝塚演劇の録画テープやDVD、オペラ公演DVD	舞踏、默劇、歌劇、話劇およびその他の演劇や舞踏著作。	演劇、舞踊の著作物
漫画本、キャラクター商品、デザイン商品	絵画、版画、漫画、コミックス、動画、素描、書法、字形絵画、彫刻、美術工芸品とその他。	美術の著作物
世界の夜景DVD、写真集、各種百科図鑑	写真、スライド写真（投影フィルム）、その他撮影の制作方法によって創作される著作。	撮影の著作物
平面地図集、データ地図商品、ナビデータDVD、DVD電子地図集	地図、図表、科学技術や工程設計図およびその他。	図形の著作物
映画、トレンドードラマDVD・VCD、漫画動画DVD・VCD、コンサートDVD・VCD、宝塚演劇の録画テープやDVD、オペラ公演DVD、世界の夜景DVD	映画、録画、ディスクビデオ、コンピュータのディスプレイに表示される映像、およびその他機器や設備によって表現される系列映像であれば、音声の付随如何を問わず、あらゆる媒体物に付することのできる著作を指す。	視聴覚著作物
音楽CD、名作の朗読CD日本おとぎ話CD	あらゆる機器や設備によって表現される系列音声で、それがあらゆる媒体に付することができる著作を指す。ただし視聴覚著作に付随する音声はそれに該当しない。	録音の著作物
建築設計図、内装設計図	建築設計図、建築模型、建築物およびその他建築著作。	建築の著作物
3Dソフト、各種コンピュータソフト	直接にまたは間接的にコンピュータに一定の機能や結果を発生させることを目的とする組み込まれる指令の組み合わせからなる著作を指す。	コンピュータプログラムの著作物

著作権の保護対象から除外されるもの

著作権法第9条は、著作物の権利対象から除外されるものを列挙しています。次の物に関しては、著作者は著作権を主張できないとされています。著作財産権のほか、著作者人格権の存在も否定されています。

- ①憲法、法律、命令あるいは公文書。公文書とは、公務員が職務上執筆した告示文書
の原稿、演説の原稿、新聞の原稿およびその他の文書を含みます。
- ②中央あるいは地方官庁が前号の著作物について作成した翻訳物あるいは編集物。
- ③標語および通用の記号、名詞、公式、図表、記入用紙、帳簿あるいはカレンダー。
- ④単に事実を伝達する新聞報道からなる言語著作物。
- ⑤法令により行われる各種の試験問題およびその予備用の試験問題。

2-3. 著作権保護の内容

著作権の内容(支分権)について教えてください。

(1) 著作財産権

著作権者が自分名義の著作物に関して、第三者に対して排除を要求できる行為、すなわち独占的排他的権限は次のとおりです。

①複製権(著作権法第 22 条)

この法律に別段の定めがある場合を除き、著作権はその著作物を複製する権利を専有します。また、実演家は、録音、録画または撮影によってその実演を複製する権利を専有します。

前2項の規定は、専らネットワークの適法な中継送信または著作の適法な使用であって、技術的な操作過程において不可欠な過渡的または付随的であつて独立した経済価値を具備しない暫定的な複製に対しては、これを適用しない。ただし、コンピュータプログラム著作は、この限りでない。

前項のネットワークの適法な中継送信における暫定的な複製には、ブラウジング、キャッシュメモリもしくはその他の送信機能を装備したコンピュータまたは機械その他の技術上避けられない現象を含むものとします。

②公開口述権(著作権法第 23 条)

著作権者は、その言語の著作物を公に口述する権利を専有します。

③公開放送権(著作権法第 24 条)

著作権者は、この法律に別段の定めがある場合を除き、その著作物を公開放送する権利を専有します。実演家には、その実演が複製され、または公開放送されたものについてさらに公開放送をする場合においては、係る権利は認められていません。

④公開上映権(著作権法第 25 条)

著作権者はその映画の著作物を公に上映する権利を専有します。

⑤公開実演権(著作権法第 26 条)

著作権者はこの法律に別段の定めがない限り、その言語、音楽または演劇、舞踊の著作物を公に実演(上演・演奏)する権利を専有します。

2 実演家は、拡声器その他の機材でその実演を公に上演・演奏する権利を専有します。ただし、その実演を複製し、または公開放送した後にさらに拡声器その他の機材で公開に演出する場合は、この限りではありません。

3 録音の著作物が公に実演された場合、著作権者は公開実演をした者に対して利用報酬(使用料)の支払いを請求することができます。

⑥公開送信権(著作権法第 26 条の1)

著作者は、本法に別段の定めがある場合を除き、その著作を公開送信する権利を専有します。

2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、これを公開送信する権利を専有します。

⑦公開展示権(著作権法第 27 条)

著作者は、未発行の美術の著作物もしくは撮影の著作物を公に展示する権利を専有します。

⑧翻案権および編集権(著作権法第 28 条)

著作者は、その著作物を二次的著作物に翻案し、またはそれを編集著作物に編集する権利を専有します。ただし、実演についてはこれを適用しません。

⑨譲渡権(著作権法第 28 条の1)

著作権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、所有権を移転する方法によりその著作を譲渡する権利を専有します。

2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、所有権を移転する方法によりこれを譲渡する権利を専有します。

⑩賃貸権(著作権法第 29 条)

著作者は、本法に別段の定めがある場合を除き、その著作物を賃貸する権利を専有します。

2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、これを賃貸する権利を専有します。

(2) 雇用者または出資者の著作財産権(著作権法第 29 条の 1)

11 条 2 項または 12 条 2 項の規定により、著作財産権を取得した使用者または出資者は、22 条から 29 条までの規定に定める権利を専有します。

(3) 著作者人格権

日本と同様に、公開發表権(第 15 条)、氏名表示権(第 16 条)、不当改変禁止権(第 17 条)が規定されています。

2-3-2.

著作権の保護期間について教えてください。

(1) 自然人著作権者(著作権法第 31 条)

著作財産権は、法律に別段の定めがある場合を除き、作者の生存している間、およびその死後 50 年を経過するまでの間、存続します。著作物が作者の死後 40 年ないし 50 年の間に初めて公表された場合、著作財産権は公表時から 10 年を経過するまでの間、存続します(著作権法第 30 条)。共同著作物の著作財産権は最終に死亡した作者の死後 50 年を経過するまでの間、存続します。

(2) 法人著作権者(著作権法第 33 条)

法人が作者である著作物の著作財産権は、その著作物が公表後 50 年を経過するまでの間存続します。ただし、係る著作物が創作の完成時より起算して 50 年以内に公表されない場合、その著作財産権は創作完成時より 50 年を経過するまでの間、存続します。

2-3-3.

著作権財産権の譲渡、処分形態および消滅について教えてください。

(1) 著作権財産権の譲渡(著作権法第 36 条)

著作権財産権の全部もしくは一部を他人に譲渡し、またはそれを他人と共有することができます。また、著作権財産権の譲受人は、その譲り受ける範囲内において、著作権財産権を取得します。さらに、著作権財産権譲渡の範囲は、当事者の約定によります。その約定に不明な部分があるときは、譲渡されていないものと推定します。

(2) 著作権の処分形態(著作権法第 37 条)

著作権者は、著作権財産権を譲渡するほか、他人に使用許諾を与えることもできますし、著作権財産権に対し、質権を設定することも可能です。

著作権財産権者が第三者に対し著作物の利用を許諾する場合、利用の許諾に係る地域、期間、内容、利用方法またはその他の事項は当事者間での約定によります。その約定が不明な部分については、許諾されていないものと推定します(1 項)。

前項の許諾は、著作権者が後にその著作権財産権を譲渡または再許諾することにより影響を受けません(2 項)。

非独占的許諾における被許諾者(ライセンシー)が著作権財産権者の承諾を得ないで、その授与された権利をさらに第三者の利用に許諾することはできません(3 項)。

独占的許諾における被許諾者はその許諾された範囲内において、著作権財産権者の地位をもって権利を行使し、また自己の名義をもって訴訟上の行為をすることができます。すなわち、著作権財産権者は、独占的許諾の範囲内での権利行使ができないことになります(4 項)。

2 項から 4 項までの規定は、この法律が 2001 年 11 月 12 日に改正施行される前に為された許諾については、適用しません。

次のいずれかに該当する場合には、第 7 章の規定は適用しない。ただし、著作権集中管理団体が管理する音楽著作はこの限りでない。

- 一、音楽著作であってコンピュータ・カラオケ装置に複製されているものであって、利用者がコンピュータ・カラオケ装置を利用して当該著作を公開演出する場合
- 二、原放送著作を再び公開放送する場合
- 三、拡声器またはその他の機材により原放送の音声または映像を公衆に送達する場合
- 四、著作が広告に複製されることが許諾された後、広告放送者が当該広告を公開放送または同期公開送信し、公衆に伝達する場合

(3) 著作権財産権の消滅(著作権法第 42 条、第 43 条)

著作権財産権は存続期間の満了により消滅します。存続期間内に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合も、同様です。

- ① 著作財産権者が死亡し、その著作財産権が法により国庫に帰属することになるとき。
- ② 著作財産権者である法人が消滅した後、法によりその著作財産権が地方自治団体に帰属することになるとき。

著作財産権が消滅した著作物はこの法律に別段の定めがないかぎり、何人も自由に利用することができます。

2-3-4.

著作権の制限について教えてください。

(1) 概説

著作権の対象として保護される著作物であれば、当該著作物の著作権者は、原則として、第三者に対して著作物の複製をはじめ多数の利用行為を排除あるいは禁止することができます。しかし、公共の利益の見地から、特定の著作物の利用行為は、「適正な利用の範囲内」と認められる場合、著作権者の権利行使の範囲から免れると特別に規定されています。

著作権の制限に関する問題は主に「適正な利用」の概念を巡って取り上げられます。著作物の特定の利用行為が「適正な利用」に該当する場合には、著作財産権の侵害を構成しません(著作権法第 65 条)。一方、著作者人格権は「適正な利用」の場合でも保護されなければなりません(著作権法第 66 条)。

(2) 適正な利用に関する規定

台湾の著作権法は第 44 条から第 63 条で具体的な「適正な利用」として成立し得る著作物の利用形態を明文で規定しています(下囲み欄参照)。

限定列举ではなく、例示列举であり、その他諸事情を勘案して「適正な利用」とみなされる場合があります。

<適正な利用に関する著作権法の規定>

- 立法・行政目的の複製(第 44 条)
- 司法手続の使用のための複製(第 45 条)
- 授業のための複製(第 46 条)
- 学校教科書における複製、教育目的の放送(第 47 条)
- 図書館等文教機関における複製(第 48 条)
- 行政機関、教育機関、図書館における著作物に付属する要約書の複製(第 48 条の 1)
- 時事の報道における利用(第 49 条)
- 公の機関による著作物の利用(第 50 条)
- 非営利の家庭内での複製(第 51 条)
- 引用(第 52 条)
- 点字による複製、視聴覚障害者、学習障害者の施設における利用(第 53 条)
- 試験問題への利用(第 54 条)
- 非営利無料の上映等(第 55 条)
- 放送目的のための録音録画(第 56 条)
- 法令により設立した無線テレビ局による同時中継(第 56 条の 1)
- 美術、写真の著作物の展示および案内書への複製(第 57 条)
- 公衆に開放する野外の場における美術著作物、建築著作物の展示(第 58 条)

- コンピュータプログラムの修正、バックアップのための複製(第 59 条)
- 著作物の複製物の合法的所有者による貸与(レコード、コンピュータプログラムは除く)(第 60 条)
- 時事の論説の転載等(第 61 条)
- 公開演説、公開陳述の利用(第 62 条)等

(3) 適正な利用の付随義務

著作権法第 64 条は他人の著作物を適正な利用の形態で利用する場合の出所明示義務を規定しています。第 44 条から第 47 条まで、48 条の 1 から第 50 条まで、第 52 条、第 53 条、第 55 条、第 57 条、第 58 条、第 60 条から第 63 条までの規定により、他人の著作物を利用する者は、その出所を明示しなければなりません。ここでいう出所の明示は、氏名を表示しない、もしくは著作者が不明な場合を除き、著作者の氏名または名称について、適切な方法をもってこれを表示しなければなりません。

(4) 適正な利用の最終判断

著作物の利用が著作権法第 44 条から第 63 条までの規定に該当するかどうか、またはその他の適正な使用の状況に該当するかどうかは、一切の状況を考慮し、特に判断の基準として次に掲げる事項に留意しなければなりません。

- 一、 利用の目的および性質。商業の目的もしくは非営利的で教育の目的を含む。
- 二、 著作物の性質。
- 三、 利用された量およびそれが著作物の全体に占める割合。
- 四、 利用の結果として著作物の潜在的市場と現在の価値に対する影響。

著作権者団体と利用者団体が、著作物の適正な利用範囲について協議をした場合は、前項の判断の参考とすることができます。

前項の協議の過程においては、著作権所管庁に意見を問い合わせることができます(著作権法第 65 条)。

2-3-5.

著作権のみなし侵害について説明してください。

著作権侵害に関する規定は著作権法第 87 条と第 87 条の 1 に設けられています。著作権者に無断で著作物を次の形態で利用するまたは扱う第三者は、著作権を侵害したとみなされます。

一、 著作権者の名誉を侵害する方法によって利用する行為(著作権法第 87 条 1 号)

著作者の人格権は保護を徹底する必要があることを考慮して、2001 年の法律にあった条文を 2004 年 9 月 1 日公布の改正著作権法において復活させることにより、著作権者の名誉を侵害する方法を用いてその著作物を利用した者を著作権侵害とみなす。

二、 著作権侵害物の頒布または陳列、所持(著作権法第 87 条 2 号)

出版権の侵害に係るものであることを明らかに知っていながら、それを頒布し、または頒布を意図して公に陳列もしくは所持していたとき。

三、 不法複製著作物の輸入(著作権法第 87 条 3 号)

著作財産権者または出版権者から複製についての許諾を受けない複製物または出版物を輸入したとき。

四、 並行輸入権の侵害原則(著作権法第 87 条 4 号、第 87 条の 1)

著作財産権者の同意を得ないで著作物の原作品もしくはその複製物を輸入したとき。しかし、次の各項目に該当するときは、その限りではありません。

(一) 中央または地方機関の利用に供するために輸入したとき。ただし学校またはその他の教育機関の利用に供するために輸入し、または資料保存を目的とせずに映画著作物の原作品もしくはその複製物を輸入したときは、著作権侵害となります。

(二) 営利を目的としない学術、教育もしくは宗教団体の資料保存のため、映画著作物の原作品もしくは一定の数量の複製物を輸入し、またはその図書館での閲覧・貸与もしくは資料保存の目的で映画著作物以外のその他の著作物の原作品もしくは一定の数の複製物を輸入し、かつ第 48 条の規定によりこれを利用しなければならないとき。一定数量は、主務官庁が別途これを定めます。

(三) 輸入者の個人的使用に供するため、または入国者の荷物の一部として著作物の原作品もしくは一定の数量の複製物を輸入したとき。一定数量は、主務官庁が別途これを定めます。

(四) 貨物、機器、もしくは設備に付属する著作物の原作品もしくはその複製物であって、貨物、機器もしくは設備の合法的輸入とともに輸入されたときは、当該著作物の原作品もしくはその複製物を使用する際、または貨物、機器もしくは設備を操作する際には、それを複製してはなりません。

(五) 貨物、機器または設備に付属する案内書またはマニュアルで、貨物、機器または設備の合法的輸入とともに輸入されたもの。ただし、主に案内書またはマニュアルを輸入したときは、この限りではありません。

- 五、 不法コンピュータプログラムの営業使用(著作権法第 87 条 5 号)
コンピュータプログラムに関する著作財産権の侵害に係る複製物であることを明らかに知っていながら、営業のために使用したとき。
- 六、 著作財産権侵害に係るものであることを明らかに知っていながら、所有権を移転しまたは有償の貸与以外の方法により頒布し、または著作財産権侵害に係るものであることを明らかに知っていながら、頒布を意図して公開に陳列もしくは所持していたとき(著作権法第 87 条 6 号)。
- 七、 著作財産権者の同意または許諾を得ず、公衆がネットワークを介して他人の著作を公開送信または複製し、著作財産権を侵害することに供する目的をもって公衆に対して著作を公開送信可能化または複製するコンピュータプログラムまたはその他の技術を提供し利益を受ける場合。行為者が広告またはその他の積極的な手段により、公衆にコンピュータプログラムまたはその他の技術を利用し、著作財産権を侵害するよう教唆、誘引、扇動、説得した場合は、ここにいう目的を有するものとされます(著作権法第 87 条 7 号)。

2-3-6.

著作権侵害行為に対する罰則について説明してください。

(1) 各種の罪名の規定

著作権侵害行為に関する罰則規定の内容を整理すると、下表のようになります。

侵害行為	罰則規定の内容
複製権の侵害	第 91 条 無断で、複製の方法により他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 75 万元以下の罰金を科するか、または併科する。 2 販売または賃貸を目的として、無断で複製の方法により他人の著作財産権を侵害したものは、6 ヶ月以上 5 年以下の有期徒刑に処し、20 万元以上 200 万元以下の罰金を併科することができる。 3 光ディスクに複製する方法で 2 項の罪を犯した者は、6 ヶ月以上 5 年以下の有期徒刑に処し、50 万元以上 500 万元以下の罰金を併科することができる。(※例外的に非親告罪となっている)
頒布権の侵害	第 91 条の 1 無断で所有権移転の方法により著作原作品もしくはその複製物を頒布して他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 50 万元以下の罰金を科するか、または併科する。 2 著作財産権を侵害する複製物であることを知りながらこれを頒布し、または頒布を目的として公開で陳列し、または所持した者は、3 年以下の有期徒刑に処し、7 万元以上 75 万元以下の罰金を併科することができる。 3 2 項の罪を犯し、その複製物が光ディスクである者は、6 ヶ月以上 3 年以下の有期徒刑に処し、20 万元以上 200 万元以下の罰金を併科することができる。(※例外的に非親告罪となっている) 4 2 項、3 項の罪を犯したが、その物品入手先を供述し、検挙に結びつけた場合は、その刑を軽減することができる。
公開口述、公開放送、公開上映、公開演出、公開送信、公開展示、翻案、編集または賃貸等の方法による侵害	第 92 条 無断で、公開口述、公開放送、公開上映、公開演出、公開送信、公開展示、翻案、編集、または賃貸の方法により、他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 75 万元以下の罰金を科するか、または併科する。
第 15 条から第 17 条で定める著作人権を侵害する罪、第 70 条「音楽著作物の強制利用許諾を得たものに対する複製物の台湾域外輸出の制限」に違反する罪、第 87 条「著作権侵害とみなされる行為態様」を構成するものに課する罪	第 93 条 次に掲げる事由の一がある者は、2 年以下の有期徒刑、拘留に処すか、または 50 万元以下の罰金を科するか、または併科する。 一、第 15 条から第 17 条で定める著作人権を侵害した者。 二、第 70 条の規定に違反した者。 三、第 87 条 1 項 1 号、3 号、5 号、または 6 号の方法の一により他人の著作財産権を侵害した者。ただし、第 91 条の 1 第 2 項および第 3 項で定める状況にある場合を含まないものとする。 四、第 87 条第 1 項第 7 号の規定に違反した者。
第 112 条「早期無断翻訳著作物の継続無断複製と販売の罪」	第 95 条 第 112 条の規定に違反したものは、1 年以下の懲役、拘留に処し、または 2 万元以上 25 万元以下の罰金を科しまたはこれを併科する。
第 59 条「コンピュータプログラム著作物の適正な利用に該当しない複製」と第 64 条の「適正な利用の際の原作出所明示義務」と「著作人氏名明示義務」違反の罪	第 96 条 第 59 条 2 項または第 64 条の規定に違反したものは、5 万元以下の罰金を科する。
第 80 条の 1「権利管理に関する電子情報」を無断に削除或いは変更の罪、第 80 条の 2「技術的保護手段」違反の罪	第 96 条の 1 第 80 条の 1、第 80 条の 2 第 2 項に違反したものは、1 年以下の懲役、拘留に処し、または 2 万元以上 25 万元以下の罰金を科しまたはこれを併科する。
犯人の資力を斟酌した罰金額の加重に関する根拠規定	第 96 条の 2 本章により罰金を科するときは、犯人の資力および犯罪収益を斟酌しなければならない。犯罪収益が罰金の最も多い額を超えるときは、その犯罪収益の範囲内で情状を考慮して加重することができる。

(2) 営業停止、没収、提訴条件等関連処分の規定

営業停止、営業廃止命令	第 97 条の 1 事業が公開送信の方法により第 91 条、第 92 条および第 93 条第 4 号の罪を犯し法院の有罪判決を受けた場合は、その行為を速やかに停止しなければならない。行為を停止せず、主務官庁が専門家、学者および関連業者を召集し、侵害情状が重く著作権者の権益に深刻な影響を及ぼしていると認められた場合には、主務官庁は 1 ヶ月以内の是正期間を与え、なおも期限までに是正しなかった場合には営業停止または強制廃業を命ずることができる。
犯罪関連器具の没収の規定	<p>第 98 条 第 91 条から第 93 条、第 95 条から第 96 条の 1 の規定に定める犯罪に関し、犯罪の用途に供され、または犯罪により得た物は、これを没収することができる。ただし、第 91 条 3 項および第 91 条の 1 第 3 項に定める犯罪に関し、没収し得る物は犯人に属するものに限らない。</p> <p>第 98 条の 1 第 91 条 3 項または 91 条の 13 項に定める犯罪を犯した行為者が逃げ失せ、確認する術がない場合、犯罪の用途に供され、または犯罪により得た物について、司法警察機関は直接これを没収することができる。</p> <p>2 前項の没収に係る物について、金銭であれば国庫に入れ、それ以外は廃棄する。</p> <p>その廃棄または没収金の処理手続については、社会秩序保護法の関連規定を準用してこれを扱う。</p>
親告罪の原則と例外的な非親告罪の規定	第 100 条 本章の罪は親告罪とする。ただし、91 条 3 項、91 条の 13 項の罪はこの限りでない。
許認可を得ていない外国法人の提訴と告訴権	第 102 条 外国法人は、法人の許認可を得ていなくとも第 91 条から第 93 条、第 95 条から第 96 条の 1 の罪に対して告訴または自訴を提起することができる。

(3) 法人の連座刑事責任

法人の連座刑事責任	<p>第 101 条 法人の代表者、法人もしくは自然人の代理人、または被雇用者その他の従業員が、業務の遂行により第 91 条から第 93 条、第 95 条から第 96 条の 1 の罪を犯したときは、各当該規定によりその行為者を処罰するほか、当該法人または自然人に対しても各当該条文に定める罰金を科する。</p> <p>2 前項の行為者、法人または自然人の一方に対して為した告訴または告訴の取り下げは、他方にも効力が及ぶ。</p>
司法警察官の強制処分権	第 103 条 司法警察官または司法警察は、他人の著作権または製版權を侵害することで告訴され、告発された者に対して、法によりその侵害物品を差押え、送検することができる。

2-4. ISP の民事免責の特別規定および使用者の法的責任について(改正前後の比較から)

2009 年の著作権法改正において ISP の民事免責事由条項が追加され、ISP が著作権法に規定する要件を満たした場合には民事損害賠償責任を負う必要がなくなっています。

以下においては、民事免責事由条項の掲載、および著作権法改正前後の ISP の法的責任の相違を比較し、現行法における各形態の ISP がどの要件を満たせば免責を主張できるのかという点についてご説明します。

(1) 著作権法改正前

民事面では、使用者が ISP が提供するサービスまたは設備を利用して行った権利侵害行為について、ISP に故意または過失があった場合、ISP の「共同不法行為」が成立する可能性がありました。

ただし、ISP に故意または過失があったかどうかについては、裁判所が個別に判断することになっており、刑事面では、使用者の共同正犯または幫助犯とみなされる可能性がありました。

《著作権法改正前の ISP と使用者の法的責任》

	ISP	使用者
民事責任	共同不法行為	権利侵害行為
刑事責任	使用者の共同正犯または幫助犯	行為に応じて責任を負う

(2) 著作権法改正後

• ISP の民事免責事由「該当」時

2009 年の著作権法改正では第 6 章の 1「ISP の民事免責事由」が追加され、ISP がセーフハーバー条項を満たせば、その使用者との間の共同不法行為責任を免れることが明確にされています。

上記改正は法律の文面から見れば、ISP の民事責任についてのみ規定し、その刑事責任には関係がないように見えます。しかし、ISP が通知を受け取ってから直ちに権利侵害内容を削除した場合は、ISP には「故意に」権利侵害する意図はなかったと推定されます。著作権法では、権利侵害行為については一般に「過失」のものは罰せず、「故意」のもののみを罰しているため、ISP に故意の権利侵害がなければ、刑事責任を負う必要もなくなると考えられます。ただし、この点については台湾でも明確に表記されておらず、弁護士の間でも意見の相違があるようです。

著作権法改正後
ISP の民事免責事由「該当」時

	ISP	使用者
民事責任	民事責任負わず	権利侵害行為
刑事責任	明確な表記なし	行為に応じて責任を負う

- ISP の民事免責事由「非該当」時

ISP が民事免責事由に該当せず、その行為に応じて法的責任を問われる場合でも、ISP が必然的に責任を負うとされてはいません。その責任の有無は個別の事案において「共同不法行為」責任があったかどうかにより判断され、当然に民事賠償責任を負うものではないとされています。刑事面でも同様に、ISP に刑事責任があるかどうかは個別に判断されることになります。

著作権法改正後
ISP の民事免責事由「非該当」時

	ISP	使用者
民事責任	共同不法行為	権利侵害行為
刑事責任	行為に応じて責任を負う	行為に応じて責任を負う

2-4-2. 台湾著作権法における ISP の民事免責事由

2009 年の著作権改正により規定された条文は次の通りとなります。

- 第 90 条の 4 インターネット・サービス・プロバイダーの免責の共通条件

以下に掲げる規定に該当するインターネット・サービス・プロバイダーは、第 90 条の 5 から第 90 条の 8 の規定を適用する。

- (1) 契約、電子送信、自動探索システムまたはその他の方法により、ユーザにその著作権または製版權保護措置を告知し、かつ当該保護措置を確実に履行している。
- (2) 契約、電子送信、自動探索システムまたはその他の方法により、ユーザに権利侵害事実が 3 回あった場合、全部または一部のサービスを終了することを告知している。
- (3) 通知文書受取の連絡窓口情報を公告している。
- (4) 第 3 項の通用認証または保護技術措置を実施している。

コネクション・サービス・プロバイダーが著作権者または製版權者からユーザの行為が権利侵害行為であるとの通知を受けた後、当該通知を電子メールの方法により当該ユーザに転送した場合、前項第 1 号の定めに該当するものとみなす。

著作権者または製版權者が著作権または製版權保護のための通用認証または保護技術措置を提供し、主務官庁の許可を得ているものにあつては、インターネット・サービス・プロバイダーはこの実施に協力しなければならない。

- 第 90 条の 5 コネクション・サービス・プロバイダーの免責要件

以下に掲げる場合には、コネクション・サービス・プロバイダーは、そのユーザによる他人の著作権または製版權侵害行為に対して賠償責任を負わない。

- (1) その送信する情報が、ユーザの発動または請求によるものである場合。
- (2) 情報の送信、転送、リンクまたは蓄積が自動化技術によって行われ、かつコネクション・サービス・プロバイダーが送信情報について如何なる選別または修正も行っていない場合。

- 第 90 条の 6 キャッシング・サービス・プロバイダーの免責要件

以下に掲げる場合には、キャッシング・サービス・プロバイダーは、そのユーザによる他人の著作権または製版權侵害行為に対して賠償責任を負わない。

- (1) 蓄積した情報を改変しない場合。
- (2) 情報提供者が当該自動蓄積した原始情報を修正、削除または遮断した際に、自動化技術により同一の処理を行う場合。

- (3) ユーザが権利を侵害したとの通知が著作権者または製版權者からあった後、速やかに当該権利侵害内容または関係情報を削除または他人がアクセスできないようにした場合。

- 第 90 条の 7 インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーの免責要件

以下に掲げる場合には、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは、そのユーザによる他人の著作権または製版權侵害行為に対して賠償責任を負わない。

- (1) ユーザの権利侵害行為があるとの事情を知らなかった場合。
- (2) ユーザの権利侵害行為により直接財産上の利益を得ていない場合。
- (3) ユーザが権利を侵害したとの通知が著作権者または製版權者からあった後、速やかに当該権利侵害内容または関係情報を削除または他人がアクセスできないようにした場合。

- 第 90 条の 8 サーチ・サービス・プロバイダーの免責要件

以下に掲げる場合には、サーチ・サービス・プロバイダーは、そのユーザによる他人の著作権または製版權侵害行為に対して賠償責任を負わない。

- (1) サーチまたはリンク情報が権利侵害であるとの事情を知らなかった場合。
- (2) ユーザの権利侵害行為により直接財産上の利益を得ていない場合。
- (3) ユーザが権利を侵害したとの通知が著作権者または製版權者からあった後、速やかに当該権利侵害内容または関係情報を削除または他人がアクセスできないようにした場合。

- 第 90 条の 9 インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーの「ノーティス・アンド・テイクダウン」

インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは、第 90 条の 7 第 3 号の処理状況を、ユーザと約定した連絡方法またはユーザが残した連絡情報に従って、権利侵害したとされる当該ユーザに転送しなければならない。ただし、提供するサービスの性質上、通知できない者にあつては、この限りでない。

前項のユーザが権利侵害ではないと考える場合、回復通知文書を提出し、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーにその削除された、または他人のアクセスを不能にした内容または関係情報の回復を請求することができる。

インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは、前項の回復通知を受領した後、速やかに回復通知文書を著作権者または製版權者に転送しなければならない。

著作権者または製版權者がインフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダー

の前項の通知を受領した翌日から 10 日業務日以内にインフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーに当該ユーザに対して訴訟を提起した証明を提出した場合、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは回復義務を負わない。

著作権者または製版權者が前項の規定に従って訴訟を提起した証明を提出しなかった場合、インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーは遅くとも回復通知を転送した翌日から 14 業務日以内に削除または他人のアクセスを不能にした内容または関係情報を回復しなければならない。ただし、回復できない場合、事前にユーザに告知し、またはその他の適切な方法によりユーザの回復に供さなければならない。

- 第 90 条の 10 インターネット・サービス・プロバイダーの権利侵害者に対する免責条件

以下のいずれかに該当する場合、インターネット・サービス・プロバイダーは、権利侵害したとするユーザに対して賠償責任を負わない。

- (1) 第 90 条の 6 から第 90 条の 8 の定めに基づき、権利侵害したとする内容または関係情報を削除または他人のアクセスを不能にした場合。
- (2) ユーザの行為が権利侵害であるとの事情を知った後、権利侵害したとする内容または関係情報を善意により削除または他人のアクセスを不能にした場合。

- 第 90 条の 11 事実と異なる通知の損害賠償責任

故意または過失により、インターネット・サービス・プロバイダーに事実と異なる通知または回復通知を提出し、ユーザ、著作権者、製版權者またはインターネット・サービス・プロバイダーに損害を与えた者は、損害賠償責任を負わなければならない。

2-4-3. スリーストライクルール(三振ルール)の三国間比較

スリーストライクルールを導入しているフランス、韓国と台湾のルールを比較し、まとめると次のようになります。

	台湾	フランス	韓国
立法	2009 年 5 月 13 日、公布施行。	1.原法案(HADOPI)は、2009 年 5 月 13 日、上院で可決された後、6 月 10 日、フランス憲法院が「司法判断を経ずにインターネット接続を切断するという罰則を科すことは違憲である」と判断したため、当該法案の違憲とされた条項を削除して公布した。 2.修正法案(HADOPI 2)は、ネット接続の切断命令を裁判所の審査に委ねることとし、9 月 25 日に可決された後、10 月 22 日にフランス憲法院から若干の修正が加えられた後、当該法案は合憲であると判断された。	2009 年 4 月 1 日可決。 2009 年 4 月 22 日公布。7 月 23 日施行。
内容	1.インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)は、3 回の権利侵害事実があった場合、サービスの全部または一部を停止することをあらかじめ使用者に告知しなければならない。 2.インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)は、前項について、使用者との間で締結した利用契約の内容に従って履行しなければならない。	1.HADOPI 法案の規定は、次のとおりである。 HADOPI 2 法によると、1)インターネットで音楽や映画を違法にダウンロード(L336-3 条の義務違反)したユーザに対して、当該義務違反およびそれに伴う制裁に関する1次警告メールを送付する。2)同ユーザが 6 ヶ月以内に再び違反した場合、1次警告と同一内容の 2 次警告メールおよび発送日証明書を送付する(L331-25 条)。3)2 次警告から1年以内に該当ユーザに該当行為が刑事訴訟になることを書面で知らせる。著作権法違反で有罪になる者には、簡易裁判手続により、最高1年のインターネットアクセスの切断を付加刑として科すことができる。この期間中ユーザは、すべての事業者と同様のサービス契約を締結することも禁止される(L335-7-1 条)。 侵害の有無、警告の送付およびアクセス切断の可否は裁判官によって決定される。現在 HADOPI 内の権利保護委員会(La Commission de protection des droits)において、3 名の裁判官からなるパネルとそれを補佐する 12 名の委員が、著作権者からの侵害通知を審査し、2 ヶ月以内に警告の発送可否を判断している(L331-21-1 条・L331-17 条)。ユーザはすべての段階において意見表明をすることができ、HADOPI は警告メールを受け取ったユーザのための相談窓口も設けている。	1.主務官庁である文化体育観光部(MCST)は、繰り返し違法にファイルをアップロードしている行為者に関して、著作権保護委員会(KCC)の審議を経て、オンラインサービスプロバイダー(OSP)に当該使用者に警告を発するよう命じることができる。警告後も違法行為が継続された場合、MCST は、KCC の審議を経て OSP に当該アカウント(log in)を 6 ヶ月間使用停止するよう命じることができる。 2.BBS(Bulletin Board System)、画像や動画などを貼れるようなウェブサイトの下位のサブページ)に権利侵害情報が掲載された場合、MCST は、KCC の審議を経て、BBS 開設者に権利侵害情報を削除するよう命じることができる。当該 BBS に対する削除命令が 3 回以上に達した場合、MCST は、KCC の審議を経て、OSP に当該 BBS のサービス停止を命じると共に、違法事実を公表することができる。

2-5. 著作権の登録制度

著作権の登録制度について説明してください。日本法における登録概念との共通点、相違点を挙げてください。また、登録することで、紛争解決がどのように円滑化されますか。

台湾の著作権法は、わが国および多くの国と同様、無方式主義をとります。著作者は、著作物を完成した時に著作権を享有し(著作権法第10条)、登録その他の手続を必要としません。

台湾では、1985年までは登録主義が採られ、著作権の保護は登録時から発生するとされてきました。1985年改正により、台湾人については著作権保護の要件としての登録は必要でなくなりましたが、外国人が保護を受けるためには、引き続き登録が必要であるとされていました。1992年改正でこれが改められ、外国人についても登録が必要でなくなりました。

その後も、譲渡、排他的許諾、質権設定の登録制度は存続していましたが、1998年改正により、登録制度そのものが全廃されました。従って、わが国における著作権移転の対抗要件としての登録や、第一発行(公表)年月日、創作年月日および実名の登録に相当する制度も台湾には存在していません。

ただし、製版權(著作権法第79条)の登録制度は、現在も存在しています。

製版權の場合、主務官庁における登録は権利の必要要件であり、保護要件ともなっています。また、第三者の侵害に対する対抗要件にもなっています。しかしながら、登録の主務官庁は一切実体内容の審査を行わないので、製版權の権利存在、実体内容等については、権利者が別途立証することが必要となります。

他方、権利者団体に於ける権利登録のサービスが、団体毎に提供されています。ただし、当該登録の証明書類を提示しても、紛争事件をめぐる裁判においては参考資料としての効力しかなく、著作権の存続と具体的な内容に関する絶対的な立証手段にはならないことに注意が必要です。

■台湾の主要著作権権利者団体一覧

著作権代理人団体一覧表 2011.03.10 現在

著作の種類	商品タイプ	著作権代理人 団体	URL
録音著作	視聴ディスク、テープ	財団法人国際唱片業交流基金會 (IFPI)	http://www.ifpi.org.tw/
映画著作	視聴ディスク、テープ	台湾著作権保護基金會 (TFACT)	http://www.tfact.org.tw/tc/index.html
プログラム著作	ビジネスソフトウェア	台湾商業軟體聯盟 (BSA)	http://www.bsa.org.tw/
文字等著作	書籍	台湾國際圖書業交流協會 (TBPA)	http://www.tbpa.org.tw/
録音著作 プログラム著作	視聴ディスク、テープ、ゲームソフト等商品	中華有聲出版録音音著作權管理協會	http://www.rpat.org.tw/

2-6. 台湾における外国人の著作物に対する保護

台湾における外国人の著作物に対する保護について教えてください。

台湾が WTO に加盟する前後の外国人の著作物の保護実態

(1) 台湾が WTO に加盟するまでの状況

台湾が WTO に加盟するまでは、台湾はベルヌ条約に加盟していなかったため、外国人に対する著作権保護に関しては、国際条約に基づくのではなく、台湾と特定相手国との相互承認や協定に基づくことになっていました。特に著作権の保護について、出願などの段階を要せず、無方式主義のもとで与えられるためには、国際間の協定が必要とされていました。(なお、無方式主義とは、著作物を創作した時点で創作者に自動的に著作権が付与される原則のことをいいます。)

ところで、日本を例にとると、日本と台湾の間に、著作権保護に関する相互の承認や協定が存在しなかったため、台湾では、日本人の無方式主義に基づく著作権保護は原則として認められず、日本人の著作物が台湾において最初に発行されたか、あるいは、日本での最初の発行日から 30 日以内に、同著作物が台湾において発行(複製、製造および販売)される場合に、台湾においても著作権の保護を受けられることになっていました。

(2) 台湾が WTO に加盟した後の現況…日本の著作物の台湾における著作権保護の現況

① 基本原則

台湾が 2001 年 11 月 12 日に開かれた世界貿易機関 WTO の閣僚会議で同機関への加盟を承認され、2002 年 1 月 1 日より正式に WTO の加盟国になりました。知的財産権の分野においては、「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定)」に合致することが前提となり、台湾政府当局は 1998 年、著作権法のなかで TRIPS 協定に合致しない部分の改正を行いました。日本の著作物に対しては、台湾が WTO の加盟国になってはじめて WTO の枠組みのなかで内国民待遇によって著作権の保護が付与されることになりました。

これまで著作権保護に関する台湾と日本との間の協定の欠如により、日本国民あるいは企業の著作物の台湾での保護は認められませんでした。WTO への正式加盟に伴って、原則、台湾人並みの保護を受けることができるようになりました。

台湾が正式に WTO に加盟した後、全ての加盟国の国民の著作物は、台湾著作権法により保護を受けることになりました。

② 台湾著作権法による外国人著作物に対する保護の方式

a) WTO メンバー国国民の著作物に対する保護

立法院(国会)の審議を経て可決された条約あるいは協定の約定(著作権法

第 4 条但書)により保護されます。

台湾が WTO に加盟した時点で既に創作され、著作権法第 30 条から第 34 条までの規定に定める権利期間が存続している著作物、および WTO 加盟以降に創作される著作物に対してその著作権を保護します。

b) 互惠原則による著作権の保護

台湾と著作権を相互に保護する国に属する国民の著作物。例えば、アメリカ、イギリス、スイス、ニュージーランドの国民、香港現地の法人、または台湾に居住しているスペイン、韓国からの移住者によって完成された著作物(著作権法第 4 条 2 号)。

c) 条約或いは協定に特別の約定がある場合における保護

1993 年 7 月 16 日に調印が行われた台米間著作権保護協定により保護される著作物。この協定における著作権の保護は、即ち著作権法第 4 条但書でいう「条約或いは協定に別段の約定があり立法院の審議を経て可決した場合」に該当します。

同協定の規定により、

- 1) アメリカにおいて初めて発行された著作またはアメリカの領域外において初めて発行された日から 30 日以内にアメリカで発行された著作である場合。
- 2) ベルヌ条約または万国著作権条約の加盟国において初めて発行された著作であって、第一発行の日から 1 年以内に次の各号の一に該当する者が書面をもって協議の上で専有の権利を取得し、かつ台湾またはアメリカにおいて公衆の間に流通した著作である場合。
 - ・ 米国人または台湾人。
 - ・ 所在地を問わず、アメリカ人または台湾人が 50%以上の株式またはその他専有の利益を有する法人。
 - ・ 所在地を問わず、米国人または台湾人が直接支配している法人。
 - ・ 所在地を問わず、米国法人または台湾法人の支社または子会社が支配している法人。

3) アメリカに住所を有する者の著作物。

4) 台湾に住所を有する者の著作物。

d) いわゆる『第一発行』の形式要件に符合した台湾で早期発行された著作物

台湾で初めて発行された著作物、または外国で初めて発行された日から 30 日以内に台湾で発行された著作物。ただし、その外国人の国においても台湾人の著作物を同じ状況の下に保護する場合に限ります。(著作権法第 4 条 1 号)。

3. 著作物を保護する他の制度

3-1. 原産地証明

原産地証明について説明してください。原産地証明は、紛争解決や水際措置の手續にどのように影響しますか。

台湾で映画を劇場公開あるいはビデオ作品として発表するには、内政部新聞局に登録しなければなりません。また、放送番組の輸入も新聞局の許可が必要です。新聞局に登録することなく、これらの行為を行った者は、新聞局から行政罰を受けることになります。新聞局に登録するためには、申請者が著作権者から正規に許諾されていることを証明する必要があり、著作権者から許諾を得ているひとつの証明手段として、台湾においては、原産地証明が用いられています。水際措置においては、原産地証明がついていることで、真贋の判断が容易になることが期待できます。

原産地証明書の発行は、台北駐日本経済文化代表処と社団法人日本映像ソフト協会、社団法人日本映画製作者連盟、社団法人日本民間放送者連盟、社団法人全日本テレビ番組製作者連盟および日本放送協会との合意によって、1995年6月から始められたものであり、これらの団体が、著作権が台湾のどの業者に許諾を与えたかを作品毎に書面で証明するものです。台湾で新聞局に登録を受けようとする者は、例えば、ビデオ作品については社団法人日本映像ソフト協会から原産地証明書を得て、これを台北駐日本経済文化代表処で認証してもらいます。台湾側の業者は、その認証付の原産地証明書を得て、これを新聞局に提出して登録を受けています。なお、台湾での風紀維持の観点から、原産地証明書発行に際しては、日本において、映倫管理委員会、ビデオ倫理協会または映像倫理協議会の自主審査機関の審査を受けている作品であることが望ましいとの要請が台湾側から社団法人日本映像ソフト協会にあり、同協会は、成人向け作品についてこれに従っています。

3-2. 商標法での保護

台湾において、特に、著作物を商標法で保護するようにすることは、どのような意義がありますか。

一般に、著作物の内容について商標法による保護を受けることは困難ですが、著作物の題名（例えば、本のタイトル、ゲーム名称、キャラクター、図形）自体が識別性・顕著性を具備する場合、商標として登録することができます。

商標権の効果と機能は以下の通りです。

- ①他人の不正使用を防止することができる。
- ②周辺商品を発売する場合（例えば、いわゆるキャラクター商品等）、商標登録により該当の周辺商品の商標を保護することができるので、権利の拡大保護であるといえる。
- ③著作権と違って、商標権を継続することには、更新登録を行うことができ、永久的に存続可能となる。

なお、著作物を商標法でも守られるようにするために、以下の点に留意する必要があります。すなわち、著作物に関して権利を主張できるのは、著作物を創作した事実に基づく無方式主義による効果ですが、他方、商標を専属的に利用して他人の使用を排除できる商標権の取得は商標の出願と登録による登録主義の効果です。そのため、たとえ著作権者として著作権を主張できる場合でも、商標法を根拠に商標権を第三者に対して行使しようとする場合には、商標出願を経て商標登録を確保した上でなければ権利行使できません。

3-3. 他の制度による著作物の保護

台湾において著作物を保護する場合、著作権法、原産地証明、商標法以外にどのような制度がありますか。

(1) 準私文書偽造・同行使罪

違法複製物に製造販売元、原産地等を虚偽に記載する行為に対して制裁効果が期待できます(刑法第 210、第 216、第 220 条)。

ー 刑法第 210 条

私文書を偽造または変造して、公衆または他人に損害をもたらすに足りる者は、5 年以下の有期徒刑に処する。

ー 刑法第 216 条

第 210 条から第 215 条の文書を行使する者は、文書を偽造、変造或いは不実事項を記載または記載させる罪を犯したものとして処断する。

ー 刑法第 220 条

紙面或いは物品上の文字、符号、図絵、写真等が習慣または特約によってその特定の意味を表するに足りるものは、本章およびその他の罪に関して、文書とする。

録音、録書、或いは電磁記録、機械または電腦の処理によって再生される音声或いは符号が、その特定の意味を表するに足りるものは、同様とする。

(2) 公平取引法

公平取引法とは、日本における不正競争防止法と独占禁止法とを合体させたような法律です。著作物の商品化等による著作物の無断侵害行為について、「誤認混同を生じさせる行為の禁止」という観点から罰則が適用されるため、そのような行為の抑止の効果が期待できます。(第 20 条)

<第 20 条 侵害行為の禁止>

事業者は、その営業において提供する商品または役務について、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一、 関係事業者または消費者に通常認識されている他人の氏名、商号もしくは社名、商標、商品の容器、包装、外観またはその他他人の商品を示す表示と同一もしくは類似のものを使用し、他人の商品と混同誤認を生じさせ、または当該表示を使用した商品を販売、運送、輸出もしくは輸入する行為。
- 二、 関係事業者または消費者に通常認識されている他人の氏名、商号もしくは社名、標章またはその他他人の営業、役務を示す表示を同一もしくは類似のものを使用し、他人の営業もしくは役務の施設または活動と混同誤認を生じさせる行為。

- 三、 同一の商品もしくは同類の商品について、登録を受けていない外国の著名商標と同一もしくは類似のものを使用し、または当該商標を使用した商品を販売、運送、輸出もしくは輸入する行為。

前項の規定は、次に掲げる各号の行為について適用しない。

- 一、 普通の使用方法で、商品自体について慣習上通用されている名称、もしくは取引上同類の商品に慣用されている表示を使用するもの、または当該名称もしくは表示を使用した商品を販売、運送、輸出もしくは輸入するもの。
- 二、 普通の使用方法で取引上同種の営業または役務で慣用の名称もしくはその他の表示を使用するもの。
- 三、 善意で自己の氏名を使用する行為、またはその氏名を使用した商品を販売、運送、輸出もしくは輸入するもの。
- 四、 前項 1 号または 2 号に掲げる表示について、関係事業者または消費者に通常認識されるようになる以前からこれと同一または類似のものを善意に使用していた行為、またはその表示は善意の使用者からその営業とともに承継して、使用したもの、またはその表示を使用した商品を販売、運送、輸出もしくは輸入した行為。

事業者は他の事業者の前項三号および四号の行為により、その営業、商品、施設もしくは活動が損害を受け、または混同を生じさせる恐れがあるときは、他の事業者に適当な表示の付記をするよう求めることができる。ただし、単に商品の運送を行うものに対しては、これを適用しない。

(3) 商品標示法

本法は、SID コードを付していない CD、ビデオ CD、DVD、CD-ROM 等の販売を禁止する法律です。SID コードが付されているからといって、違法複製物でないとは限りませんが、ただし、SID コードを付した違法複製物が発見されたとき、その違法複製物がどの機械でプレスされたものであるかを、SID コードを使って特定することができるので、当該プレス機を保有する CD 工場から違法複製者の追及が容易になり、また心理的にも違法複製物製造業者に対する抑止効果が期待できます(第 9 条)。

一 商品標示法第 9 条

商品を市場に流通させる際には、生産、製造または輸入業者は、下記の事項を商品に明記しなければならない。

①商品名称

②生産または製造元の名称、電話、住所および商品原産地

輸入商品の場合、輸入業者の名称および電話、住所も併記しなければならない。

③商品内容

a) 主要成分或いは材料。

b) 重量、内容量、数量、或いは度量等、これらは法定の度量衡単位で表示しなければならない。必要な場合にはその他の単位をを付記することもできる。

④製造日を国家年号暦または西暦で記載する。期限がある場合、有効期間または有効期限を付記しなければならない。

⑤その他中央主務官庁が定める標記すべき事項

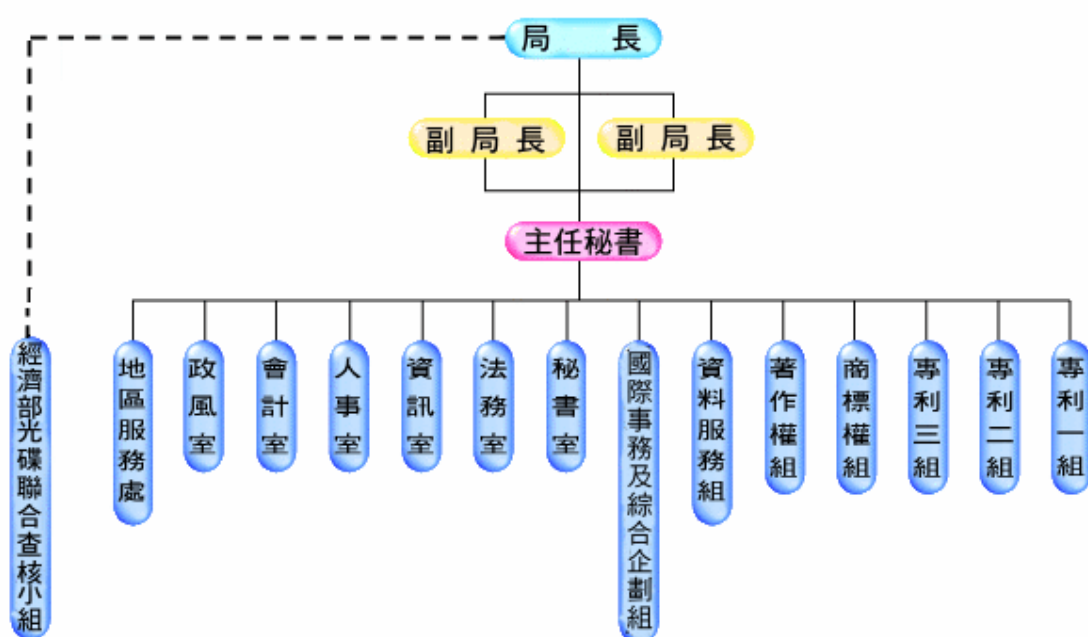
4. 関係行政機関について

4-1. 著作権法を掌握する機関

經濟部知的財産局

台湾における知的所有権の主務官庁は、かつては行政院經濟部所轄の「中央標準局」だったが、1999 年以降は「知的財産局」の設立条例に基づいて、「知的財産局」が所管するようになりました。また、著作権を所管するのは「知的財産局」のなかの「著作権組」です。

図 3-2 經濟部知的財産局組織図



税関

税関も知的財産権の権利保全に関する重要な機関となっています。各海港、空港の税関は裁判所の仮差押決定や確定判決に基づき、権利侵害の可能性のある貨物の通関を差止めることができます。また、登録に基づき、特定の商標を使用した輸出貨物のサンプリング検査によりそれを検出して押収することもできる“輸出商標登録管理システム”も 95 年より実施されています。2003 年 4 月、税関総局が知的財産権侵害の容疑の係る貨物の取り扱いに関する準則を制定し、権利者およびその代理人と連携して、より有効な対応をとる姿勢を強化しています。

目下税関が直接実施する知的財産権保護の水際措置はおおよ次のとおり。

- ① 税関法、税関密輸取締条例などに基づく密輸品の取締。知的財産権権利侵害

の貨物の摘発と押収も実施される。抜き打ち検査と虚偽の申告の容疑につき追跡調査も実施、調査機関と海岸巡邏隊とも協力。2003 年 3 月には「輸出海賊光ディスク製品取締小隊の作業要綱」が公布され、CD 関連知的財産権侵害物品の取締を強化する。

②著作権法と商標法の規定によって著作権と商標権を侵害する貨物の押収措置。

③輸出貨物の商標監視制度。

④権利人や調査、警察当局の告訴や摘発によって検察官が発行する令状に従って特定貨物の押収措置。

また、水際措置を強化する関連措置は以下の通り。

①光ディスクの出品メーカーコード(SID Code)表示義務に基づく検査制度。行政院經濟部傘下の国際貿易局、知的財産局、標準検査局等からなる「光ディスク聯合検査小組」が同業務を領域内で実施。

②輸出の視聴覚著作物、音楽著作物のライセンス証明書の真偽を検証する措置；知的財産局の著作権部が主宰する業務。税関の書類審査の正確性を確保する。

③コンピュータプログラム関連商品の輸出管理制度。知的財産局総合企画組が担当。税関の検査業務の正当性を確保する。

4-2. 警察・捜査機関

刑事警察局と各保安警察部隊および知的財産権保護警察大隊について

行政院内政部(内務省)に「警政署」がおかれ、警政署のもとに、「刑事警察局」等の局がおかれています。また、各県には県警察局が、台北市と高雄市には市政府警察局もおかれています。

また、知的財産権を保護する環境を整備する要請が高まるなか、2003 年 1 月 1 日、行政院警政署管轄下の保安警察部隊の下保安警察第二総隊の傘下に、「知的財産権保護警察大隊」が正式に創設されました。保安警察第二総隊は 97 年頃以来、台湾国内において光ディスク媒体のゲームソフトや映画および音楽ソフトの海賊版の摘発を行ってきた警察部隊です。知的財産権関連事件を専門に担当する専門部隊を設立する要請が高まってきたことから、設立されました。

知的財産権保護警察大隊

内政部警政署保安警察第二總隊は、2000 年から海賊版光ディスク掃計画実行専門の警察部隊を設置しています。2003 年元旦からは、ミッションベースで「知的財産権保護警察大隊」という専門部門が編成され、1 年 365 日全国各地の権利侵害案件取り締まりを担当しています。2004 年 11 月には保安警察第二總隊第五大隊として正式に法制化され、2005 年には保安警察第二總隊組織調整に伴い、第一大隊に改組されました。

知的財産権保護警察大隊は隊員計 220 名、保安警察第二總隊、保安警察第四總隊、保安警察第五總隊から成り、その下部には更に三中隊、六分隊が編成され、台北、桃園、台中、嘉義、高雄、花蓮の 6 拠点に常駐しています。知的財産権保護警察大隊隊員は専門的教育訓練を受けてきただけでなく、取り締まり案件が海賊版光ディスク、不法コピー、著名ブランド模倣品など広範にわたります。その上、サプライヤー規制、卸売業者および露天商全てを管理し、綿密な模倣品海賊版ネットワークの査察を構築しています。また、知的財産権保護警察大隊は上掲光ディスク共同査察チームや各司法機関の模倣品海賊版査察を調整する模倣商品対策チームと密接に協力し、知的財産権に侵害が発生しないよう徹底防止しています。

P2P、e-mail、HTTP、FTP、BBS などネットワーク情報技術の発展により、インターネット権利侵害案件の数量も急増しており、既に従来型の権利侵害案件を凌駕していることから、従来型の権利侵害ルート以外にも知的財産権保護警察大隊が「権利侵害商品の販売」、「不法複製および伝送」、「インターネットカフェでの権利侵害」、「組織犯罪」など多くの種類のネットワーク権利侵害の種別について不法行為取り締まりを強化しています。

光ディスク共同査察チーム

「光ディスク共同査察チーム」は 2001 年に制定された光ディスク管理条例およびその後制定された光ディスク管理業務および査察作業実施要点に基づくもので、經濟部工業局、国際貿易局、知的財産局、標準檢驗局および模倣商品対策チームが 2002 年 1 月に共同で組織しました。査察計画の検討、光ディスク工場データベースの構築、「不定期」「無警告」方式による全面的査察作業実行、宣伝活動推進を主な作業項目とし、個別案件の検挙や通報を優先的に処理しています。

光ディスク共同査察チームは一時的な任務ベースの編成で、査察効果を発揮しにくいことを鑑み、保安警察第二總隊の知的財産権保護専門の警察部隊と合同で任務にあたり、資源集中、権限統一のため、警政協力により、査察行動と査察方法を機動的、弾力的なものにして、不法行為抑止の目標達成に努めています。

5. 知的財産裁判所および著作権集体管理団体条例改正について

5-1. 台湾智慧財産法院(知的財産裁判所)の概要

台湾智慧財産法院(知的財産裁判所)設立の背景

台湾知的財産事件の訴訟審理の質、効率性を高めるため、立法機関が 2007 年に「智慧財産法院組織法案」および「智慧財産案件審理法案」を相次いで可決し、両法は 2008 年 7 月 1 日に施行されています。当該法に基づき、台湾では 2008 年 7 月 1 日に「智慧財産法院」を設置することになり、知的財産訴訟事件(係属中の事件および新規事件を含む)の審理はいずれも「智慧財産案件審理法」に基づいて行われることになっています(※以後、智慧財産法院そのものを指す場合、知財法院と表記します)。

知財法院は知的財産をめぐる刑事、民事および行政事件の審理業務を専門に担当します。新制度の特色としては①行政、民事、刑事の一元化②技術審査官の設置③訴訟手続中止規定の不適用④秘密保持命令制度の導入⑤保全手続における釈明の必要性⑥知財法院は刑事事件付帯民事訴訟に関し、原則として自ら同時に判決を行うこと一等があります。

知財法院設立のメリット

(1) 訴訟効率の向上

知財法院を設立し、知的財産事件を専門に取り扱わせることにより、著作権事件の訴訟効率を大幅に高めることが可能になりました。なお、著作権事件は現在、知財法院の総取り扱い事件数の 30%以上を占めています。

(2) 審理差し戻しの減少

最高法院は、第三審に上訴される事件について、一般に知財法院の専門的見地に基づいた判断を尊重するため、差し戻しとなる確率が減少しているようです。

(3) 技術審査官の設置

法院は、その審理する知的財産事件における専門的知識が必要とされる事項について、技術審査官に協力を命ずることができます。技術審査官が当該事件に関し、裁判官に対して行った口頭または書面による陳述は、諮問への意見という性質を持つこととなります。これらを裁判の基礎とする場合、案件審理法第 8 条第 1 項に基づき、当事者に弁論の機会を与えなければならないとされています(技術審査官の設置および資格については、智慧財産法院組織法第 15 条および第 16 条を参照のこと)。

(4) 知財法院の刑事付帯民事訴訟裁判は自ら、同時に行う

案件審理法第 27 条に基づき、第三審法院は、同法第 23 条事件の付帯民事訴訟の

審理について、第三審法院が刑事訴訟法第 508 条から第 511 条に基づいて裁判を行う場合を除き、自ら裁判を行わなければならない、刑事訴訟法第 504 条第 1 項、第 511 条第 1 項前段の規定を適用しないとされています。刑事事件の付帯民事訴訟は、事件の内容が複雑で、長期間の審理によらなければ終結できない場合を除き、原則として同時に裁判しなければなりません。審理法第 29 条は「刑事事件において簡易手続を行う場合、その付帯民事訴訟は刑事訴訟と同時に裁判を行わなければならない、必要がある場合には刑事訴訟裁判後 60 日以内に裁判を行うことができる」と定めています。

知的財産事件の管轄

(1) 審級

台湾の現行訴訟制度における訴訟は、大きく行政訴訟、刑事訴訟、民事訴訟の 3 つの態様に分けられます。知財法院は知的財産権をめぐる民事、刑事、行政訴訟(民事訴訟は第一審と第二審、刑事訴訟は第二審、行政訴訟は第一審)を専門に対応します。

ただし、知財法院に与えられた管轄権は優先管轄権であり、専属管轄権ではありません。このため、行政訴訟の第一審を除けば、当事者は一般法院に対して前記訴訟を提起することも可能となっています。

	民事訴訟	刑事訴訟	行政訴訟
第三審	最高法院	最高法院	N/A
第二審	知財法院	知財法院	最高行政法院
第一審	知財法院	地方法院	知財法院



＜補足 1 民事事件の第三審上訴要件＞

- 150 万元の上訴利益

民事訴訟法第 466 条では、上訴によって受ける利益額が 100 万元を超えなければ第三審法院に上訴できないとされています。ただし、司法院は状況に応じ、50 万元を増減することができます。司法院は 2002 年に上訴の利益額を 150 万元に増加する命令を出しており、現在では上訴の利益額が 150 万元未満の場合は、第三審法院に上訴できないこととなっています。

- 弁護士の強制代理

民事訴訟法では、第三審に上訴できる事由を制限しています。第 469 条の判決に明らかな法令の違反があれば、その理由をもって上訴でき、第三審法院の同意を得る必要はありません。第 469 条の各号の状況が存在せず、その他の理由により上訴する場合は、第三審法院の許可を得る必要があります。また、第三審法院が許可しなければ、当該訴訟は却下されることもあります。

- 民事訴訟法に定められた上訴事由に該当

第三審は法律審であることから、より高度な法知識と経験が必要とされます。当事者の権利を保障するため、台湾民事訴訟法第 466 条の 1 では「第三審は弁護士が強制的に代理する」と定められています。すなわち、第三審を争うには弁護士を必ず立てなければならないということになります。

＜補足 2 刑事事件の第三審上訴要件＞

- 最高刑が 3 年以上

刑事訴訟法第 376 条第 1 項は「最高刑が 3 年以下の有期懲役、拘留または罰金(単科)の罪で、第二審の判決が下った場合、第三審法院に上訴することはできない」と定めています。

- 弁護士の強制代理

台湾民事訴訟法第 389 条第 2 項では「第三審は弁護士が強制的に代理する」と定められています。その理由は民事事件と同様です。

- 刑事訴訟法に定める上訴事由に該当

刑事訴訟法では、第三審に上訴できる事由を制限しています。第 379 条の判決に明らかな法令の違反があれば、その理由をもって上訴でき、第三審法院の許可を得る必要はありません。第 469 条の各号の状況が存在せず、その他の理由により上訴する場合、第三審法院の許可を得る必要が出てきます。第三審法院が許可しなければ、当該訴訟は却下されることもあります。

(2) 受理事件の態様

知財院組織法第 3 条は「智慧財産法院は知的財産に係る民事訴訟、刑事訴訟お

よび行政訴訟の裁判業務を取り扱う」と定めています。その管轄範囲を以下に示します。

<民事訴訟事件>

智慧財産法院組織法第3条第1号は、知財法院が管轄する事件について「専利（特許・実用新案・意匠）法、商標法、著作権法、光碟（光ディスク）管理条例、営業秘密法、積体電路電路布局（集積回路回路配置）保護法、植物品種および種苗法または公平交易法により保護される知的財産権、並びにその他法律の規定または司法院の指定によって知財法院が管轄する第一審および第二審の民事訴訟事件」と定めています。ただし、当事者が知財法院ではなく一般法院を選択した場合、当事者の意思を尊重し、当該一般法院が管轄裁判所となります。

組織法第3条第4号に基づき、司法院は以下の民事事件を知財法院の管轄に指定しています。

- ①知的財産権の不当な行使により生じた損害賠償紛争事件。
- ②当事者が1つの訴えにより1または複数の訴訟目的を主張する場合、その主要部分が知的財産権にかかり、かつ、同一の原因事実に基づくために分離が困難なときは知的財産権訴訟とする。

<刑事訴訟事件>

組織法第3条第2号、審理法第23条、第25条第1項は「刑法第253条から第255条、第317条、第318条の罪または商標法、著作権法、公平交易法第35条第1項の第20条第1項に関する部分および第36条の第19条第5号に関する部分の違反事件で、地方法院の通常、簡易公判または協議手続により行った第一審裁判を不服とし、上訴または抗告する刑事事件とされています。ただし、少年刑事事件を除くと定められています。このため、知財法院は地方法院の通常、簡易公判または協議手続により行われた裁判を不服として第二審に上訴または抗告された知的財産刑事事件を管轄しています。

<行政訴訟事件>

組織法第3条第3号、審理法第31条第1項は「専利法、商標法、著作権法、光碟（光ディスク）管理条例、積体電路電路布局（集積回路回路配置）保護法、植物品種および種苗法または公平交易法に係る知的財産権によって生じた第一審行政訴訟事件および強制執行事件」と定められています。

組織法第3条第4号に基づき、司法院は以下の行政事件を知財法院の管轄に指定しています。

- ①知的財産権を不当に行使し、公正な競争を妨げることにより生じた行政訴訟事件。
- ②税関が海関緝私（密輸取締）条例第39条の1に基づき、輸出入行為者の知的財産権対象物侵害について下した行政処分に対し、提起された行政訴訟事件。

＜指定管轄事件＞

その他法律の規定または司法院の指定によって知財法院が管轄する事件となります。

智慧財産法院の連絡先・所在地：

〒22041 新北市板橋区県民大道二段 7 号 3 階

TEL:886-2-2272-6696



5-2. 著作権集体管理団体条例について

公共の場所における著作権物の利用、例えば、カラオケボックス、カラオケスナック、レストラン、宿泊施設、飲食店、路線バス、観光バス等、公共の場所において音楽、ラジオまたはテレビ番組を放映する行為は、いずれも許諾取得が必要なものとなります。

しかし、これらの場所における公開利用形態は特殊性を有します。例えばラジオ局、テレビ局、カラオケボックスが使用する著作物の数は非常に多く、レストラン、宿泊施設等の営業店舗は各地に分散しています。著作権者の時間的制約を考えると、各地に足を運び、各使用者と個別に許諾契約を締結することは不可能であるといえます。また、使用者にとっても同様に、使用者が使用する著作物の一つひとつについて、権利者と契約を締結することも期待できないとの認識がありました。こうした認識のなかで誕生したのが台湾の「著作権集中管理制度」といえます。

著作権の集中管理とは、著作権者が著作権集体(集中)管理団体を組織し、主要業務として著作権者の著作物を管理し、使用者に使用許諾を与え、使用料を徴収し、徴収した使用料を、集体管理団体に管理を委託した著作権者に分配させることを目的としています。このことにより、使用者に集体管理団体を通じて使用許諾を取得させることで、著作権者の著作権保護を強化し、双方の取引コストを減少することが可能になると考えられているようです。

著作権仲介団体条例は 1997 年、集中管理団体の多元的な発展を促すものとして制定されましたが、2010 年、この一元化へ向けて著作権集体管理団体条例改正条例が制定されています。これは公布以来初めての修正となり、条例名称変更や定義修正、利用報酬率の改定および審議、共同利用報酬率および統一窓口、会員退会後の権利義務等について修正がなされました。

現在台湾では、集体管理団体が林立状態にあり、利用者側にとって大きな負担となっているようです。長年整理が必要と言われながらもなかなか成果が出ないこともあり、法整備からの着手となりました。修正条例では集団管理団体に対して特定利用形態について、「共同利用報酬率」と「統一窓口」の制定を義務付けるものとなりました。

この集体管理団体に関連する法改正のポイントは下記のようになります。

著作権集体管理団体条例 2010 年法改正のポイント(一部条文は 2012 年 2 月 10 日施行予定)

(1) 集体管理団体の使用料徴収基準

法改正前は、集体管理団体の費用徴収基準(使用料率。以下料率)の設定または変更は、主務官庁が「著作権審議および調停委員会」(以下委員会)に審議を付託していました。

今回の改正では「集中管理団体と使用者が料率を自己協議することにより市場メカニズムが形成されれば、主務官庁が当初から料率の設定に介入する必要はない」という点を踏まえ、集体管理団体は料率設定後に料率を公表、知的財産局に報告したうえで実施する形に改正されることとなりました。使用者は、異議があれば知的財産局に対し、当該料率に問題がないか検討するよう申し立てることができます。なお、主務官庁は使用者の申し立てを受けた時点で、はじめて料率の決定に介入することとなります。

(2) 共同使用料率と単一窓口制度

単一窓口を設置するには、費用徴収基準の統一が必要不可欠とされています。今回の改正では「共同使用料率」(以下共同料率)の制度を導入し、複数の集体管理団体に統一的な費用徴収基準を作成し、そのうち 1 団体が全体を代表して使用者から費用を徴収するよう求めることとされています。単一の費用徴収窓口は、こうした方法を背景に設けられました。

しかし現在、集体管理団体に共同使用料率と単一窓口の導入が義務づけられているのは、すべての利用形態ではなく、主務官庁が指定するもののみとなっています。特に現時点において主務官庁が指定している利用形態は「カラオケスナック」のみであり、その他の利用形態については今後市場の必要に応じ、段階的に指定対象に含めるか検討していく状況となっています。また、利用形態の指定、集中管理団体による共同料率設定その他の関連規定は、改正新法公布後 2 年(2012 年 2 月 10 日)をもって施行されるということになっています。

「共同利用報酬率」と「統一窓口」は利用者側が最も期待する制度であり、とくに大量に著作物を利用するテレビ局やラジオ局、ホテル、レストラン、KTV・カラオケ店などに期待されています。しかし、集体管理団体側が最もこの制度に反対しているのが現状です。最大反対理由は、団体間における利用料の分配率は簡単に決められないことにあります。過去に団体側も再三にわたって「統一徴収窓口」を設立したい旨の表明があり、知的財産局も仲介役として協力してきましたが、成功しなかった経緯があります。そこで今回の法改正では、今後 2 年間の準備、調整期間をもって、知的財産局に、この設立を実施するため、明確な権限が与えられることになりました。

(3) 曲単位徴収方式

法改正を受けて、集体管理団体には、包括使用許諾の料率に関して「一定金額または料率」および「単一著作物の 1 回当たり使用料」(＝曲単位徴収)の 2 つの使用料計算方式を設定し、使用者にいずれかを選択させることが求められるようになりました。ただし、曲単位徴収方式を適用する場合には、総使用回数を確定しなければ使用料を算出することはできず、適用コストがより高くなるとされ、集体管理団体からは「現在の使用者の使用楽曲リスト提出の状況からすれば、適用は難しい」という声があがっています。

曲単位徴収方式適用時の総使用回数の確定について、主務官庁側は、集体管理団体に対し、「使用者と契約を結び、使用楽曲リストを提出できない、または提出された使用楽曲リストの違算率が一定程度に達した場合、曲単位徴収方式の適用を受けることができないようにする」という方法により対応するよう提案しています。

台湾の集体管理団体について

台湾における集体管理団体について、その名称と管理著作物および具体的な管理内容および所在地は下記の通りとなります。

団体名称	著作種別	管理権利	住所・URL・電話番号	備考
社團法人台灣音樂著作權人聯合總會(MCAT)	音樂著作	公開播送權、 公開演出權、 公開傳輸權	台北市松山區 105 南京東路 4 段 130 号 9 樓 http://www.mcat.org.tw/ 電話: (02) 2570-1680 傳真: (02) 2570-1681	88.01.20 許可 88.06.22 法人登記
社團法人中華音樂著作權協會(MUST)	音樂著作	公開播送權、 公開演出權、 公開傳輸權	台北市松山區 105 南京東路 4 段 1 号 7 樓 http://www.must.org.tw/ 電話: (02) 2717-7557 傳真: (02) 2717-7556	88.01.20 許可 88.05.17 法人登記
社團法人台灣音樂著作權協會(TMCS)	音樂著作	公開傳輸權、 公開播送權、 公開演出權	台北縣三重市溪尾街 39 号 http://www.tmcs.org.tw/ 電話: (02) 8982-1299 傳真: (02) 8982-1200	91.02.27 許可 91.04.30 法人登記
社團法人中華民國錄音著作權人協會(ARCO)	錄音著作	公開播送權、 公開演出報酬請求	台北市松山區 105 八德路 4 段 85 号 4 樓 http://www.arco.org.tw/ 電話: (02) 2718-8818 傳真: (02) 2742-0621	88.01.20 許可 88.05.31 法人登記
社團法人中華有聲出版錄音著作權管理協會(RPAT)	錄音著作	公開播送權、 公開演出報酬請求權	台北市松隆路 3 号 9 樓 http://www.rpat.org.tw/ 電話: (02) 2769-0823	90.10.22 許可 91.02.07 法人登記
社團法人中華音樂視聽著作仲介協會(AMCO)	視聽著作	公開播送權、 公開上映權	台北市松山區 105 八德路 4 段 85 号 4 樓 http://www.amco.org.tw/ 電話: (02) 2718-8818 傳真: (02) 2742-0621	88.1.20 許可 88.5.26 法人登記
社團法人中華語文著作權集體管理協會(COLCCMA)	語文著作	重製權	台北市重慶南路 2 段 21 号 2 樓之 3 http://www.colccma.org.tw/ 電話: (02) 2396-2089 傳真: (02) 2341-0661	95.08.08 許可 95.11.20 法人登記

著作物の種類	集体管理団体	具体的管理内容
録音著作	ARCO	中国語、欧米、日本語の楽曲
	RPAT	台湾語の楽曲
音楽(歌詞付)著作	MUST	中国語、欧米、日本語の楽曲
	MCAT	台湾語の楽曲
	TMCS	特定の種類は無い模様
文字著作	COLCCMA	
視聴著作	AMCO	

付帯 2004 年～2010 年における台湾著作権法の主な変更点

付帯 2004 年～2010 年における台湾著作権法の主な変更点

前回のハンドブック発刊後の、台湾著作権法の主な改正状況(2004 年～2010 年)

第 1 節 2006 年著作権法改正

主な改正のポイント

刑法改正にあわせ、著作権法の「常習犯」(連続犯の特別態様)に関する規定を削除した。

改正の背景

「連続犯」とは、行為者が包括的犯意に基づき、連続した複数個の行為により、構成要件が同じ罪を犯すことをいう。改正前の刑法では「一罪とする」とし、その刑を 2 分の 1 まで加重することができるだけ定めていた。こうした処罰上の寛容は、複数の罪を犯した行為者が「連続犯に該当する」と主張することで、減刑が可能になる。これは犯罪を助長したり、犯罪行為者に意外な幸運を期待させたりすることと異ならない。このため、改正新刑法では連続犯の規定を削除して「一罪一罰」としている。数罪に加重主義を適用することで、併合刑期を最長 30 年とし、刑罰の公正を期することとした。刑法各則に定められていた「常習犯」は連続犯の特別態様であるため、刑法総則の連続犯に関する規定の削除にあわせ、「常習犯」に関する規定も削除した。

改正の影響

改正前の著作権法第 94 条では「常習として第 91 条第 1 項、第 2 項、第 91 条の 1、第 92 条または第 94 条の罪を犯した者は、1 年以上 7 年以下の懲役もしくは新台湾ドル 30 万元以上 300 万元以下の罰金に処し、またはこれを併科する。常習として第 91 条第 3 項の罪を犯した者は、1 年以上 7 年以下の懲役もしくは新台湾ドル 80 万元以上 800 万元以下の罰金に処し、またはこれを併科する。」と定めていた。

改正では第 94 条の常習犯に関する条文を削除し、あわせて第 98 条、第 99 条および第 102 条の第 94 条に言及する部分を削除した。

改正された条文

2006 年 5 月 30 日に著作権法第 94 条条文を削除し、第 98 条、第 99 条～第 102 条および第 117 条条文を改正した。

第 2 節 2007 年著作権法改正

主な改正のポイント

P2P 条項を追加し、ISP の行為に対する規定を設けた、など。

改正の背景

当該改正は、ISP がインターネットを通じて使用者にコンピュータプログラムまたは技術（例えば、ファイル共有ソフト等）を提供し、著作権者の利用許諾を得ていない音楽、動画その他のファイルを交換させ、手数料または管理料を徴収しながら、著作権者に使用料を支払わず、著作権者の権益を侵害するという行為に対するものである。

加えて、法的責任に関しては、コンピュータプログラムまたは技術を提供する ISP が法的責任を負うかどうかについては裁判所が個別に判断し、ISP は必ずしも法的責任を負うことがない一方で、当該コンピュータプログラムまたは技術を利用してファイルを違法交換している一般使用者には法的責任を負うことが求められるという、著作権の保護上片手落ちといえる事態が生じていた。

改正の影響

2007 年の著作権法改正では、上記立法不備について、ISP がコンピュータプログラム、技術またはファイル共有ソフトを使用者に提供し、インターネットを通じた公開送信は複製により他者の著作財産権を侵害する行為を著作権の侵害行為とみなし、ISP に民事、刑事上の責任を負うよう求めるとともに、主務官庁に対しては違法事業者に業務の一時停止または禁止を命じる行政的権利を付与することとした。

しかし、今回の法改正では技術の提供者に法的責任を負わせ、その非難の対象とされる行為は「提供行為」である。その後発生する使用者の著作権侵害行為に関して、技術提供者について民事上の「共同不法行為」、刑事上の「共犯」「教唆犯」または「幫助犯」が成立するかどうかについては、個別判断に委ねられる。

改正された条文

2007 年 7 月 11 日に著作権法第 97 条の 1 の条文を追加し、第 87 条および第 93 条の条文を改正した。

第 3 節 2009 年著作権法改正

主な改正のポイント

第 6 章の 1、ISP の民事免責事由の追加など。

改正の背景

台湾では各国の法制、とりわけ米国において 1998 年に制定された「デジタルミレニアム著作権法」(Digital Millennium Copyright Act of 1998、DMCA)を参考としており、著作権法第 3 条の ISP (ISP) の定義を見直すとともに、第 6 の 1 章、ISP の免責事由を追加し、ノーティス・アンド・テイクダウン(通知と削除/Notice and Takedown)の手続を経ることにより、「ISP のセーフハーバー」を確立した。

著作権者には、ISP に対し、インターネット上に流通している権利侵害情報の削除要求ができるとした一方、ISP にも使用者の著作権侵害行為について、損害賠償責任を負わない余地を与えている。

著作権者および ISP は互いに協力することでインターネット上の権利侵害行為を減らし、著作権保護を実現し、訴訟を避け、ISP の運営をめぐる法的安定性を確保することが可能となる。

改正の影響

当該法改正 (ISP の民事免責事由) の詳細な内容については、本ハンドブック参考ページを参照のこと。

改正された条文

2009 年 5 月 13 日に著作権法第 6 章の 1 章名および第 90 条の 4～第 90 条の 12 を追加し、第 3 条の条文を改正した。

第 4 節 2010 年著作権法改正

主な改正のポイント

著作権仲介団体を「著作権集体管理団体」への改称と「公開放送の二次使用行為」などである。

改正の背景と影響

1. 著作権集体管理団体

著作権集体管理団体は、旧法では「著作権仲介団体」と称していたものの、その性格は取次や仲介ではなく、実務上誤解を招く可能性があった。現在、多くの国ではこれを「著作権集中管理組織」(collective management organization of copyright and related rights)と呼称しており、海外の動きにあわせ、規定する対象をより明確にするため、「著作権仲介団体」を「著作権集体管理団体」に改称することとした。

2. 公開放送の二次使用行為

公衆によって直接聴取または視聴されることを目的として無線通信または有線電気通信を通じ、原放送の内容を受信後に放映システムまたは拡声器により公衆に伝達する行為は、著作権法第 3 条第 1 項第 7 号の「公開放送」の「再放送」行為、または同項第 9 号の「公開演出」行為に該当する(以下これらの行為を「公開放送の二次使用」という)。

著作物を利用するこうした行為は、宿泊施設、医療施設、飲食店、喫茶店、百貨店、小売店、コンビニエンスストア、路線バス、観光バス等不特定者が出入りする場所または公共交通機関において映像または音声内容を放映する場合は、いずれもこれに属する。これらの使用行為を許諾を得ずに行った場合には、著作権法第 92 条に基づき、3 年以下の懲役、拘留もしくは新台湾ドル 75 万元以下の罰金に処し、または罰金を併科する刑事責任が問われる。

公開放送の二次使用行為は、他者の著作物の大量利用、かつ、使用者がその使用する著作物について事前に知り、コントロールできないという性質を有し、利用する著作物のすべてについて一つひとつ許諾を取得できず、権利を侵害したとして告訴されるリスクが常に存在する。

また、公開放送の二次使用行為は、権利者が取得可能な経済的利益は非常に限定されており、その著作権の保護は民事救済措置によれば足り、刑事罰を科す必要がないものである。

ベルヌ条約第 1 条の 2 第 2 項では、拡声器その他の器材により著作物の内容を公衆に伝達する専有権利について、加盟国の権利行使の条件を定めている。新たに追加された著作権法第 37 条第 6 項第 2 号および第 3 号では、公開放送の二次使用行為を民事問題に帰属させ、第 7 章の著作権侵害による刑事責任問題が生じないようにしている。

3. 著作権法第 53 条

旧著作権法では「視覚障害者」および「聴覚障害者」にのみ録音図書の複製使用を認めていた。しかし、台湾には視力、聴力には何ら問題がないものの識別、認知に異常のある「学習障害者」が多数存在している。これらの学習障害者も、録音図書がなければ学習障害の問題に対応できない状況である。

学習障害生徒・学生にも録音図書の複製使用を認め、その学習の権利を保障するため、著作権法第 53 条の録音図書の適正な利用の対象に学習障害者も加えられた。

改正された条文

2010 年 2 月 20 日に第 37 条、第 53 条、第 5 章章名、第 81 条および第 82 条条文を改正した。

第 5 節 2010 年著作権集体管理団体条例改正

主な改正のポイント

法律名称の変更、集体管理団体の定義の見直し、共同使用料率の設定一曲当たりの利用料率の一律化、集体管理団体設立条件の追加、平行許諾禁止の削除、集体管理団体が管理する著作財産権情報提供方法の見直しのほか、使用者による使用リスト提供義務の契約による排除、集体管理団体が自己名義により会員のために刑事訴訟を提起する場合は専属授權または信託譲渡に制限する等、改正の範囲は非常に大きい。

改正の背景

台湾では当初「著作権集体管理団体」(Copyright Collective Management Organization)を「著作権仲介団体」(Copyright Intermediary Organization)と称しており、1997 年 11 月 5 日に「著作権仲介団体条例」を制定公布し、この制度の運用を開始した。しかし、この制度は他の先進諸国ではすでにかなり以前から運用されており、台湾では緒に就いたばかりであることから、運用開始以降、さまざまな改善点が指摘されてきた。各界の要請を受けて、2010 年 2 月 20 日に改正著作権集体管理団体条例が公布施行された。

改正の影響

当該法改正の内容は多岐にわたるため、詳細な内容は参考ページを参照のこと。

改正された条文

台湾において当該条例が制定公布されて以降、2010 年 2 月 20 日の当該改正が最初のものとなった。改正内容は多岐にわたり、ほぼ全体に手が加えられているため、逐一列挙することはしない。

付録：台湾における著作権法の用語について

(台湾著作権法 第3条 定義より抜粋)

本法における用語の定義は、次のとおりである。

- (1) 著作とは、文学、科学、芸術またはその他の学術分野に属する創作をいう。
- (2) 著作者とは、著作を創作した者をいう。
- (3) 著作権とは、著作の完成により生ずる著作者人格権及び著作財産権をいう。
- (4) 公衆とは、不特定の者または特定の多数の者をいう。ただし、家族及び家族と通常の社交関係を有する多数の者はこの限りでない。
- (5) 複製とは、印刷、複写、録音、録画、撮影、筆記またはその他の方法により、直接的、間接的、永久的若しくは一時的に再製することをいう。脚本、音楽著作またはその他これに類似する著作にあつては、演出若しくは放送の際に行われる録音、録画を含むものとする。建築設計図若しくは建築模型に基づく建築物の建造もこれに含まれるものとする。
- (6) 公開口述とは、言語またはその他の方法により、公衆に著作内容を伝達することをいう。
- (7) 公開放送とは、公衆によって直接聴取または視聴されることを目的として、無線若しくは有線電気通信またはその他の機材の放送システムによる情報伝達方法により音または映像を介して公衆に著作内容を伝達することをいう。原放送者以外の者が、無線若しくは有線電気通信またはその他の機材の放送システムによる情報伝達方法により、原放送の音または映像を公衆に伝達することも含まれる。
- (8) 公開上映とは、単独若しくは多数の視聴機器またはその他の映像伝達方法により、同時に現場または現場以外の特定場所の公衆に対して著作内容を伝達することをいう。
- (9) 公開演出とは、演技、舞踏、歌唱、楽器演奏またはその他の方法により、現場の公衆に著作内容を伝達することをいう。拡声器またはその他の機材によって、原送信音または映像を公衆に伝達することを含むものとする。
- (10) 公開送信とは、無線若しくは有線電気通信のネットワークまたはその他の通信方法により、音または映像を介して公衆に著作内容を提供または伝達することをいう。公衆が各自選定した時間若しくは場所に、上述の方法により公衆が著作内容を受信できるようにすることを含むものとする。
- (11) 翻案とは、翻訳、編曲、脚色、フィルム撮影またはその他の方法により原著作から別の創作を行うことをいう。
- (12) 頒布とは、有償または無償であるかを問わず、著作の原作品または複製物を公衆の取引若しくは流通に供することをいう。
- (13) 公開展示とは、公衆に著作内容を展示することをいう。
- (14) 発行とは、権利者が公衆の合理的な需要を満たす複製物を頒布することをいう。
- (15) 公开发表とは、権利者が発行、放送、上映、口述、演出、展示またはその他の方法により公衆に著作内容を公に提示することをいう。

- (16) 原作品とは、著作が最初に固定された物をいう。
- (17) 権利管理情報とは、著作の原作品若しくはその複製物においてまたは著作が公衆に伝達される際に、著作、著作名称、著作者、著作財産権者または許諾を得た者を特定するに足る表示及び利用期間若しくは条件に関する電子情報をいう。数字、符号表示によるこの類の情報を含むものとする。
- (18) 技術的保護手段とは、他人が許可なく著作にアクセスまたは利用することを有効的に禁止または制限するために著作権者により講じられた設備、器材、部品または技術若しくはその他の科学技術方法をいう。
- (19) インターネット・サービス・プロバイダーとは、以下のサービスを行う者をいう。
 - ①コネクション・サービス・プロバイダーとは、その管理または運営するシステムまたはネットワークを通じて、有線または無線により情報の送信、転送、受信を行いまたは前述の過程において仲介及び過渡的な蓄積を行うサービスを提供する者をいう。
 - ②キャッシング・サービス・プロバイダーとは、ユーザの要求に応じて、情報を送信した後、その管理または運営するシステムまたはネットワークを通じて、当該情報を仲介及び過渡的に蓄積し、その後、当該情報送信したユーザからの当該情報へのクイックアクセス要求に応じてサービスを提供する者をいう。
 - ③インフォメーション・ストレージ・サービス・プロバイダーとは、その管理または運営するシステムまたはネットワークを通じて、ユーザの要求に応じて情報ホスティングサービスを提供する者をいう。
 - ④サーチ・サービス・プロバイダーとは、ユーザにネットワーク情報のインデックス、レファレンスまたはリンクにより検索またはリンクのサービスを提供する者をいう。

前項第 8 号にいう現場または現場以外の特定の場所には、劇場、娯楽場、録画テープまたは録画ディスクを放映する場所、旅館の客室、公衆の使用に供する交通機関またはその他の不特定の者が出入りすることができる場所を含むものとする。

台湾における著作権侵害対策ハンドブック 2

発行年月	平成 23 年 3 月
編者	株式会社文化科学研究所
調査協力	勤業国際専利商標総合事務所 弁護士 頼 文平 経緯法律事務所 弁護士 張 静 萩原 有里(博士 法学)
発行	文化庁 長官官房国際課 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号 TEL:03-5253-4111(代表) FAX:03-6734-3813